

都民の就業構造

令和4年就業構造基本調査結果の概要

令和6年3月



東京都

目 次

就業構造基本調査の概要	1
利用上の注意	2
結果の概要	
第1 就業構造	
1 15歳以上人口の就業状態	4
(1) 有業者・無業者及び有業率	
ア 有業者・無業者	
イ 有業率	
ウ 年齢階級別有業率	
エ 不就業状態別無業者	
(2) 有業者・無業者の最終卒業学校	
2 産業別有業者数	10
3 職業別有業者数	11
4 地域別の就業状態	12
(1) 有業者・無業者及び有業率	
ア 有業者	
イ 無業者	
ウ 有業率	
(2) 地域、産業別有業者	
5 有業者の年間就業日数及び週間就業時間	15
(1) 年間就業日数	
(2) 週間就業時間	
6 従業上の地位別有業者	17
(1) 従業上の地位別有業者数	
(2) うち雇用者	
ア 年齢階級別	
イ 従業者規模別	
ウ 産業別従業者規模別	
7 雇用者（役員を除く）の雇用契約期間	20
(1) 雇用契約期間の定めの有無別	
(2) 雇用形態	
8 雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員	21
(1) 非正規の職員・従業員	
(2) 年齢階級別	
(3) 産業別	

9 非正規の職員・従業員の就業調整	25
(1) 就業調整をしている者	
(2) 所得階級別	
10 雇用者の所得	27
(1) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）	
(2) 雇用形態	
ア 正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）	
イ 非正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）	
 第2 就業・雇用環境の変化	
1 テレワークの実施状況	29
(1) 実施の有無・頻度・実施の場所	
(2) 男女別・年齢階級別	
(3) 育児・介護の状態別	
2 副業の有無	32
3 フリーランス	33
(1) 年齢階級別	
(2) 産業別	
(3) フリーランスに就いている主な理由	
 第3 有業者の就業希望	
1 転職希望者	36
(1) 転職希望者及び転職希望者比率	
(2) 年齢階級別	
(3) 転職希望の理由	
(4) 希望する仕事の形態	
2 追加就業希望者数	39
3 就業時間に関する希望	40
 第4 無業者の就業希望	
1 就業希望者	41
(1) 就業希望者数	
(2) 就業希望の理由	
(3) 希望する仕事の形態	
2 求職者の求職期間	44
3 非就業希望者	45
 第5 就業異動	
1 就業異動の状況	46
(1) 継続就業者及び転職者	

(2) 継続非就業者		
2 転職者、新規就業者、離職者の状況	47
(1) 転職者比率		
(2) 新規就業者比率		
(3) 離職者比率		
3 有業者の継続就業期間	49
4 初職就業時の雇用形態と初職継続者	50
(1) 初職就業時の雇用形態		
(2) 初職継続者		
第6 世帯の就業状態		
1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数	52
2 世帯主の就業状態別世帯所得	53
3 家族類型別世帯所得	54
第7 若年者の就業状態		
1 若年者（15～34歳）の就業状態	55
2 若年無業者（15～34歳）の状態	56
3 若年者のうち25～34歳の就業状態と配偶関係	57
第8 高齢者の就業状態		
1 65歳以上有業者	58
2 65歳以上の年齢階級別有業者数	59
第9 育児・介護をしている者の就業状態		
1 育児をしている者の就業状態	60
(1) 有業者の育児の有無及び育児休業等制度の利用状況		
(2) 育児休業等制度別の利用状況		
(3) テレワークの実施状況		
2 介護をしている者の就業状態	64
(1) 有業者の介護の有無及び介護休業等制度の利用状況		
(2) 介護休業等制度別の利用状況		
(3) テレワークの実施状況		
第10 職業訓練・自己啓発		
1 職業訓練・自己啓発の就業状態別状況	68
(1) 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者		
(2) 就業状態別		
2 無業者の職業訓練・自己啓発	69
(1) 就業希望別		

(2) 希望する仕事の形態

総務省統計局統計表一覧	71
--------------------------	-----------

付録

付1 用語の解説	77
付2 調査票見本	87

就業構造基本調査の概要

就業構造基本調査は、昭和 31 年から 57 年まで概ね 3 年ごと（昭和 54 年のみ 2 年目）に実施されてきましたが、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施しており、今回は 18 回目の調査となりました。

1 調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査期日

この調査は、令和 4 年 10 月 1 日午前 0 時現在で実施しました。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和 2 年国勢調査の調査区のうち、東京都において総務大臣が指定した 1617 調査区において調査を行いました。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により区市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 2 万 6 千世帯の 15 歳以上の世帯員（約 4 万人）としました。

ただし、次に掲げる者は除いています。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

4 調査の方法

この調査は、次の流れで行われ、調査世帯の 15 歳以上の世帯員又は世帯主がインターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行いました。

総務大臣 — 東京都知事 — 区市町村長 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

5 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、令和 4 年 10 月 1 日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によります。

6 調査事項

付録に掲載した調査票の調査事項のとおりです。

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、令和4年10月1日を基準として実施された「令和4年就業構造基本調査」について、総務省統計局が令和5年7月21日に公表した集計結果をもとに、東京都でとりまとめたものです。
- 2 本結果概要の数値は標本調査による推定値であり、**統計表数値には標本誤差があります。**
- 3 東京都分の統計表については、本報告書に掲載しておりません。統計表は、総務省統計局ホームページ「e-stat」に以下のとおり掲載されております。
 - ・ 地域編 人口・就業に関する統計表 (第1-1表～第135表)
 - 世帯単位で見た統計表 (第136-1表～第158表)詳しくは、71ページ以降の「総務省統計局統計表一覧」を参照してください。

総務省統計局ホームページ「e-stat」

令和4年就業構造基本調査（統計表一覧）URL

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001163626>

- 4 本報告書において、総務省統計局ホームページ「e-stat」、令和4年就業構造基本調査の地域編を引用した場合は「地域編」と記載しています。
- 5 本結果概要の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいます。また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

また、増減数、増減率及び構成比については、表章単位未満の位で算出しているため、表章の数値で算出した数字とは必ずしも一致しません。
- 6 本結果概要に記載の「非正規の職員・従業員」の数値のうち、平成24年以降の数値は総務省統計局が公表した集計結果（「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の6区分をまとめて表章）に基づいています。平成19年の数値は、総務省統計局が公表した集計結果では「非正規の職員・従業員」としての表章がなされていないため、便宜的に東京都が各区分をとりまとめて掲載しています。

7 本結果概要の符号

- (0), (0.0) ----- 四捨五入等の結果、表章単位に満たないもの
- (-) ----- 皆無又は該当数値なし
- (△) ----- 負数（減少）
- (…) ----- 未集計のため集計数値なし

8 比率

- (1) 有業率 ----- 15歳以上人口に占める有業者の割合をいう。
- (2) 新規就業者比率 ----- 有業者に占める新規就業者の割合をいう。
- (3) 転職者比率 ----- 有業者に占める過去1年間に転職した者の割合をいう。

う。

- (4) 離職者比率 ----- 有業者に占める過去1年間に離職した者の割合をいう。
- (5) 追加就業希望者比率 ----- 有業者に占める追加就業希望者の割合をいう。
- (6) 転職希望者比率 ----- 有業者に占める転職希望者の割合をいう。
- (7) 転職求職者比率 ----- 有業者に占める転職求職者の割合をいう。
- (8) 求職者比率 ----- 無業者に占める求職者の割合をいう。
- (9) 就業希望者比率 ----- 無業者に占める就業希望者の割合をいう。
- (10) 副業者比率 ----- 有業者に占める副業がある者の割合をいう。

9 その他

本調査は、「ふだんの」就業・不就業の状態を把握している（ユージュアル方式）ので、労働力調査などで用いている「月末1週間の」就業・不就業の状態を把握する（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意してください。

問い合わせ先

東京都総務局統計部社会統計課労働力調査担当

電話 代 表 03-5321-1111 内線 25-631

ダイヤルイン 03-5388-2555

結果の概要

第1 就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者・無業者及び有業率

ア 有業者・無業者

有業者は829万7千人、41万1千人増加

無業者は416万2千人、12万8千人減少

令和4年10月1日現在の15歳以上人口(1,245万9千人)について、ふだんの就業・不就業状態別にみると、有業者は829万7千人、無業者は416万2千人となっている。平成29年と比べると、有業者は41万1千人(対前回増減率5.2%増)の増加、無業者は12万8千人(同3.0%減)の減少となっている。

有業者について、男女別にみると、男性が453万3千人、女性が376万4千人となっている。平成29年と比べると、男性は10万人(同2.3%増)の増加、女性は31万人(同9.0%増)の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

無業者について、男女別にみると、男性が154万2千人、女性が262万人となっている。平成29年と比べると、男性は8千人(同0.5%増)の増加、女性は13万6千人(同4.9%減)の減少となっている。

(表1-1、地域編第1-1表)

表1-1 15歳以上人口の有業者数、無業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分		総数	有業者			男				女				
			有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率			
15歳以上人口	東京都	令和4年	12,459	8,297	4,162	66.6	6,075	4,533	1,542	74.6	6,384	3,764	2,620	59.0
		平成29年	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6
	全国	令和4年	110,195	67,060	43,135	60.9	53,135	36,706	16,429	69.1	57,061	30,354	26,706	53.2
		平成29年	110,977	66,213	44,764	59.7	53,543	37,074	16,469	69.2	57,434	29,139	28,295	50.7
増減数	東京都	282	411	△128	-	108	100	8	-	174	310	△136	-	
	全国	△782	847	△1,629	-	△408	△368	△40	-	△373	1215	△1589	-	
増減率	東京都	2.3	5.2	△3.0	-	1.8	2.3	0.5	-	2.8	9.0	△4.9	-	
	全国	△0.7	1.3	△3.6	-	△0.8	△1.0	△0.2	-	△0.7	4.2	△5.6	-	

イ 有業率

66.6%、1.8ポイント上昇

男性が74.6%、女性が59.0%

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は66.6%で、平成29年と比べると1.8ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は74.6%で、平成29年と比べると0.3ポイント上昇、女性は59.0%で、平成29年と比べると3.4ポイント上昇している。

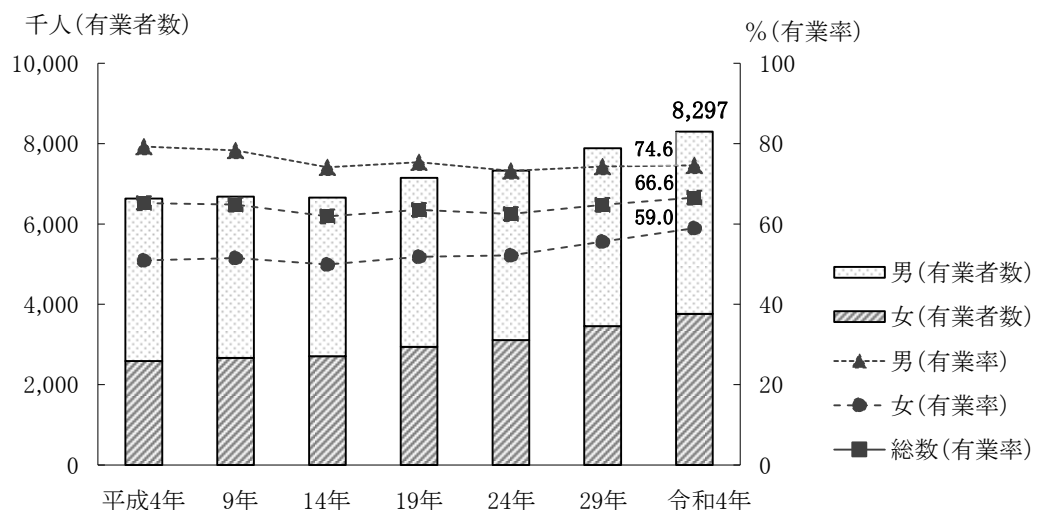
有業者に占める女性の割合は45.4%となっており、平成4年以降の推移をみると一貫して上昇している。

（表1-2、図1-1、地域編第1-1表）

表1-2 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

区分		平成4年	9年	14年	19年	24年	29年	令和4年
15歳以上人口	総数	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727	12,177	12,459
	男	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763	5,967	6,075
	女	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963	6,210	6,384
有業者	総数	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328	7,887	8,297
	男	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217	4,433	4,533
	女	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112	3,454	3,764
有業者増減率	総数	6.7	0.6	△0.3	7.4	2.5	7.6	5.2
	男	4.3	△0.9	△1.5	6.5	0.3	5.1	2.3
	女	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7	11.0	9.0
有業率	総数	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5	64.8	66.6
	男	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2	74.3	74.6
	女	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2	55.6	59.0
有業者に占める女性の割合		39.0	39.9	40.7	41.2	42.5	43.8	45.4

図1-1 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移



ウ 年齢階級別有業率

「50～54 歳」以外の階級で上昇

男性は「15～19 歳」、「20～24 歳」、「30～34 歳」、「40～44 歳」、「55～59 歳」、「60～64 歳」「65～69 歳」の階級で上昇

女性は「50～54 歳」以外の階級で上昇し、M字型からさらに台形型に近づく

有業率について年齢階級別にみると、平成 29 年と比べ、「50～54 歳」を除く階級で上昇している。

男女、年齢階級別にみると、男性は、25 歳から 59 歳までの各年齢階級で 90%を超える台形型を示している。女性は「25～29 歳」、「30～34 歳」、「35～39 歳」、「45～49 歳」の階級において 80%を超えており、平成 29 年と比べるとM字型からさらに台形型に近づきつつある。

(表 1-3、図 1-2(1)(2)、地域編第 1-1 表)

表1-3 年齢階級別有業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分			総 数	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75 歳以上
15 歳以上人口	令和 4 年	総数	12,459	531	836	1,004	930	968	1,015	1,134	1,138	949	750	651	789	1,764
		男	6,075	270	417	505	470	492	516	574	577	488	383	323	375	686
		女	6,384	261	419	499	460	476	499	560	562	461	367	328	413	1,079
	平成 29 年	総数	12,177	558	843	897	975	1,024	1,139	1,143	967	780	691	855	717	1,589
		男	5,967	285	428	456	497	523	580	581	500	401	348	418	332	618
		女	6,210	273	416	441	477	501	559	562	468	378	343	438	385	971
構成比 (令和 4 年)	総数	100.0	4.3	6.7	8.1	7.5	7.8	8.1	9.1	9.1	7.6	6.0	5.2	6.3	14.2	
	男	100.0	4.5	6.9	8.3	7.7	8.1	8.5	9.4	9.5	8.0	6.3	5.3	6.2	11.3	
	女	100.0	4.1	6.6	7.8	7.2	7.5	7.8	8.8	8.8	7.2	5.8	5.1	6.5	16.9	
有業者	令和 4 年	総数	8,297	121	579	901	837	843	879	984	956	780	543	339	281	254
		男	4,533	54	276	456	445	459	488	533	534	449	315	204	172	146
		女	3,764	67	302	445	392	384	391	451	422	331	228	135	108	107
	平成 29 年	総数	7,887	104	561	791	842	860	961	970	826	611	485	416	243	217
		男	4,433	49	271	414	468	494	542	546	467	362	286	249	152	132
		女	3,454	55	290	377	375	366	420	424	358	249	199	167	90	85
有業率	令和 4 年	総数	66.6	22.8	69.2	89.8	90.0	87.1	86.6	86.8	84.0	82.2	72.4	52.2	35.6	14.4
		男	74.6	20.0	66.2	90.4	94.6	93.3	94.5	92.9	92.7	92.0	82.3	63.3	45.9	21.3
		女	59.0	25.7	72.1	89.1	85.3	80.7	78.4	80.5	75.1	71.8	62.1	41.3	26.1	10.0
	平成 29 年	総数	64.8	18.7	66.6	88.2	86.4	84.0	84.4	84.8	85.4	78.3	70.2	48.6	33.8	13.7
		男	74.3	17.3	63.5	90.9	94.0	94.4	93.4	93.9	93.5	90.2	82.2	59.6	45.9	21.3
		女	55.6	20.2	69.7	85.3	78.5	73.1	75.1	75.4	76.7	65.7	58.1	38.1	23.4	8.8

図1-2(1) 年齢階級別有業率 (男)

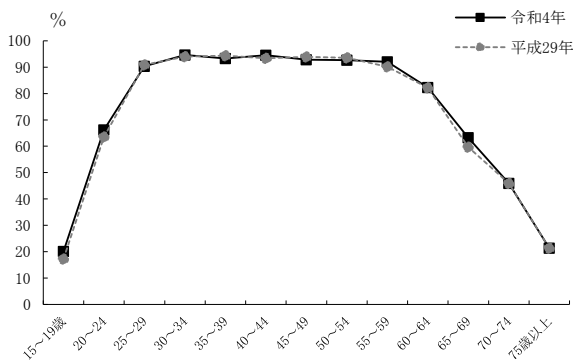
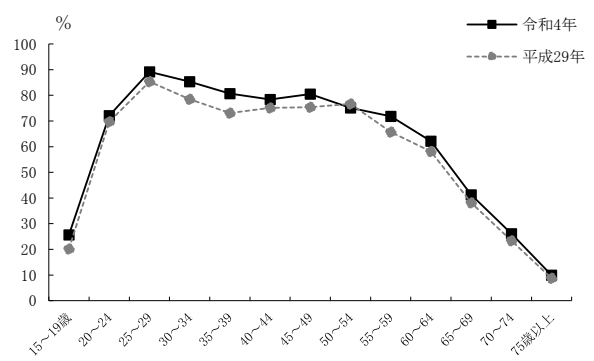


図1-2(2) 年齢階級別有業率 (女)



エ 不就業状態別無業者

「家事をしている者」は、男性が増加、女性が減少

無業者を不就業状態別にみると、「家事をしている者」が192万2千人で、平成29年と比べ13万4千人（対前回増減率6.5%減）の減少となっており、「通学している者」は、66万6千人で、平成29年と比べ4万3千人（同6.0%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性の「家事をしている者」は27万3千人で、平成29年と比べ7万7千人（同39.5%増）の増加となっている。また「通学している者」は35万8千人で、平成29年と比べ2万1千人（同5.6%減）の減少となっている。

女性の「家事をしている者」は164万9千人で、平成29年と比べ21万1千人（同11.3%減）の減少となっている。また「通学している者」は30万8千人で、平成29年と比べ、2万1千人（同6.5%減）の減少となっている。

（表1-4、地域編第1-4表）

表1-4 不就業状態別無業者数

（単位 千人、%）

区 分		無業者		構成比		増減数	増減率
		令和4年	平成29年	令和4年	平成29年		
総数	総 数	4,162	4,290	100.0	100.0	△ 128	△ 3.0
	家事をしている者	1,922	2,056	46.2	47.9	△ 134	△ 6.5
	通学している者	666	708	16.0	16.5	△ 43	△ 6.0
	その他	1,543	1,523	37.1	35.5	20	1.3
男	総 数	1,542	1,534	100.0	100.0	8	0.5
	家事をしている者	273	195	17.7	12.7	77	39.5
	通学している者	358	379	23.2	24.7	△ 21	△ 5.6
	その他	897	958	58.2	62.4	△ 61	△ 6.3
女	総 数	2,620	2,756	100.0	100.0	△ 136	△ 4.9
	家事をしている者	1,649	1,860	63.0	67.5	△ 211	△ 11.3
	通学している者	308	329	11.7	11.9	△ 21	△ 6.5
	その他	646	565	24.7	20.5	81	14.3

(2) 有業者・無業者の最終卒業学校

有業者は「大学、大学院」卒業者が426万3千人と最も多い

無業者は「高校・旧制中」卒業者が125万7千人と最も多い

最終卒業学校をみると、有業者は「大学、大学院」卒業者が426万3千人（構成比51.4%）と最も多く、次いで「専門学校、短大・高専」卒業者の172万6千人（同20.8%）となっている。無業者は、「高校・旧制中」卒業者が125万7千人（同30.2%）と最も多く、次いで「大学、大学院」卒業者の96万4千人（同23.2%）となっている。

男女別にみると、有業者では、男性は「大学、大学院」卒業者が263万4千人（同58.1%）と最も多く、女性も「大学・大学院」卒業者の162万9千人（同43.3%）が最も多くなっている。無業者では、男性は「大学、大学院」卒業者が49万4千人（同32.1%）と最も多く、女性では「高校・旧制中」卒業者の87万7千人（同33.5%）が最も多くなっている。

都と全国の構成比を比べると、有業者では「大学、大学院」卒業者で、全国の33.2%に対して、都は51.4%と18.2ポイント上回っている。また、「高校・旧制中」卒業者では、全国の33.8%に対して、都は19.8%と14.0ポイント下回っている。

（表1-5、図1-3(1)(2)、地域編第4表）

表1-5 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数及び無業者数

（単位 千人、%）

区分			有業者	卒業生				在学者	無業者	卒業生				在学者
				小学 ・中学	高校・ 旧制中	専門学校、 短大・高専	大学、 大学院			小学 ・中学	高校・ 旧制中	専門学校、 短大・高専	大学、 大学院	
15歳以上人口	令和4年	総数	8,297	228	1,640	1,726	4,263	314	4,162	427	1,257	665	964	651
		男	4,533	147	901	624	2,634	165	1,542	151	380	100	494	350
		女	3,764	80	739	1,102	1,629	149	2,620	276	877	565	470	300
	平成29年	総数	7,887	303	1,736	1,710	3,701	290	4,290	553	1,310	719	845	697
		男	4,433	195	987	614	2,408	152	1,534	203	402	86	422	373
		女	3,454	109	749	1,097	1,293	138	2,756	351	908	633	423	324
構成比	令和4年	総数	100.0	2.7	19.8	20.8	51.4	3.8	100.0	10.3	30.2	16.0	23.2	15.6
		男	100.0	3.2	19.9	13.8	58.1	3.6	100.0	9.8	24.6	6.5	32.1	22.7
		女	100.0	2.1	19.6	29.3	43.3	4.0	100.0	10.5	33.5	21.6	17.9	11.5
	平成29年	総数	100.0	3.8	22.0	21.7	46.9	3.7	100.0	12.9	30.5	16.8	19.7	16.2
		男	100.0	4.4	22.3	13.8	54.3	3.4	100.0	13.2	26.2	5.6	27.5	24.3
		女	100.0	3.1	21.7	31.7	37.4	4.0	100.0	12.7	32.9	23.0	15.3	11.7
令和4年全国	15歳以上人口総数	67,060	3,513	22,686	15,511	22,254	1,912	43,135	8,201	15,933	5,726	5,637	5,976	
	構成比	100.0	5.2	33.8	23.1	33.2	2.9	100.0	19.0	36.9	13.3	13.1	13.9	

注)「有業者」、「無業者」の総数は、未就学者を含む。

図1-3(1) 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数

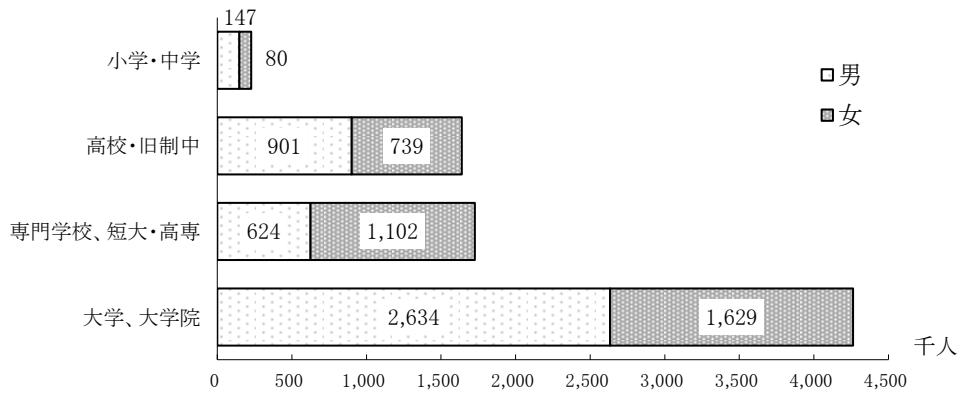
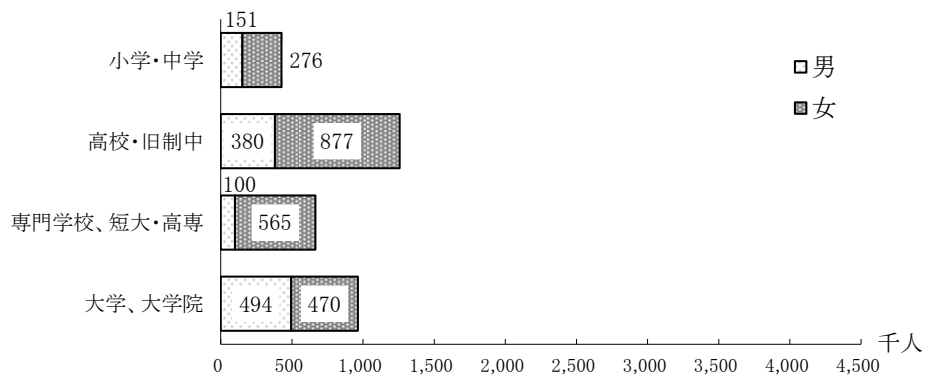


図1-3(2) 15歳以上人口の最終卒業学校別無業者数



2 産業別有業者数

「卸売業, 小売業」、「情報通信業」、「医療, 福祉」の順に多い

有業者について、産業別にみると「卸売業, 小売業」115万3千人（構成比14.3%）が最も多く、次いで、「情報通信業」104万9千人（同13.0%）、「医療, 福祉」88万4千人（同11.0%）となっている。

平成29年と比べると、「情報通信業」（30万5千人増）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（9万1千人増）などが増加している一方、「建設業」（4万6千人減）、「運輸業, 郵便業」（2万4千人減）などが減少している。

（表1-6、地域編第10-1表）

表1-6 主な産業別有業者数

（単位 千人、%）

区 分	令和4年 有業者		平成29年 有業者		増減数	増減率
		構成比		構成比		
総 数	8,297	100.0	7,887	100.0	411	5.2
建設業	401	5.0	447	5.9	△ 46	△ 10.2
製造業	748	9.3	748	9.9	0	0.0
情報通信業	1,049	13.0	744	9.9	305	41.1
運輸業, 郵便業	351	4.4	374	5.0	△ 24	△ 6.3
卸売業, 小売業	1,153	14.3	1,175	15.6	△ 22	△ 1.9
金融業, 保険業	340	4.2	292	3.9	48	16.4
不動産業, 物品賃貸業	326	4.1	294	3.9	32	11.0
学術研究, 専門・技術サービス業	612	7.6	521	6.9	91	17.4
宿泊業, 飲食サービス業	433	5.4	456	6.0	△ 22	△ 4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	266	3.3	283	3.7	△ 16	△ 5.8
教育, 学習支援業	426	5.3	388	5.1	38	9.8
医療, 福祉	884	11.0	798	10.6	86	10.8
サービス業(他に分類されないもの)	711	8.8	645	8.5	67	10.3
公務(他に分類されるものを除く)	274	3.4	285	3.8	△ 11	△ 3.9

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注3) 表側の各項目については内数である。

3 職業別有業者数

「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順に多い

有業者について、職業別にみると、「事務従事者」247万8千人（構成比29.9%）が最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」207万8千人（同25.0%）、「販売従事者」107万1千人（同12.9%）となっている。

平成29年と比べると、「事務従事者」（33万3千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（26万2千人増）などが増加している一方、「サービス職業従事者」（3万9千人減）、「生産工程従事者」（1万1千人減）で減少している。

男女別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」125万6千人（構成比27.7%）、女性では「事務従事者」147万5千人（同39.2%）が最も多くなっている。

（表1-7、図1-4、地域編第11-1表）

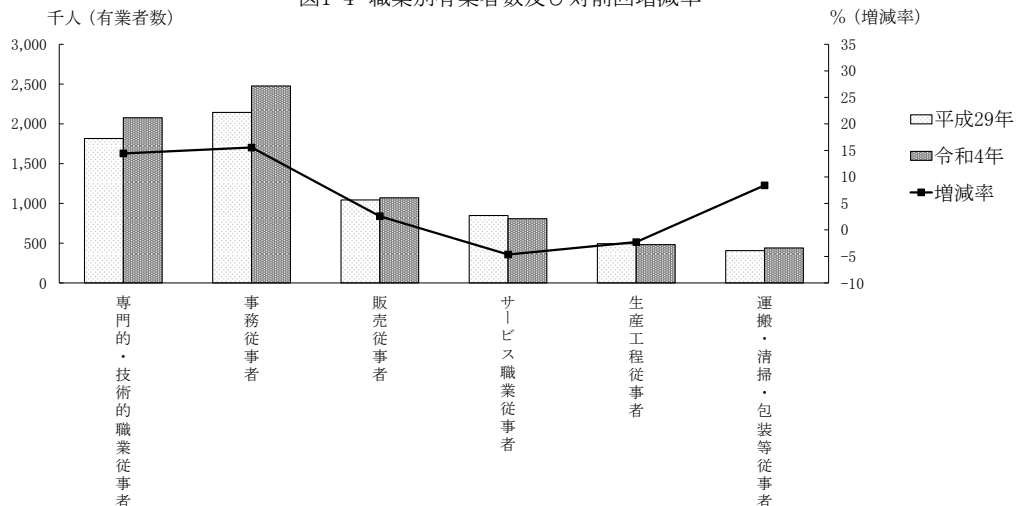
表1-7 主な職業別有業者数

（単位 千人、%）

区分		総数	専門的・技術的	事務	販売	サービス	生産	運搬・包装等	
			職業従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	
有業者	令和4年	総数	8,297	2,078	2,478	1,071	808	482	441
		男	4,533	1,256	1,003	618	290	307	277
		女	3,764	822	1,475	453	519	176	164
	平成29年	総数	7,887	1,816	2,145	1,044	848	494	407
		男	4,433	1,063	933	604	328	331	235
		女	3,454	753	1,211	440	520	163	172
構成比	令和4年	総数	100.0	25.0	29.9	12.9	9.7	5.8	5.3
		男	100.0	27.7	22.1	13.6	6.4	6.8	6.1
		女	100.0	21.8	39.2	12.0	13.8	4.7	4.3
	平成29年	総数	100.0	23.0	27.2	13.2	10.7	6.3	5.2
		男	100.0	24.0	21.1	13.6	7.4	7.5	5.3
		女	100.0	21.8	35.1	12.8	15.0	4.7	5.0
増減数(総数)		411	262	333	27	△39	△11	34	
増減率(総数)		5.2	14.4	15.5	2.6	△4.6	△2.3	8.4	

注) 総数は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」を含む。

図1-4 職業別有業者数及び対前回増減率



4 地域別の就業状態

(1) 有業者・無業者及び有業率

ア 有業者

区部 599 万 7 千人、多摩・島しょ部 230 万人

区部の有業者は 599 万 7 千人となっており、平成 29 年と比べると 37 万 8 千人（対前回増減率 6.7%増）の増加となっている。

男性は 326 万 2 千人、女性は 273 万 5 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 11 万 7 千人（同 3.7%増）の増加、女性は 26 万 1 千人（同 10.6%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

多摩・島しょ部の有業者は 230 万人となっており、平成 29 年と比べると 3 万 3 千人（同 1.4%増）の増加となっている。

男女別にみると、男性が 127 万 1 千人、女性が 102 万 9 千人となっており、平成 29 年と比べると男性は 1 万 7 千人（同 1.3%減）の減少、女性は 4 万 9 千人（同 5.0%増）の増加となっている。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

イ 無業者

区部 268 万 6 千人、多摩・島しょ部 147 万 6 千人

区部の無業者は 268 万 6 千人となっており、平成 29 年と比べると 11 万 7 千人（対前回増減率 4.2%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 96 万 9 千人、女性は 171 万 7 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 1 万人（同 1.0%減）の減少、女性は 10 万 7 千人（同 5.9%減）の減少となっている。

多摩・島しょ部の無業者は 147 万 6 千人となっており、平成 29 年と比べると 1 万 1 千人（同 0.7%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 57 万 4 千人、女性は 90 万 3 千人となっており、平成 29 年と比べると、男性は 1 万 8 千人（同 3.2%増）の増加、女性は 2 万 9 千人（同 3.1%減）の減少となっている。

区部、多摩・島しょ部ともに、女性の無業者が減少していることがわかる。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

ウ 有業率

区部 69.1%、多摩・島しょ部 60.9%

区部の有業率は 69.1%で、平成 29 年と比べると 2.4 ポイント上昇している。

男女別にみると、区部は男性 77.1%、女性 61.4%で、平成 29 年と比べると、男性 0.8 ポイント、女性 3.8 ポイントと男女ともに上昇している。

多摩・島しょ部の有業率は 60.9%で、平成 29 年と比べると 0.5 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性 68.9%、女性 53.3%で、平成 29 年と比べると、男性は 0.9 ポイント低下、女性は 2.0 ポイント上昇している。

（表 1-8、地域編第 1-1 表）

表1-8 都内地域別15歳以上人口の有業者数及び無業者数

(単位:千人、%)

区 分		総数				男				女				
		有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率				
15歳以上人口	令和4年	東京都	12,459	8,297	4,162	66.6	6,075	4,533	1,542	74.6	6,384	3,764	2,620	59.0
		区部	8,683	5,997	2,686	69.1	4,231	3,262	969	77.1	4,452	2,735	1,717	61.4
		多摩・島しょ部	3,776	2,300	1,476	60.9	1,844	1,271	574	68.9	1,932	1,029	903	53.3
	平成29年	東京都	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6
		区部	8,422	5,619	2,803	66.7	4,124	3,146	979	76.3	4,298	2,474	1,824	57.6
		多摩・島しょ部	3,755	2,267	1,488	60.4	1,843	1,287	556	69.8	1,912	980	932	51.3
増減数		東京都	282	411	△ 128	-	108	100	8	-	174	310	△ 136	-
		区部	261	378	△ 117	-	107	117	△ 10	-	154	261	△ 107	-
		多摩・島しょ部	21	33	△ 11	-	1	△ 17	18	-	20	49	△ 29	-
増減率		東京都	2.3	5.2	△ 3.0	-	1.8	2.3	0.5	-	2.8	9.0	△ 4.9	-
		区部	3.1	6.7	△ 4.2	-	2.6	3.7	△ 1.0	-	3.6	10.6	△ 5.9	-
		多摩・島しょ部	0.6	1.4	△ 0.7	-	0.1	△ 1.3	3.2	-	1.0	5.0	△ 3.1	-

注)「多摩・島しょ部」の数値は、東京都全体から区部の数値を減じたもの。

(2) 地域、産業別有業者

区部は「情報通信業」が、多摩・島しょ部は「卸売業,小売業」が最も多い

地域別の有業者について、産業別にみると、区部は「情報通信業」が85万5千人（構成比14.7%）、多摩・島しょ部は「卸売業,小売業」が32万5千人（同14.6%）で最も多い。

2番目に多い産業を地域別にみると、区部では「卸売業,小売業」が82万8千人（同14.2%）、多摩・島しょ部では「医療,福祉」が30万3千人（同13.7%）となっている。

（表1-9、図1-5 地域編第10-1表）

表1-9 地域、主な産業別有業者数

(単位 千人、%)

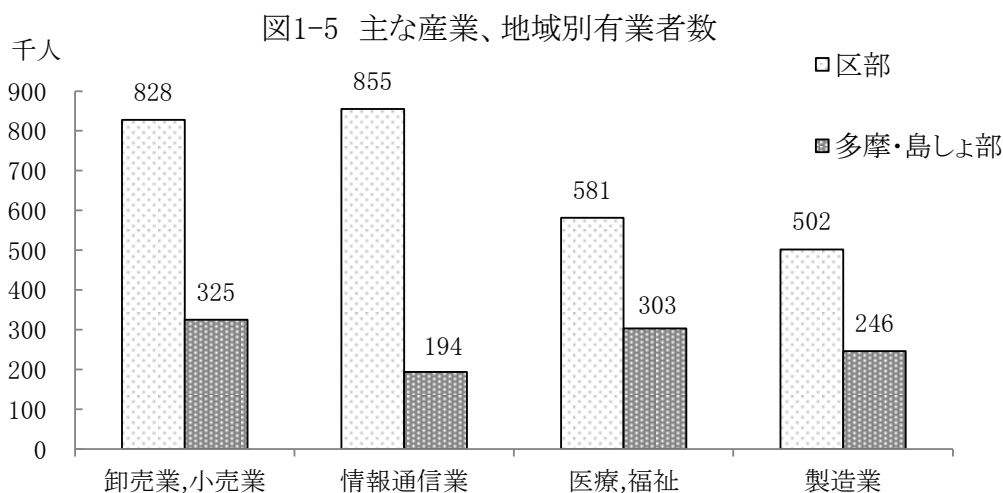
区 分	区部		多摩・島しょ部	
	人数	構成比	人数	構成比
総 数	5,997	100.0	2,300	100.0
建設業	276	4.7	125	5.7
製造業	502	8.6	246	11.1
情報通信業	855	14.7	194	8.7
運輸業,郵便業	257	4.4	94	4.2
卸売業,小売業	828	14.2	325	14.6
金融業,保険業	275	4.7	65	2.9
不動産業,物品賃貸業	256	4.4	70	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	481	8.2	130	5.9
宿泊業,飲食サービス業	308	5.3	125	5.7
生活関連サービス業,娯楽業	181	3.1	86	3.9
教育,学習支援業	287	4.9	139	6.3
医療,福祉	581	10.0	303	13.7
サービス業(他に分類されないもの)	514	8.8	198	8.9
公務(他に分類されるものを除く)	186	3.2	87	3.9

注1) 多摩・島しょ部の数値は、東京都全体から区部を減じたもの。

注2) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

注3) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注4) 表側の各項目については内数である。



5 有業者の年間就業日数及び週間就業時間

(1) 年間就業日数

男女ともに「200～249日」が最も多い

有業者について、年間就業日数別にみると、「200～249日」375万8千人（構成比45.3%）が最も多く、次いで「250～299日」196万人（同23.6%）となっている。

男女別にみると、男性は「200～249日」210万6千人（同46.5%）が最も多く、次いで「250～299日」123万6千人（同27.3%）となっている。女性は「200～249日」165万2千人（同43.9%）が最も多く、次いで「200日未満」112万2千人（同29.8%）となっている。

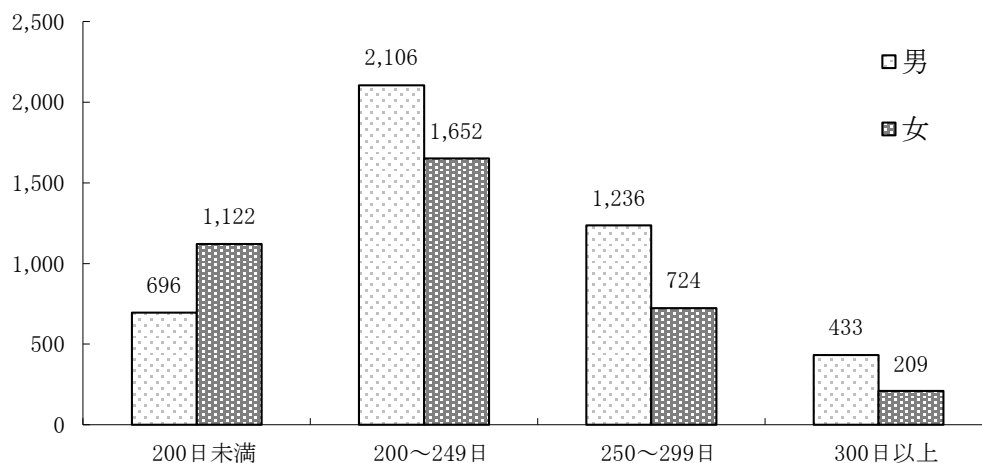
（表1-10(1)、図1-6、地域編第18表）

表1-10(1) 年間就業日数別有業者数

（単位 千人、%）

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	8,297	4,533	3,764	100.0	100.0	100.0
200日未満	1,817	696	1,122	21.9	15.3	29.8
200～249日	3,758	2,106	1,652	45.3	46.5	43.9
250～299日	1,960	1,236	724	23.6	27.3	19.2
300日以上	642	433	209	7.7	9.5	5.6

図1-6 年間就業日数別有業者数



(2) 週間就業時間

男女ともに「40～44時間」が最も多い

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別にみると、「40～44時間」が240万人(構成比37.7%)と最も多く、次いで、「45～49時間」の96万6千人(同15.2%)となっている。

男女別にみると、男性は「40～44時間」が138万3千人(同36.6%)と最も多く、次いで「45～49時間」の64万3千人(同17.0%)、また、女性は「40～44時間」が101万8千人(同39.4%)と最も多く、次いで「35時間未満」が48万4千人(同18.7%)となっている。

(表1-10(2)、地域編第18表)

表1-10(2) 週間就業時間階級別有業者数(年間就業日数200日以上)

(単位 千人、%)

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	6,359	3,774	2,585	100.0	100.0	100.0
35時間未満	856	372	484	13.5	9.8	18.7
35～39時間	651	269	382	10.2	7.1	14.8
40～44時間	2,400	1,383	1,018	37.7	36.6	39.4
45～49時間	966	643	323	15.2	17.0	12.5
50～54時間	814	605	209	12.8	16.0	8.1
55～59時間	160	120	40	2.5	3.2	1.5
60～64時間	235	182	53	3.7	4.8	2.1
65時間以上	202	161	40	3.2	4.3	1.6

6 従業上の地位別有業者

(1) 従業上の地位別有業者数

「自営業主」は減少、「雇用者」は増加

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は56万9千人で、平成29年の62万4千人と比べると、5万5千人（対前回増減率8.8%減）の減少となっている。

「雇用者」は765万2千人で、平成29年の715万1千人と比べると、50万1千人（同7.0%増）の増加となっている。

（表 1-11、地域編第 8-1 表）

表1-11 従業上の地位別有業者数

（単位 千人、%）

区 分			総数	うち自営業主	うち雇用者	会社などの 役員	雇用者(役員を 除く)
有業者	令和 4 年	総数	8,297	569	7,652	554	7,098
		男	4,533	389	4,122	408	3,714
		女	3,764	179	3,530	147	3,384
	平成 29 年	総数	7,887	624	7,151	520	6,631
		男	4,433	438	3,961	394	3,567
		女	3,454	185	3,190	126	3,064
増減数	総数	411	△ 55	501	34	467	
	男	100	△ 49	160	13	147	
	女	310	△ 6	341	21	320	
増減率	総数	5.2	△ 8.8	7.0	6.5	7.0	
	男	2.3	△ 11.2	4.0	3.4	4.1	
	女	9.0	△ 3.2	10.7	16.4	10.4	
構成比	令和 4 年	総数	100.0	6.9	92.2	6.7	85.5
		男	100.0	8.6	90.9	9.0	81.9
		女	100.0	4.8	93.8	3.9	89.9
	平成 29 年	総数	100.0	7.9	90.7	6.6	84.1
		男	100.0	9.9	89.4	8.9	80.5
		女	100.0	5.4	92.4	3.6	88.7

(2) うち雇用者

ア 年齢階級別

「45～49歳」が92万1千人と最も多い

雇用者について、年齢階級別にみると、「45～49歳」が92万1千人（構成比12.0%）と最も多く、次いで「50～54歳」が88万2千人（同11.5%）となっている。

男女別にみると、男性は「45～49歳」が49万2千人（同11.9%）、女性は「25～29歳」が43万7千人（同12.4%）と最も多くなっている。

全国をみると、男女とも「45～49歳」が最も多く、男性は408万1千人（同12.5%）、女性は359万3千人（同12.8%）となっている。

（表1-12、図1-7、地域編第8-1表）

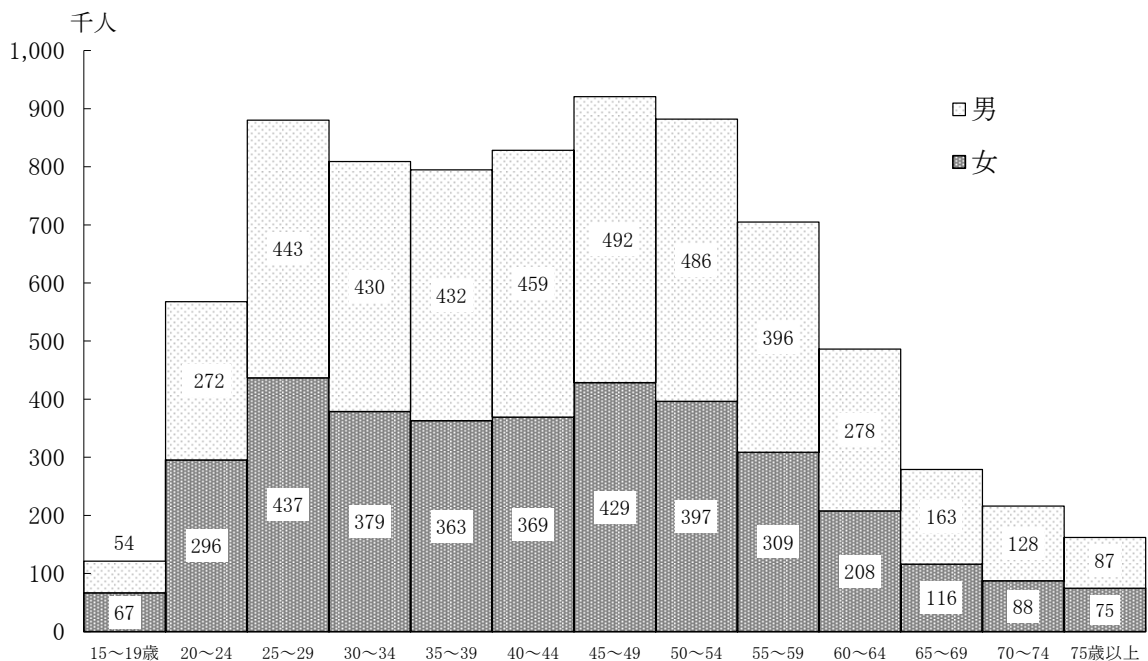
表1-12 年齢階級別雇用者数

（単位 千人、%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
雇用者	東京都	総数	7,652	121	568	880	809	795	828	921	882	705	486	279	216	162
		男	4,122	54	272	443	430	432	459	492	486	396	278	163	128	87
	女	3,530	67	296	437	379	363	369	429	397	309	208	116	88	75	
	全国	総数	60,772	984	4,217	5,411	5,325	5,809	6,430	7,674	7,466	6,091	4,796	3,094	2,226	1,249
		男	32,677	465	2,089	2,833	2,884	3,178	3,461	4,081	3,995	3,288	2,667	1,742	1,274	720
		女	28,095	518	2,128	2,578	2,441	2,632	2,970	3,593	3,471	2,803	2,129	1,351	952	529
構成比	東京都	総数	100.0	1.6	7.4	11.5	10.6	10.4	10.8	12.0	11.5	9.2	6.4	3.6	2.8	2.1
		男	100.0	1.3	6.6	10.8	10.4	10.5	11.1	11.9	11.8	9.6	6.8	4.0	3.1	2.1
	女	100.0	1.9	8.4	12.4	10.7	10.3	10.5	12.1	11.2	8.7	5.9	3.3	2.5	2.1	
	全国	総数	100.0	1.6	6.9	8.9	8.8	9.6	10.6	12.6	12.3	10.0	7.9	5.1	3.7	2.1
		男	100.0	1.4	6.4	8.7	8.8	9.7	10.6	12.5	12.2	10.1	8.2	5.3	3.9	2.2
		女	100.0	1.8	7.6	9.2	8.7	9.4	10.6	12.8	12.4	10.0	7.6	4.8	3.4	1.9

注)雇用者は、役員を含む。

図1-7 年齢階級別雇用者数



イ 従業者規模別

「300人以上」規模が50万9千人増加

雇用者について、勤め先の従業者規模別で見ると、「1～299人」規模が293万1千人（構成比38.3%）、「300人以上」規模が316万8千人（同41.4%）、「官公庁など、その他の法人・団体」が143万9千人（同18.8%）となっている。

平成29年と比べると、「300人以上」規模が50万9千人増加、「官公庁など、その他の法人・団体」が5万9千人増加、「1～299人」規模が1千人減少となっている。

（表1-13、地域編第20表）

表1-13 従業者規模別雇用者数

区分	令和4年 雇用者		平成29年 雇用者		増減数	増減率
	構成比	構成比				
総数	7,652	100.0	7,151	100.0	501	7.0
1～299人	2,931	38.3	2,932	41.0	△1	△0.0
300人以上	3,168	41.4	2,659	37.2	509	19.1
官公庁など、 その他の 法人・団体	1,439	18.8	1,380	19.3	59	4.3

注)雇用者には、役員を含む。

ウ 産業別従業者規模別

「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「医療、福祉」の順に多い

雇用者について、産業別にみると、「卸売業、小売業」110万6千人が最も多く、次いで「情報通信業」100万9千人、「医療、福祉」84万3千人となっている。

従業者規模別に構成比をみると、「1～299人」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「建設業」67.1%、「不動産業、物品賃貸業」62.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」54.3%であり、「300人以上」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「金融業、保険業」73.2%、「運輸業、郵便業」60.8%、「製造業」58.0%などとなっている。

（表1-14、地域編第20表）

表1-14 主な産業別従業者規模別雇用者数

区分	総数 ¹⁾	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サ（他にないもの） ー（分類され） ビス業	
		従業者規模	総数 ²⁾	7,652	349	720	1,009	325	1,106	339	273	491	380	217	393
	うち1～299人	2,931	234	297	433	116	517	54	171	230	181	118	59	174	266
	うち300人以上	3,168	111	418	556	198	558	248	91	162	177	78	62	101	284
構成比	総数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち1～299人	38.3	67.1	41.2	42.9	35.8	46.7	15.9	62.6	46.9	47.7	54.3	15.0	20.6	40.5
	うち300人以上	41.4	31.8	58.0	55.1	60.8	50.4	73.2	33.2	32.9	46.6	35.7	15.7	12.0	43.3

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 総数は、「官公庁など」、「その他の法人・団体」を含む。

注3) 表頭の各項目については内数である。

注4) 雇用者には、役員を含む。

7 雇用者（役員を除く）の雇用契約期間

(1) 雇用契約期間の定めの有無別

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が雇用者（役員を除く）に占める割合は70.7%

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が501万5千人（構成比70.7%）、「雇用契約期間の定めがある」者は157万2千人（同22.1%）となっている。

（表1-15、地域編第9表）

(2) 雇用形態

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者のうち、正規の職員・従業員は442万4千人

雇用者（役員を除く）について、雇用形態別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は、正規の職員・従業員が442万4千人に対し、非正規の職員・従業員は、59万人となっている。

また、「雇用契約期間の定めがある」者については、正規の職員・従業員が22万2千人に対し、非正規の職員・従業員は135万人となっている。

（表1-15、地域編第9表）

表1-15 雇用形態、雇用契約期間の定めの有無別雇用者数（役員を除く）
（単位 千人、%）

区分	雇用者 (役員を除く)	雇用契約期間の 定めがある		雇用契約 期間の定 めがない (定年ま での雇用 を含む)	わから ない	
		総数	う ち 1 年 以 下			
雇用者	総数	7,098	1,572	916	5,015	482
	正規の職員・従業員	4,781	222	64	4,424	135
	非正規の職員・従業員	2,316	1,350	852	590	346
	うちパート、アルバイト	1,485	676	459	491	295
	男	3,714	638	357	2,859	206
	正規の職員・従業員	2,933	153	46	2,704	77
	非正規の職員・従業員	781	486	311	156	128
	うちパート、アルバイト	416	192	135	109	107
	女	3,384	934	559	2,156	276
	正規の職員・従業員	1,848	69	18	1,721	58
	非正規の職員・従業員	1,536	864	541	435	218
	うちパート、アルバイト	1,069	485	325	383	187
構成比	総数	100.0	22.1	12.9	70.7	6.8
	正規の職員・従業員	100.0	4.6	1.3	92.5	2.8
	非正規の職員・従業員	100.0	58.3	36.8	25.5	15.0
	うちパート、アルバイト	100.0	45.5	30.9	33.1	19.8
	男	100.0	17.2	9.6	77.0	5.5
	正規の職員・従業員	100.0	5.2	1.6	92.2	2.6
	非正規の職員・従業員	100.0	62.2	39.9	19.9	16.5
	うちパート、アルバイト	100.0	46.1	32.4	26.1	25.7
	女	100.0	27.6	16.5	63.7	8.2
	正規の職員・従業員	100.0	3.8	1.0	93.1	3.1
	非正規の職員・従業員	100.0	56.3	35.2	28.3	14.2
	うちパート、アルバイト	100.0	45.3	30.4	35.8	17.5

8 雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員

(1) 非正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員は231万6千人で、雇用者（役員を除く）に占める割合は32.6%

雇用者（役員を除く）のうち、非正規の職員・従業員は231万6千人（構成比32.6%）と、平成29年の同35.1%より、2.5ポイント低下している。

男女別にみると、男性は78万1千人（同21.0%）、女性は153万6千人（同45.4%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」についてみると、総数は148万5千人（同20.9%）、男性は41万6千人（同11.2%）、女性は106万9千人（同31.6%）となっている。

（表1-16、図1-8、地域編第9表）

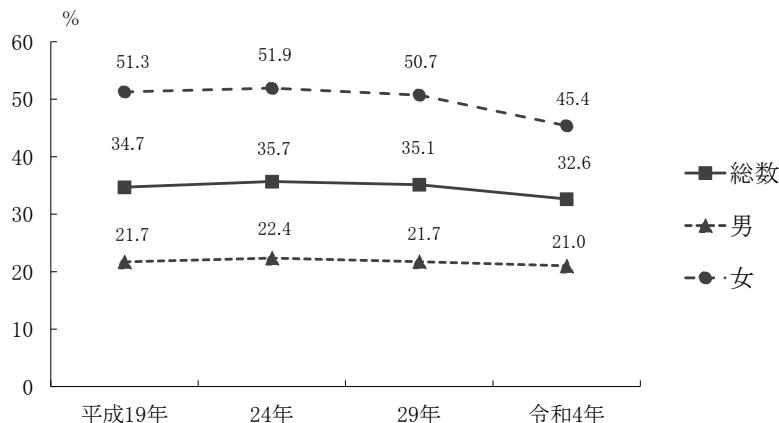
表1-16 雇用者数(役員を除く)、雇用形態別非正規の職員・従業員数

(単位 千人、%)

区 分		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・ 従業員	うちパート、アルバイト	
雇 用 者	平成 19年	総数	5,671	3,698	1,968	1,272
		男	3,181	2,486	691	378
		女	2,490	1,212	1,277	893
	24年	総数	6,057	3,896	2,161	1,434
		男	3,329	2,585	745	408
		女	2,728	1,311	1,416	1,026
	29年	総数	6,631	4,301	2,330	1,518
		男	3,567	2,791	776	412
		女	3,064	1,510	1,554	1,106
	令和 4年	総数	7,098	4,781	2,316	1,485
		男	3,714	2,933	781	416
		女	3,384	1,848	1,536	1,069
構 成 比	平成 19年	総数	100.0	65.2	34.7	22.4
		男	100.0	78.1	21.7	11.9
		女	100.0	48.7	51.3	35.9
	24年	総数	100.0	64.3	35.7	23.7
		男	100.0	77.6	22.4	12.3
		女	100.0	48.1	51.9	37.6
	29年	総数	100.0	64.9	35.1	22.9
		男	100.0	78.3	21.7	11.6
		女	100.0	49.3	50.7	36.1
	令和 4年	総数	100.0	67.4	32.6	20.9
		男	100.0	79.0	21.0	11.2
		女	100.0	54.6	45.4	31.6

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」「その他」の合計である。

図1-8 雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(役員を除く)



(2) 年齢階級別

男性は「20～24歳」、「60～64歳」、「65～69歳」の順に多い

女性は「50～54歳」、「45～49歳」、「40～44歳」の順に多い

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員について、年齢階級別にみると「50～54歳」26万7千人が最も多く、次いで「60～64歳」24万9千人、「20～24歳」23万9千人となっている。

男女別にみると、男性は「20～24歳」12万人が最も多く、次いで「60～64歳」9万9千人、「65～69歳」9万3千人となっている。女性は「50～54歳」21万2千人が最も多く、次いで「45～49歳」19万8千人、「40～44歳」15万5千人となっている。

年齢階級別の構成比の推移をみると、男性の高い比率の上位は平成29年、令和4年ともに「20～24歳」、「60～64歳」、「65～69歳」となっており、平成29年と比べると「20～24歳」が16.6%から15.4%で1.2ポイント、「65～69歳」が13.2%から11.9%で1.3ポイント低下し、「60～64歳」が11.4%から12.7%で1.3ポイント上昇した。女性の高い比率の上位は平成29年、令和4年ともに「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」となっており、平成29年と比べると「40～44歳」が12.4%から10.1%で2.3ポイント、「45～49歳」が14.3%から12.9%で1.4ポイント低下し、「50～54歳」が11.5%から13.8%で2.3ポイント上昇した。

(表1-17、地域編第8-1表)

表1-17 年齢階級別雇用者数及び非正規の職員・従業員数（役員を除く）

(単位 千人、%)

区分	平成24年		平成29年		令和4年		非正規の職員・従業員 構成比		
	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規の 職員・従業 員	平成 24年	平成 29年	令和 4年
総数	6,057	2,161	6,631	2,330	7,098	2,316	100.0	100.0	100.0
15～19歳	93	76	103	90	121	114	3.5	3.9	4.9
20～24歳	473	246	554	263	564	239	11.4	11.3	10.3
25～29歳	778	209	764	158	870	137	9.7	6.8	5.9
30～34歳	792	224	784	177	794	130	10.3	7.6	5.6
35～39歳	812	221	772	195	764	161	10.2	8.4	6.9
40～44歳	787	211	852	246	779	201	9.8	10.6	8.7
45～49歳	687	205	828	262	858	238	9.5	11.2	10.3
50～54歳	531	167	684	213	811	267	7.7	9.1	11.5
55～59歳	413	144	485	162	625	186	6.6	7.0	8.0
60～64歳	379	237	348	213	419	249	11.0	9.1	10.7
65～69歳	183	140	269	209	224	179	6.5	9.0	7.7
70～74歳	85	58	121	94	168	140	2.7	4.0	6.1
75歳以上	45	24	68	46	101	75	1.1	2.0	3.2
総数	3,329	745	3,567	776	3,714	781	100.0	100.0	100.0
15～19歳	45	35	48	39	54	51	4.7	5.0	6.5
20～24歳	221	117	269	129	270	120	15.7	16.6	15.4
25～29歳	420	96	399	69	436	54	12.9	8.9	6.9
30～34歳	443	75	435	58	420	35	10.1	7.5	4.5
35～39歳	475	62	438	53	411	37	8.3	6.9	4.7
40～44歳	457	42	468	54	423	46	5.6	6.9	5.9
45～49歳	382	39	442	40	444	40	5.2	5.1	5.1
50～54歳	297	28	363	35	429	56	3.8	4.5	7.1
55～59歳	230	29	272	31	338	36	3.9	4.0	4.6
60～64歳	200	105	187	88	228	99	14.1	11.4	12.7
65～69歳	99	78	142	103	124	93	10.4	13.2	11.9
70～74歳	41	28	68	52	91	76	3.7	6.7	9.8
75歳以上	21	11	37	26	48	38	1.5	3.4	4.9
総数	2,728	1,416	3,064	1,554	3,384	1,536	100.0	100.0	100.0
15～19歳	47	42	55	51	67	63	2.9	3.3	4.1
20～24歳	252	128	285	134	295	119	9.1	8.6	7.7
25～29歳	358	113	365	90	434	84	8.0	5.8	5.4
30～34歳	349	148	350	119	374	95	10.5	7.6	6.2
35～39歳	338	159	335	142	353	124	11.2	9.1	8.1
40～44歳	330	170	385	193	356	155	12.0	12.4	10.1
45～49歳	305	166	386	222	414	198	11.8	14.3	12.9
50～54歳	233	139	321	178	381	212	9.8	11.5	13.8
55～59歳	183	114	212	131	287	150	8.1	8.4	9.8
60～64歳	179	132	161	125	192	149	9.3	8.0	9.7
65～69歳	84	62	127	106	100	86	4.4	6.8	5.6
70～74歳	44	31	53	42	78	64	2.2	2.7	4.2
75歳以上	24	12	31	20	54	36	0.9	1.3	2.4

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の合計である。

(3) 産業別

「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多い

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員数について産業別にみると、「卸売業, 小売業」43万6千人が最も多く、次いで「医療, 福祉」30万5千人、「サービス業（他に分類されないもの）」29万5千人、「宿泊業, 飲食サービス業」27万3千人となっている。

雇用者（役員を除く）に対する非正規の職員・従業員の構成比をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」75.4%が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」56.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」47.5%、「教育, 学習支援業」44.5%となっている。

（表1-18、図1-9、地域編第14表）

表1-18 主な産業別雇用者数及び非正規の職員・従業員数(役員を除く)

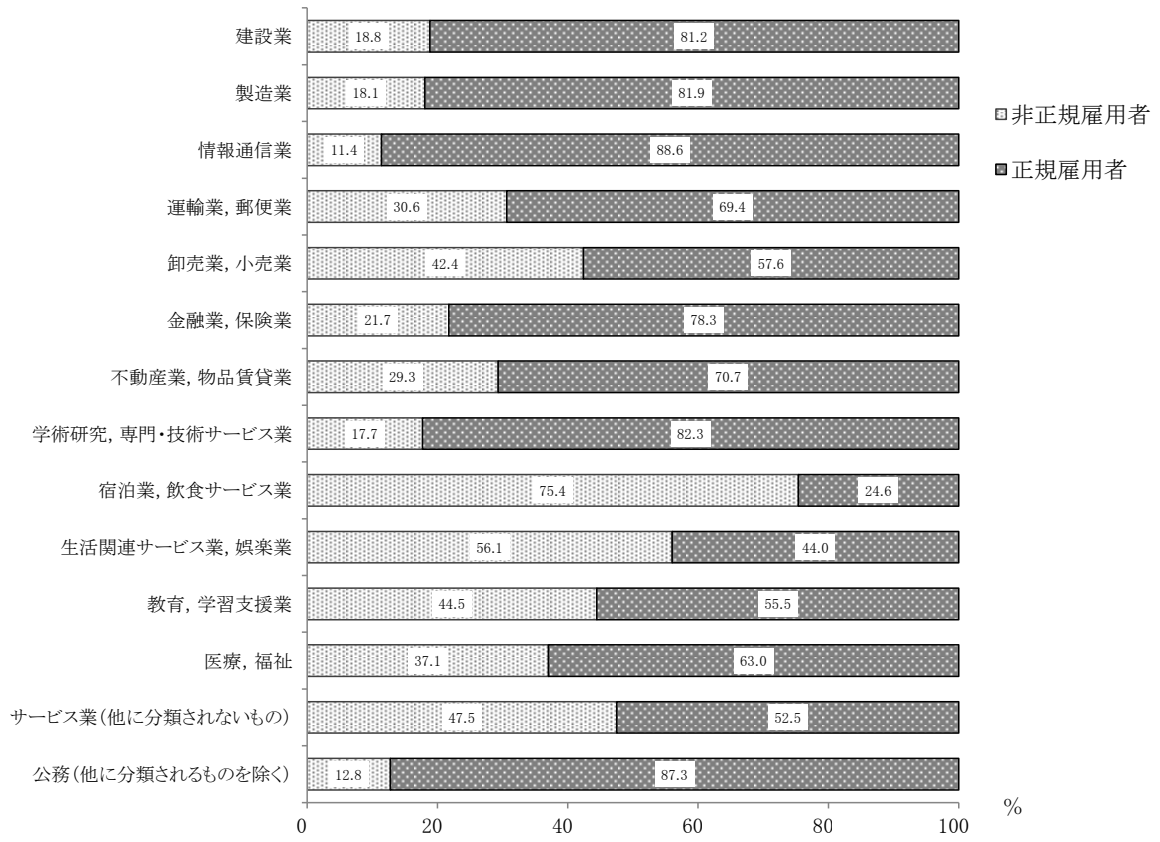
(単位 千人、%)

区 分	令和4年		平成29年		雇用者(役員を除く)に対する非正規の職員・従業員の構成比(令和4年)
	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	
総数	7,098	2,316	6,631	2,330	32.6
建設業	286	54	315	52	18.8
製造業	667	120	643	127	18.1
情報通信業	943	108	644	109	11.4
運輸業, 郵便業	310	95	340	109	30.6
卸売業, 小売業	1,027	436	995	421	42.4
金融業, 保険業	330	72	280	54	21.7
不動産業, 物品賃貸業	196	58	180	57	29.3
学術研究, 専門・技術サービス業	415	74	348	79	17.7
宿泊業, 飲食サービス業	362	273	390	288	75.4
生活関連サービス業, 娯楽業	195	110	204	99	56.1
教育, 学習支援業	386	172	353	159	44.5
医療, 福祉	823	305	734	288	37.1
サービス業(他に分類されないもの)	620	295	565	289	47.5
公務(他に分類されるものを除く)	274	35	285	34	12.8

注1) 表側の各項目については内数である。

注2) 総数は、「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

図1-9 主な産業別正規雇用者及び非正規雇用者の割合



9 非正規の職員・従業員の就業調整

(1) 就業調整をしている者

就業調整をしている者は53万4千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.1%

29歳以下は男性が女性を上回り、30歳以上は女性が男性を上回る

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者（収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整をしている者）は、53万4千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.1%となっている。

男女別にみると、男性は13万6千人、女性は39万8千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は、男性17.4%、女性25.9%となっている。

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を年齢階級別にみると、「15～19歳」47.1%が最も高く、次いで「20～24歳」33.5%、「55～59歳」27.6%となっている。

男女別に年齢階級別をみると、男性は「15～19歳」55.6%が最も高く、次いで「20～24歳」42.3%、「25～29歳」19.1%となっており、女性は「15～19歳」40.2%、「50～54歳」32.4%、「55～59歳」32.3%となっている。

また、非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を男女別に比較すると、29歳以下では男性が女性を上回り、30歳以上では女性が男性を上回っていることがわかる。

(表1-19、地域編第32表)

表1-19 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合
(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整を している	就業調整を していない	計	就業調整を している	就業調整を していない
総 数	2,316	534	1,605	100.0	23.1	69.3
15～19歳	114	54	53	100.0	47.1	46.1
20～24歳	239	80	147	100.0	33.5	61.4
25～29歳	137	18	110	100.0	12.8	80.4
30～34歳	130	25	98	100.0	19.5	75.8
35～39歳	161	33	122	100.0	20.3	75.9
40～44歳	201	51	134	100.0	25.6	66.9
45～49歳	238	54	168	100.0	22.6	70.6
50～54歳	267	72	180	100.0	27.1	67.3
55～59歳	186	51	124	100.0	27.6	66.7
60～64歳	249	39	186	100.0	15.6	75.0
65～69歳	179	32	128	100.0	18.0	71.4
70～74歳	140	18	102	100.0	13.0	72.8
75歳以上	75	7	52	100.0	9.1	69.8
男	781	136	582	100.0	17.4	74.6
15～19歳	51	28	20	100.0	55.6	39.0
20～24歳	120	51	64	100.0	42.3	53.4
25～29歳	54	10	42	100.0	19.1	76.5
30～34歳	35	4	28	100.0	10.3	80.1
35～39歳	37	4	30	100.0	10.4	80.9
40～44歳	46	4	38	100.0	9.3	82.3
45～49歳	40	1	36	100.0	1.5	90.8
50～54歳	56	4	50	100.0	6.7	90.1
55～59歳	36	3	30	100.0	7.5	84.1
60～64歳	99	6	85	100.0	5.7	85.7
65～69歳	93	12	74	100.0	12.6	79.1
70～74歳	76	8	57	100.0	10.4	75.1
75歳以上	38	3	29	100.0	6.8	74.6
女	1,536	398	1,022	100.0	25.9	66.6
15～19歳	63	26	33	100.0	40.2	51.7
20～24歳	119	29	82	100.0	24.5	69.3
25～29歳	84	7	69	100.0	8.5	82.0
30～34歳	95	22	70	100.0	22.6	73.5
35～39歳	124	29	92	100.0	23.3	74.5
40～44歳	155	47	96	100.0	30.5	62.3
45～49歳	198	53	132	100.0	26.9	66.6
50～54歳	212	69	130	100.0	32.4	61.3
55～59歳	150	49	94	100.0	32.3	62.5
60～64歳	149	33	101	100.0	22.3	67.9
65～69歳	86	21	54	100.0	23.8	63.1
70～74歳	64	10	45	100.0	16.1	70.3
75歳以上	36	4	24	100.0	11.5	64.8

(2) 所得階級別

男女ともに「50～99万円」が最も高い

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合について、所得階級別にみると、「50～99万円」47.2%が最も高く、次いで「100～149万円」38.5%、「50万円未満」24.8%となっている。

男女別にみると、男性は「50～99万円」42.4%が最も高く、次いで「50万円未満」25.8%、女性も「50～99万円」48.9%が最も高く、次いで「100～149万円」43.2%となっている。

(表 1-20、地域編第 32 表)

表1-20 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合

(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整を している	就業調整を していない	計	就業調整を している	就業調整を していない
総 数	2,316	534	1,605	100.0	23.1	69.3
50万円未満	227	56	154	100.0	24.8	67.9
50～99万円	555	262	256	100.0	47.2	46.1
100～149万円	415	160	224	100.0	38.5	54.0
150～199万円	227	18	196	100.0	7.9	86.3
200～249万円	296	13	267	100.0	4.5	90.1
250～299万円	200	9	173	100.0	4.7	86.7
300～399万円	208	8	191	100.0	3.6	91.8
400～499万円	58	3	50	100.0	5.7	87.2
50万円以上	85	1	78	100.0	1.3	91.6
男	781	136	582	100.0	17.4	74.6
50万円未満	79	20	54	100.0	25.8	68.6
50～99万円	141	60	71	100.0	42.4	50.4
100～149万円	103	25	70	100.0	24.0	68.0
150～199万円	80	8	67	100.0	10.4	83.5
200～249万円	99	8	84	100.0	8.1	84.6
250～299万円	67	5	58	100.0	7.3	86.0
300～399万円	97	5	88	100.0	5.1	90.2
400～499万円	36	3	31	100.0	8.9	85.0
50万円以上	62	1	56	100.0	1.1	90.5
女	1,536	398	1,022	100.0	25.9	66.6
50万円未満	148	36	100	100.0	24.2	67.6
50～99万円	414	202	185	100.0	48.9	44.7
100～149万円	312	135	154	100.0	43.2	49.3
150～199万円	147	10	129	100.0	6.5	87.9
200～249万円	197	5	184	100.0	2.7	93.0
250～299万円	133	5	115	100.0	3.4	87.0
300～399万円	112	3	104	100.0	2.4	93.2
400～499万円	21	0	20	100.0	0.0	91.1
50万円以上	24	1	22	100.0	2.1	94.5

10 雇用者の所得

(1) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

「400～699万円」が最も多く、次いで「200万円未満」

雇用者について、所得（主な仕事からの年間収入）を階級別にみると、「400～699万円」が214万9千人（構成比28.1%）と最も多く、次いで、「200万円未満」167万人（同21.8%）、「200～299万円」112万7千人（同14.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「400～699万円」が137万5千人（同33.4%）、女性は「200万円未満」が115万9千人（同32.8%）と最も多くなっている。

（表1-21、地域編第23表）

表1-21 雇用者の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区 分		総数	男	女
雇 用 者	総 数	7,652	4,122	3,530
	200万円未満	1,670	511	1,159
	200～299万円	1,127	418	709
	300～399万円	1,058	510	548
	400～699万円	2,149	1,375	774
	700～999万円	884	682	201
	1,000万円以上	665	577	89
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	21.8	12.4	32.8
	200～299万円	14.7	10.1	20.1
	300～399万円	13.8	12.4	15.5
	400～699万円	28.1	33.4	21.9
	700～999万円	11.5	16.5	5.7
	1,000万円以上	8.7	14.0	2.5

注)雇用者には、役員を含む。

(2) 雇用形態

ア 正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「400～699万円」が最も多く、次いで「300～399万円」

雇用者のうち正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「400～699万円」が191万9千人（構成比40.1%）と最も多く、次いで「300～399万円」が80万6千人（同16.9%）、「700～999万円」が79万5千人（同16.6%）となっている。

（表1-22、図1-10、地域編第23表）

イ 非正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「200万円未満」が最も多く、次いで「200～299万円」

雇用者のうち非正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「200万円未満」が142万4千人（構成比61.5%）と最も多く、次いで「200～299万円」が49万6千人（同21.4%）、「300～399万円」が20万8千人（同9.0%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」では「200万円未満」が120万人（同80.9%）と最も多くなっている。

（表1-22、図1-10、地域編第23表）

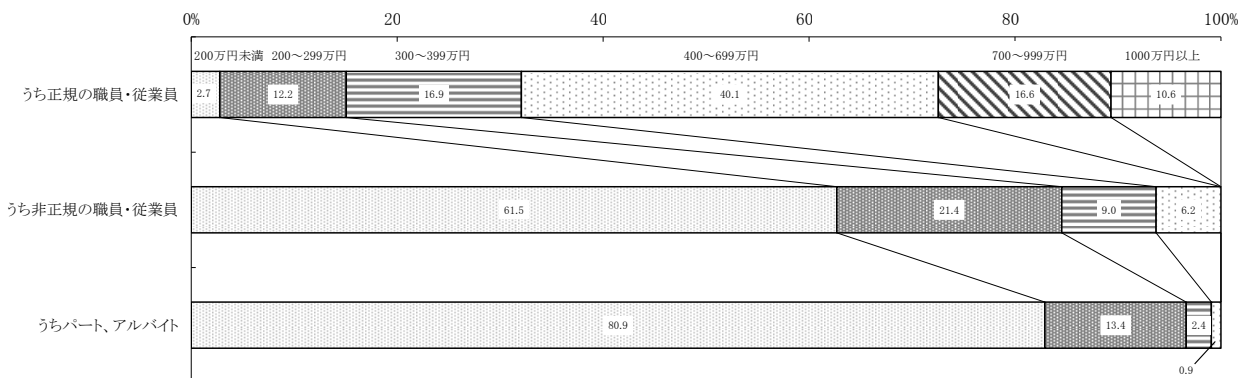
表1-22 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区分	令和4年 総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト	平成29年 総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト	
									雇用者
	200万円未満	1,670	131	1,424	1,200	1,802	170	1,532	1,284
	200～299万円	1,127	583	496	199	1,117	603	465	170
	300～399万円	1,058	806	208	36	974	753	167	28
	400～699万円	2,149	1,919	143	13	1,849	1,636	124	9
	700～999万円	884	795	-	-	780	698	-	-
	1,000万円以上	665	506	-	-	521	390	-	-
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	21.8	2.7	61.5	80.9	25.2	3.9	65.8	84.6
	200～299万円	14.7	12.2	21.4	13.4	15.6	14.0	20.0	11.2
	300～399万円	13.8	16.9	9.0	2.4	13.6	17.5	7.2	1.9
	400～699万円	28.1	40.1	6.2	0.9	25.9	38.0	5.3	0.6
	700～999万円	11.5	16.6	-	-	10.9	16.2	-	-
	1,000万円以上	8.7	10.6	-	-	7.3	9.1	-	-

注)「うち非正規の職員・従業員」、「うちパート、アルバイト」の「400～699万円」は、「400～699万円」、「700～999万円」、「1,000万円以上」の合計である。

図1-10 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得の構成比（令和4年）



注)「うち非正規の職員・従業員」、「うちパート、アルバイト」の「400～699万円」は、「400～699万円」、「700～999万円」、「1,000万円以上」の合計である。

第2 就業・雇用環境の変化

1 テレワークの実施状況

(1) 実施の有無・頻度・実施の場所

有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は40.2%

「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」の順に多い

有業者について1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が330万2千人で、有業者に占める実施した割合が40.2%となっている。実施の頻度をみると「20%未満」が123万1千人で最も多く、次いで「80%以上」が84万4千人となっている。また、テレワーク実施の場所別では、「自宅」が318万1千人と最も多く、次いで「その他」が5万6千人、「サテライトオフィス」が4万8千人となっている。

職業別にテレワークを実施した者の有業者に占める割合をみると「事務従事者」が55.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が54.9%、「管理的職業従事者」が53.8%となっており、いずれも5割を超えている。

(表2-1、地域編第38表)

表2-1 主な職業別テレワーク実施の有無・頻度・実施場所

区 分	東京都											全国	
	有業者	テレワークを実施した	実施割合					実施場所			テレワークを実施していない	有業者に占める実施した者の割合	有業者に占める実施した者の割合
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他			
総数	8,297	3,302	1,231	493	412	313	844	3,181	48	56	4,909	40.2	19.1
管理的職業従事者	204	109	53	15	15	9	17	101	3	4	93	53.8	29.9
専門的・技術的職業従事者	2,078	1,139	335	127	141	124	411	1,093	17	23	936	54.9	32.2
事務従事者	2,478	1,377	523	237	179	129	305	1,353	11	9	1,095	55.7	31.4
販売従事者	1,071	422	174	81	52	31	83	401	11	8	642	39.7	23.4
サービス職業従事者	808	47	32	8	4	2	2	41	2	3	749	6.0	3.0
生産工程従事者	482	93	49	11	7	6	19	89	2	3	383	19.5	8.4
運搬・清掃・包装等従事者	441	12	8	2	1	1	-	11	-	1	417	2.7	2.0

注1) 総数には、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」を含む。

注2) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

注3) テレワークを実施したとは、1日のうち少しでもテレワークを実施した場合を指す。

注4) テレワークの実施割合とは、1年間の就業日数に占める割合をいう。

(2) 男女別・年齢階級別

男性は「35～44歳」が最も多く、女性は「25～34歳」が最も多い

男女別にテレワークの実施状況をみると、男性は203万6千人（有業者に占める割合45.4%）、女性は126万6千人（同34.0%）となっている。

年齢階級別に有業者に占める割合をみると、男性は「35～44歳」55.3%が最も高く、次いで「25～34歳」55.1%、「45～54歳」47.1%となっており、女性は「25～34歳」48.3%が最も高く、次いで「35～44歳」43.7%、「45～54歳」32.9%となっている。

（表2-2、地域編第36表）

表2-2 年齢階級別テレワーク実施者数

（単位 千人、%）

区 分	テレワークを 実施した者		有業者に 占める割合			
	男	女	男	女		
総数	3,302	2,036	1,266	40.2	45.4	34.0
15～24歳	160	79	81	23.2	24.3	22.2
25～34歳	897	494	404	51.8	55.1	48.3
35～44歳	857	520	337	50.1	55.3	43.7
45～54歳	784	499	285	40.7	47.1	32.9
55～64歳	476	344	132	36.3	45.4	23.7
65歳以上	127	100	27	15.2	19.9	8.2

注) 有業者に占める割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

(3) 育児・介護の状態別

育児をしている有業者に占める実施した者の割合は、全国を27.8ポイント上回る
 介護をしている有業者に占める実施した者の割合は、全国を15.8ポイント上回る

育児をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は56万3千人となっている。

都と全国を比較すると、育児をしている有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は、都が54.8%、全国が27.0%であり、都が全国よりも27.8ポイント上回っている。

(表2-3、地域編第123表)

表2-3 育児をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無

(単位 千人、%)

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
育児をしている	1,029	563	464	54.8	27.0
育児をしていない	7,097	2,709	4,345	38.4	18.0
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
育児をしている	567	352	215	62.1	33.4
育児をしていない	3,864	1,665	2,169	43.4	21.9
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
育児をしている	462	212	249	45.9	19.8
育児をしていない	3,233	1,045	2,176	32.4	13.3

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

介護をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は14万6千人となっている。

都と全国を比較すると、介護をしている有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は、都が34.3%、全国が18.5%と、都が全国よりも15.8ポイント上回っている。

(表2-4、地域編第131表)

表2-4 介護をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無

(単位 千人、%)

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
介護をしている	428	146	280	34.3	18.5
介護をしていない	7,672	3,120	4,513	40.9	19.2
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
介護をしている	192	84	107	44.1	26.2
介護をしていない	4,226	1,929	2,270	45.9	23.2
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
介護をしている	236	62	173	26.4	12.7
介護をしていない	3,446	1,192	2,243	34.7	14.2

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

2 副業の有無

副業がある者は55万1千人と15万1千人増加

副業者比率は6.6%と1.5ポイント上昇

有業者のうち副業がある者は55万1千人となっており、副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は6.6%となっている。平成29年と比べると15万1千人増加し、副業者比率は1.5ポイント上昇している。

雇用形態別にみると、本業が「正規の職員・従業員」のうち副業がある者は18万7千人、「非正規の職員・従業員」のうち副業がある者は22万7千人となっている。

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は6.6%となっており、そのうち本業が「正規の職員・従業員」の副業者比率は3.9%、本業が「非正規の職員・従業員」の副業者比率は9.8%となっている。

男女別に副業者比率みると、男性は、総数が6.3%、本業が「正規の職員・従業員」は4.0%、「非正規の職員・従業員」は9.7%となっており、女性は、総数が7.1%、本業が「正規の職員・従業員」は3.7%、「非正規の職員・従業員」は9.8%となっている。

副業の状況について、副業がある者の数、副業者比率の推移を平成24年、平成29年、令和4年で比べてみると、いずれもそれぞれ前回調査に比べ増加となっている。

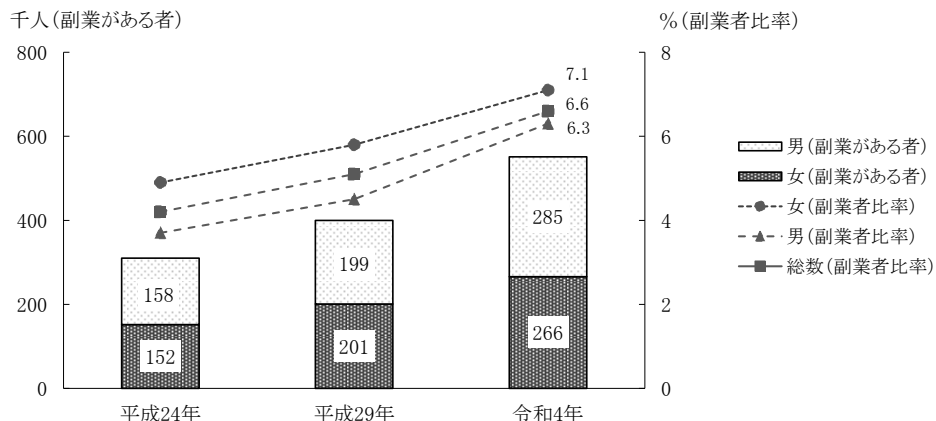
（表2-5、図2-1 地域編第7-1・第26-1表）

表2-5 副業がある者の数（本業が正規・非正規の別）の推移

(単位：千人、%)

区 分	平成24年			平成29年			令和4年		
	有業者	副業がある者		有業者	副業がある者		有業者	副業がある者	
		実数	副業者比率		実数	副業者比率		実数	副業者比率
総数	7,328	310	4.2	7,887	400	5.1	8,297	551	6.6
正規の職員・従業員	3,896	70	1.8	4,301	107	2.5	4,781	187	3.9
非正規の職員・従業員	2,161	152	7.0	2,330	180	7.7	2,316	227	9.8
男	4,217	158	3.7	4,433	199	4.5	4,533	285	6.3
正規の職員・従業員	2,585	44	1.7	2,791	71	2.6	2,933	119	4.0
非正規の職員・従業員	745	53	7.1	776	54	7.0	781	76	9.7
女	3,112	152	4.9	3,454	201	5.8	3,764	266	7.1
正規の職員・従業員	1,311	26	2.0	1,510	36	2.4	1,848	68	3.7
非正規の職員・従業員	1,416	99	7.0	1,554	126	8.1	1,536	151	9.8

図2-1 副業がある者の数及び副業者比率の推移



3 フリーランス

(1) 年齢階級別

本業がフリーランスの者は35万1千人

年齢階級別では「55～64歳」が7万5千人と最も多い

有業者のうちフリーランスの数は47万4千人(有業者に占める割合5.7%)となっており、そのうち本業がフリーランスの数は35万1千人(同4.2%)となっている。

本業がフリーランスの者を年齢階級別にみると、「55～64歳」が7万5千人(同5.7%)で最も多く、次いで、「35～44歳」が7万人(同4.1%)「45～54歳」が7万人(同3.6%)となっている。

都と全国を比べると、本業がフリーランスの者の有業者に占める割合は、都が4.2%、全国が3.1%となっており、都が全国を1.1ポイント上回っている。

(表2-6、表2-7 地域編第8-1・第57表)

表2-6 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合

(単位 千人、%)

区 分	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業がフリーランス	副業のみ		副業のみ	総数	本業がフリーランス	副業のみ		副業のみ
			本業のみ	本業及び副業				本業のみ	本業及び副業	
総数	474	351	334	17	123	5.7	4.2	4.0	0.2	1.5
15～24歳	19	9	9	0	9	2.6	1.3	1.3	0.0	1.3
25～34歳	65	41	37	4	24	3.7	2.4	2.1	0.2	1.4
35～44歳	104	70	68	2	34	6.0	4.1	4.0	0.1	2.0
45～54歳	93	70	66	4	23	4.8	3.6	3.4	0.2	1.2
55～64歳	91	75	71	4	16	6.9	5.7	5.4	0.3	1.2
65～74歳	70	55	52	2	15	11.2	8.8	8.5	0.4	2.4
75歳以上	33	30	29	1	3	13.0	12.0	11.5	0.4	1.0

表2-7 男女、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合

(単位 千人、%)

区 分		実数					有業者に占める割合				
		総数	本業がフリーランス	副業のみがフリーランス		副業のみがフリーランス	総数	本業がフリーランス	副業のみがフリーランス		副業のみがフリーランス
				本業のみ	本業及び副業				本業のみ	本業及び副業	
東京都	総数	474	351	334	17	123	5.7	4.2	4.0	0.2	1.5
	男	312	229	219	10	83	6.9	5.1	4.8	0.2	1.8
	女	161	121	115	6	40	4.3	3.2	3.1	0.2	1.1
全国	総数	2574	2094	2029	64	480	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
	男	1742	1460	1415	45	281	4.7	4.0	3.9	0.1	0.8
	女	833	634	614	19	199	2.7	2.1	2.0	0.1	0.7

(2) 産業別

「学術研究，専門・技術サービス業」が10万人と最も多い

産業大分類別に本業がフリーランスの数をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が10万人（構成比28.7%）で最も多く、次いで「情報通信業」が4万5千人（同12.7%）、「建設業」が4万1千人（同11.6%）となっている。

（表2-8、地域編第42表）

表2-8 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合

（単位 千人、%）

区 分	東京都		（参考）全国	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	351	100.0	2,094	100.0
建設業	41	11.6	497	23.8
製造業	13	3.6	162	7.7
情報通信業	45	12.7	153	7.3
運輸業，郵便業	16	4.7	94	4.5
卸売業，小売業	20	5.8	175	8.4
金融業，保険業	1	0.3	20	1.0
不動産業，物品賃貸業	39	11.2	164	7.8
学術研究，専門・技術サービス業	100	28.7	367	17.5
宿泊業，飲食サービス業	2	0.6	8	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	23	6.7	107	5.1
教育，学習支援業	16	4.7	125	6.0
医療，福祉	6	1.7	36	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	27	7.8	182	8.7

注1) 総数は、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」を含む。

注2) 構成比算出の際に、産業分類が不詳の者は含めていない。

(3) フリーランスに就いている主な理由

「主に専門的な技能等を生かせるから」が34.0%と最も多い

本業がフリーランスの者について、現職の就業形態に就いている主な理由別にみると、「主に専門的な技能等を生かせるから」11万2千人（構成比34.0%）が最も多く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」9万5千人（同28.9%）、「主に家計の補助・学費等を得たいから」1万8千人（同5.3%）となっている。

男女別にみると、男性は「主に専門的な技能等を生かせるから」7万9千人（同36.7%）が最も多く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」5万8千人（同27.3%）、「主に家計の補助・学費等を得たいから」1万2千人（同5.7%）となっている。女性は「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」3万7千人（同31.9%）が最も多く、次いで「主に専門的な技能等を生かせるから」3万3千人（同28.9%）、「主に家事・育児・介護等と両立しやすいから」1万1千人（同9.4%）となっている。

（表2-9、地域編第42表）

表2-9 現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの総数に対する割合

区 分		東京都			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	351	229	121	2,094	1,460	634
	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	95	58	37	571	371	200
	主に家計の補助・学費等を得たいから	18	12	5	109	64	45
	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	14	3	11	109	25	85
	主に通勤時間が短いから	3	3	-	16	13	3
	主に専門的な技能等を生かせるから	112	79	33	629	479	150
	主に正規の職員・従業員の仕事がないから	14	9	4	69	56	13
	主にその他	74	50	25	434	333	101
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	28.9	27.3	31.9	29.5	27.7	33.5
	主に家計の補助・学費等を得たいから	5.3	5.7	4.7	5.7	4.8	7.6
	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	4.2	1.4	9.4	5.6	1.8	14.2
	主に通勤時間が短いから	0.9	1.4	-	0.8	1.0	0.4
	主に専門的な技能等を生かせるから	34.0	36.7	28.9	32.5	35.7	25.2
	主に正規の職員・従業員の仕事がないから	4.2	4.3	3.8	3.5	4.1	2.2
	主にその他	22.6	23.2	21.3	22.4	24.8	17.0

注) 構成比算出の際は、主な理由が不詳の者を除いて算出している。

第3 有業者の就業希望

1 転職希望者

(1) 転職希望者及び転職希望者比率

転職希望者数は1.6%増加

有業者のうち転職希望者は88万5千人で、平成29年の87万1千人と比べると1万4千人（増減率1.6%増）の増加となっている。

転職希望者比率（有業者に占める転職希望者の割合）は10.7%で、平成29年の11.0%と比べると、0.3ポイント低下している。

転職希望者比率を男女別にみると、男性は9.6%で、平成29年の9.7%と比べ0.1ポイント低下している。女性は12.0%と、平成29年12.7%と比べ0.7ポイント低下している。

転職求職者（転職希望者のうち実際に求職活動をしている者）は24万1千人であり、平成29年の23万2千人と比べると9千人の増加となっている。

転職求職者比率（有業者に占める転職求職者の割合）は2.9%であり、平成29年と同率となっている。

転職希望者比率と転職求職者比率を、都と全国を比べると、転職希望者比率は、都が10.7%、全国が9.7%、転職求職者比率は、都が2.9%、全国が2.3%と、いずれも都が全国よりも高い比率となっている。

（表3-1、地域編第62表）

表3-1 転職希望者数及び転職求職者数

（単位 千人、%）

区 分		有業者	うち転職希望者		男		女		うち転職求職者		
			うち転職希望者	うち転職求職者	うち転職希望者	うち転職求職者	うち転職希望者	うち転職求職者			
総数	東京都	令和4年	8,297	885	241	4,533	433	122	3,764	452	119
		平成29年	7,887	871	232	4,433	431	122	3,454	440	110
	全国	令和4年	67,060	6,480	1,566	36,706	3,270	813	30,354	3,210	753
		平成29年	66,213	6,718	1,585	37,074	3,408	829	29,139	3,310	756
転職希望者比率 又は 転職求職者比率	東京都	令和4年	-	10.7	2.9	-	9.6	2.7	-	12.0	3.2
		平成29年	-	11.0	2.9	-	9.7	2.8	-	12.7	3.2
	全国	令和4年	-	9.7	2.3	-	8.9	2.2	-	10.6	2.5
		平成29年	-	10.1	2.4	-	9.2	2.2	-	11.4	2.6
増減数	東京都	411	14	9	100	2	△0	310	12	9	
	全国	847	△239	△19	△368	△139	△16	1215	△100	△2	
増減率	東京都	5.2	1.6	3.8	2.3	0.4	△0.1	9.0	2.8	8.1	
	全国	1.3	△3.6	△1.2	△1.0	△4.1	△1.9	4.2	△3.0	△0.3	

注1) 転職希望者比率とは、有業者に占める転職希望者の割合をいう。

注2) 転職求職者比率とは、有業者に占める転職求職者の割合をいう。

(2) 年齢階級別

転職希望者比率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」で上昇

転職希望者比率について年齢階級別にみると、「15～24歳」18.3%と最も多く、次いで「25～34歳」16.7%、「35～44歳」11.0%となっている。平成29年と比べると、「15～24歳」は1.0ポイント、「25～34歳」は0.2ポイント、「55～64歳」は0.2ポイントそれぞれ上昇し、「35～44歳」は1.2ポイント、「45～54歳」は1.0ポイント、「65歳以上」は0.1ポイント低下している。

(表 3-2、地域編第 62 表)

表3-2 年齢階級別転職希望者比率

(単位 %)

区分		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
令和 4年	総数	10.7	18.3	16.7	11.0	8.5	6.7	2.6
	男	9.6	16.8	15.2	10.1	7.8	6.2	2.8
	女	12.0	19.6	18.4	12.1	9.5	7.4	2.3
平成 29年	総数	11.0	17.3	16.5	12.2	9.5	6.5	2.7
	男	9.7	15.6	15.0	11.3	7.7	6.3	2.4
	女	12.7	19.0	18.2	13.3	11.8	6.7	3.1

(3) 転職希望の理由

男性は「収入が少ない」が最も多く、女性は「時間的、肉体的に負担が大きい」が最も多い

転職希望者の転職希望理由についてみると、「収入が少ない」21万人（構成比23.7%）が最も多く、次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」20万人（同22.6%）となっている。

男性は「収入が少ない」が9万9千人（同22.8%）と最も多く、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が11万5千人（同25.4%）と最も多くなっている。

(表 3-3、地域編第 69 表)

表3-3 転職希望理由別転職希望者の構成比

(単位 千人、%)

区分			総数	うち収入が少ない	うち時間的・肉体的に負担が大きい	左記以外
転職希望者数	令和 4年	総数	885	210	200	475
		男	433	99	85	249
		女	452	112	115	226
	平成 29年	総数	871	210	187	465
		男	431	107	89	232
		女	440	103	98	233
構成比	令和 4年	総数	100.0	23.7	22.6	53.7
		男	100.0	22.8	19.7	57.6
		女	100.0	24.7	25.4	49.9
	平成 29年	総数	100.0	24.1	21.5	53.4
		男	100.0	24.8	20.6	53.8
		女	100.0	23.3	22.4	53.0

注)「左記以外」は、「一時的についた仕事だから」、「事業不振や先行き不安」、「定年又は雇用契約の満了に備えて」、「知識や技能を生かしたい」、「余暇を増やしたい」、「家事の都合」、「その他」の合計である。

(4) 希望する仕事の形態

男女ともに「正規の職員・従業員」を希望する者が多い

転職希望者の希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」60万人（構成比67.7%）が最も多く、次いで「パート・アルバイト等」14万7千人（同16.6%）、「自分で事業を起こしたい」7万9千人（同8.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」31万5千人（構成比72.8%）が最も多く、次いで「自分で事業を起こしたい」5万人（同11.5%）、「パート・アルバイト等」3万6千人（同8.3%）、女性は「正規の職員・従業員」28万5千人（構成比62.9%）が最も多く、次いで「パート・アルバイト等」11万1千人（同24.6%）、「自分で事業を起こしたい」2万9千人（同6.4%）となっている。

構成比で都と全国を比べてみると、男女とも「正規の職員・従業員」と「自分で事業を起こしたい」について、都が全国を上回っている。

（表3-4、地域編第70表）

表3-4 転職希望者の希望する雇用形態別構成比

（単位 千人、%）

区分			総数	うち正規の 職員・従業員	うちパート・ アルバイト等	うち自分で 事業を 起こしたい	左記以外
転職 希望 者 数	東京都	総数	885	600	147	79	48
		男	433	315	36	50	26
		女	452	285	111	29	22
	全国	総数	6,480	4,215	1,301	495	387
		男	3,270	2,339	326	337	227
		女	3,210	1,876	975	158	160
構 成 比	東京都	総数	100.0	67.7	16.6	8.9	5.4
		男	100.0	72.8	8.3	11.5	6.0
		女	100.0	62.9	24.6	6.4	4.9
	全国	総数	100.0	65.0	20.1	7.6	6.0
		男	100.0	71.5	10.0	10.3	6.9
		女	100.0	58.4	30.4	4.9	5.0

注1) 「うちパート・アルバイト等」は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事務所の派遣社員」、「契約社員」の合計である。

注2) 「左記以外」とは、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の合計である。

2 追加就業希望者数

男性は44万6千人で、6万2千人増加

女性は40万3千人で、11万人増加

有業者のうち追加就業希望者（現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者）については、84万9千人となっており、平成29年と比べ17万2千人増加している。

男女別にみると、男性は44万6千人で平成29年と比べ6万2千人増加、女性は40万3千人で平成29年と比べ11万人増加となっている。

また、追加就業希望者の増減率で都と全国を比較すると、男性は都が全国よりも増加率が低く、女性は都が全国よりも増加率が高くなっている。

（表3-5、地域編第62表）

表3-5 追加就業希望者数

（単位 千人、%）

区 分		東京都			全国		
		有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望者比率	有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望者比率
令和 4年	総数	8,297	849	10.2	67,060	5,168	7.7
	男	4,533	446	9.8	36,706	2,816	7.7
	女	3,764	403	10.7	30,354	2,352	7.7
平成 29年	総数	7,887	677	8.6	66,213	4,244	6.4
	男	4,433	385	8.7	37,074	2,310	6.2
	女	3,454	292	8.5	29,139	1,934	6.6
増減数	総数	411	172	-	847	924	-
	男	100	62	-	△ 368	506	-
	女	310	110	-	1,215	418	-
増減率	総数	5.2	25.4	-	1.3	21.8	-
	男	2.3	16.0	-	△ 1.0	21.9	-
	女	9.0	37.8	-	4.2	21.6	-

3 就業時間に関する希望

継続就業希望者のうち「就業時間を減らしたい」は約2割

有業者のうち継続就業希望者（現在就いている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者）で、「就業時間を増やしたい」は総数で40万6千人（構成比6.6%）となっている。

年間就業日数別にみると、「200日未満」は19万5千人（同15.0%）、「200日以上」は20万8千人（同4.4%）となっている。

また、「就業時間を減らしたい」は総数で118万7千人（同19.4%）となっている。

年間就業日数別にみると、「200日未満」は8万2千人（同6.3%）、「200日以上」は109万7千人（同23.0%）となっている。

（表3-6、地域編第65表）

表3-6 年間就業日数別継続就業希望者の就業希望

（単位 千人、%）

区 分	有業者	継続就業 希望者	うち就業時間を増やしたい		うち就業時間を減らしたい	
			人数	構成比	人数	構成比
			総 数	8,297	6,132	406
200日未満	1,817	1,304	195	15.0	82	6.3
200日以上	6,359	4,765	208	4.4	1,097	23.0
男	4,533	3,408	183	5.4	723	21.2
200日未満	696	479	70	14.5	38	8.0
200日以上	3,774	2,894	112	3.9	681	23.5
女	3,764	2,724	223	8.2	464	17.0
200日未満	1,122	825	126	15.2	44	5.3
200日以上	2,585	1,871	96	5.1	416	22.2

第4 無業者の就業希望

1 就業希望者

(1) 就業希望者数

無業者の就業希望者数は、男女ともに減少

無業者に占める就業希望者数は95万1千人で、平成29年と比べると7万人減少している。

男女別にみると、男性は35万9千人、女性は59万2千人となっている。平成29年と比べると、男性は1万6千人、女性は5万5千人、それぞれ減少しており、女性の減少数が男性を上回っている。

また、無業者に占める「求職者数」は39万2千人で、平成29年と比べ7千人増加している。

男女別にみると、男性は16万人、女性は23万2千人となっている。平成29年と比べると、男性は3千人、女性は4千人、それぞれ増加している。

(表4-1、地域編第80表)

表4-1 就業希望者数及び求職者数

(単位 千人、%、ポイント)

区 分	令和4年			平成29年			増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
無業者	4,162	1,542	2,620	4,290	1,534	2,756	△ 128	8	△ 136
うち就業希望者数	951	359	592	1,022	375	647	△ 70	△ 16	△ 55
就業希望者比率	22.9	23.3	22.6	23.8	24.4	23.5	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.9
うち求職者数	392	160	232	385	157	228	7	3	4
求職者比率	9.4	10.4	8.9	9.0	10.2	8.3	0.4	0.1	0.6

(2) 就業希望の理由

主な就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」が最も多い

就業希望者を就業希望理由別にみると、「収入を得る必要が生じた」23万8千人（構成比25.0%）が最も多く、次いで「社会に出たい」14万2千人（同14.9%）などとなっている。

また、「うち求職者」については、「収入を得る必要が生じた」10万8千人（同27.6%）が最も多く、次いで「失業している」9万2千人（同23.5%）などとなっている。

男女別、就業希望理由別に就業希望者をみると、男性は「失業している」7万9千人（同21.9%）、「収入を得る必要が生じた」7万2千人（同20.1%）などとなっている。女性は「収入を得る必要が生じた」16万6千人（同27.9%）、「うち社会に出たい」9万7千人（同16.4%）などとなっている。

また、「うち求職者」については、男性は「失業している」5万人（同31.0%）、「収入を得る必要が生じた」3万6千人（同22.7%）、女性は「収入を得る必要が生じた」7万2千人（同30.9%）、「失業している」4万3千人（同18.4%）などとなっている。

（表4-2、地域編第74-1表）

表4-2 就業希望理由別就業希望者及び求職者の構成比

（単位 千人、%）

区分				総数	うち失業している	うち収入を得る必要が生じた	うち知識や技能を生かしたい	うち社会に出たい	左記以外
実数	令和4年	就業希望者	総数	951	138	238	100	142	315
			男	359	79	72	40	45	116
		女	592	60	166	60	97	199	
		うち求職者	総数	392	92	108	41	58	91
	男	160	50	36	17	24	33		
	女	232	43	72	25	34	58		
	平成29年	就業希望者	総数	1,022	115	256	132	122	379
			男	375	72	70	48	38	142
女		647	44	185	84	85	237		
うち求職者		総数	385	80	109	56	41	97	
男	157	46	33	22	14	42			
女	228	34	77	34	27	55			
構成比	令和4年	就業希望者	総数	100.0	14.5	25.0	10.5	14.9	33.1
			男	100.0	21.9	20.1	11.3	12.6	32.3
		女	100.0	10.1	27.9	10.1	16.4	33.5	
		うち求職者	総数	100.0	23.5	27.6	10.5	14.7	23.1
		男	100.0	31.0	22.7	10.3	15.1	20.4	
		女	100.0	18.4	30.9	10.6	14.5	24.9	
	平成29年	就業希望者	総数	100.0	11.3	25.0	12.9	12.0	37.1
			男	100.0	19.2	18.8	12.8	10.0	38.0
		女	100.0	6.7	28.6	13.0	13.1	36.6	
		うち求職者	総数	100.0	20.7	28.4	14.5	10.6	25.2
		男	100.0	29.4	20.8	13.7	9.0	26.6	
		女	100.0	14.7	33.6	15.0	11.7	24.1	

注) 「左記以外」は、「学校を卒業した」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の合計である。

(3) 希望する仕事の形態

男女ともに「パート・アルバイト等」の希望が最も多い

就業希望者を希望する仕事の形態別にみると、「パート・アルバイト等」52万7千人（構成比55.4%）が最も多く、次いで「正規の職員・従業員」22万人（同23.1%）、「自分で事業を起こしたい」4万8千人（同5.1%）となっている。

男女別にみると、男女ともに「パート・アルバイト等」が最も多く、男性は13万7千人（同38.1%）、女性は39万人（同65.8%）である。

（表4-3、地域編第74-3表）

表4-3 希望する仕事の形態別就業希望者及び求職者の構成比

（単位 千人、%）

区分			総数	うち正規の職員・従業員	うちパート・アルバイト等	うち自分で事業を起こしたい	左記以外
実数	就業希望者	総数	951	220	527	48	122
		男	359	127	137	25	54
		女	592	92	390	23	68
	うち求職者	総数	392	150	186	27	25
		男	160	89	45	15	11
		女	232	61	141	12	14
構成比	就業希望者	総数	100.0	23.1	55.4	5.1	12.8
		男	100.0	35.4	38.1	7.1	15.0
		女	100.0	15.6	65.8	3.8	11.5
	うち求職者	総数	100.0	38.2	47.4	6.9	6.5
		男	100.0	55.4	28.1	9.3	6.9
		女	100.0	26.4	60.7	5.2	6.1

注1)「うちパート・アルバイト等」は、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」の合計である。

注2)「左記以外」は、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の合計である。

2 求職者の求職期間

男女とも「1年以上」が最も多い

求職者の求職期間をみると、「1年以上」13万4千人（構成比34.2%）と最も多く、次いで、「1か月未満」12万3千人（同31.3%）、「1か月～1年未満」11万8千人（同30.1%）となっている。

男女別にみると、男女とも「1年以上」が最も多く、男性は5万8千人（同36.5%）、女性は7万6千人（同32.6%）となっている。

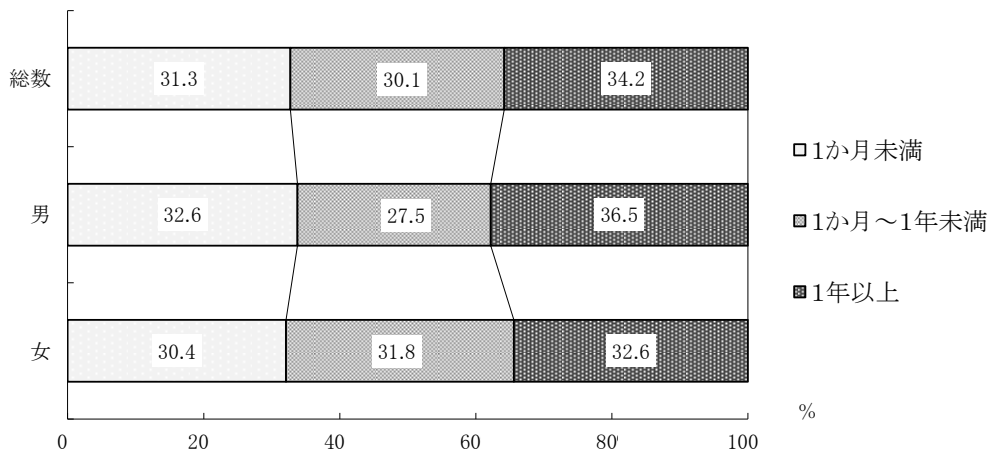
（表4-4、図4-1、地域編第75表）

表4-4 求職期間別求職者

（単位 千人、%）

区分			総数	1か月未満	1か月～1年未満	1年以上
求職者	令和4年	総数	392	123	118	134
		男	160	52	44	58
		女	232	71	74	76
	平成29年	総数	385	120	123	126
		男	157	40	45	65
		女	228	80	77	61
構成比	令和4年	総数	100.0	31.3	30.1	34.2
		男	100.0	32.6	27.5	36.5
		女	100.0	30.4	31.8	32.6
	平成29年	総数	100.0	31.1	31.8	32.8
		男	100.0	25.7	28.6	41.3
		女	100.0	34.9	33.9	26.8

図4-1 求職期間別求職者の構成比



3 非就業希望者

理由は男女ともに「高齢のため」が最も多い

無業者の非就業希望理由は、「高齢のため」149万6千人（構成比47.2%）が最も多く、次いで「通学のため」49万5千人（同15.6%）などとなっている。

男女別にみると、男性が「高齢のため」51万4千人（同43.8%）が最も多く、次いで「通学のため」26万2千人（同22.3%）、女性も「高齢のため」98万2千人（同49.3%）が最も多く、次いで「通学のため」23万3千人（同11.7%）などとなっている。

「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」を理由とする者は、いずれも女性の方が多く、「出産・育児のため」、「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」については、女性が大半を占める。

（表4-5、図4-2、地域編第79表）

表4-5 無業者の非就業希望理由別非就業希望者数

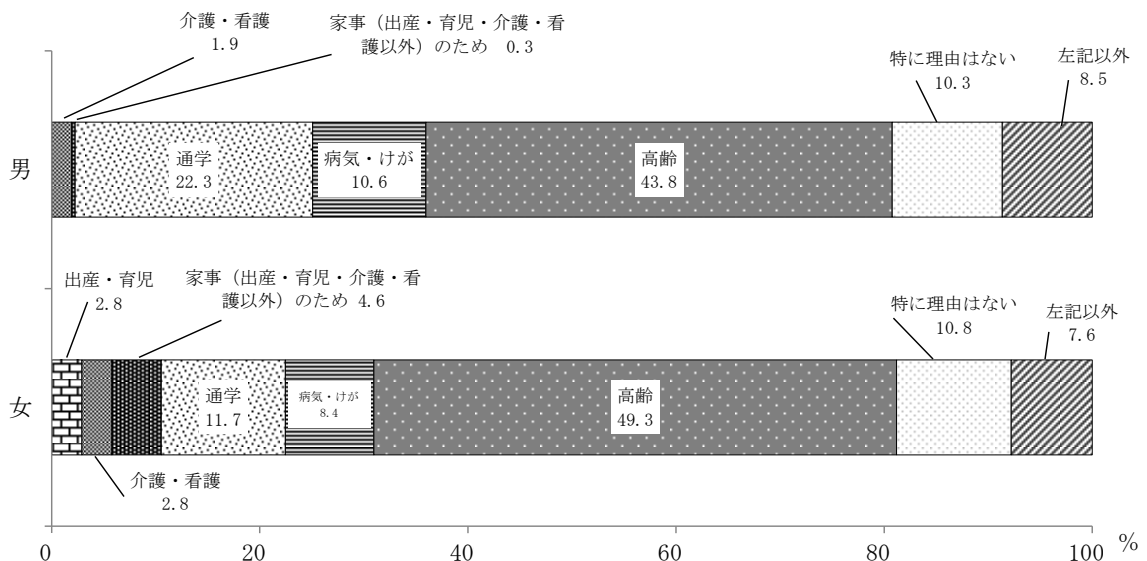
（単位 千人、%）

区分		総数	出産・育児のため	介護・看護のため	家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	特に理由はない	左記以外
実数	総数	3,167	57	79	96	495	291	1,496	337	251
	男	1,173	-	22	4	262	125	514	121	99
	女	1,994	57	57	93	233	167	982	216	152
構成比	総数	100.0	1.8	2.5	3.0	15.6	9.2	47.2	10.6	7.9
	男	100.0	-	1.9	0.3	22.3	10.6	43.8	10.3	8.5
	女	100.0	2.8	2.8	4.6	11.7	8.4	49.3	10.8	7.6

注1) 表頭の各項目については内数である。

注2) 「左記以外」は、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」、「ボランティア活動に従事している」、「仕事をする自信がない」、「その他」の合計である。

図4-2 主な非就業理由別無業者割合



第5 就業異動

1 就業異動の状況

(1) 継続就業者及び転職者

男女とも継続就業者が増加

有業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、継続就業者は、720万2千人(増減率6.8%増)と平成29年に比べ増となっている。

男女別にみると、男性は400万8千人(同2.9%増)、女性は319万3千人(同12.0%増)となっている。

転職者は45万1千人(同1.1%増)で、男女別にみると、男性では20万2千人(同2.3%減)、女性では24万9千人(同4.0%増)となっている。

新規就業者は、48万4千人(同0.9%減)で、男女別にみると、男性では23万8千人(同10.0%増)、女性では24万6千人(同9.6%減)となっている。

都と全国の増減率を比べると、継続就業者は、都の6.8%増に対して全国は2.0%増で、都が4.8ポイント、転職者は、都の1.1%増に対して全国は8.7%減で、都が9.8ポイント、新規就業者は、都の0.9%減に対して全国は4.8%減で、都が3.9ポイントと全国を上回っている。(表5-1、図5-1、地域編第5-3表)

(2) 継続非就業者

離職者は増加し、継続非就業者は減少

無業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、離職者は、27万6千人(増減率6.5%増)で、男女別にみると、男性では12万人(同5.5%増)、女性では15万5千人(同7.2%増)となっている。

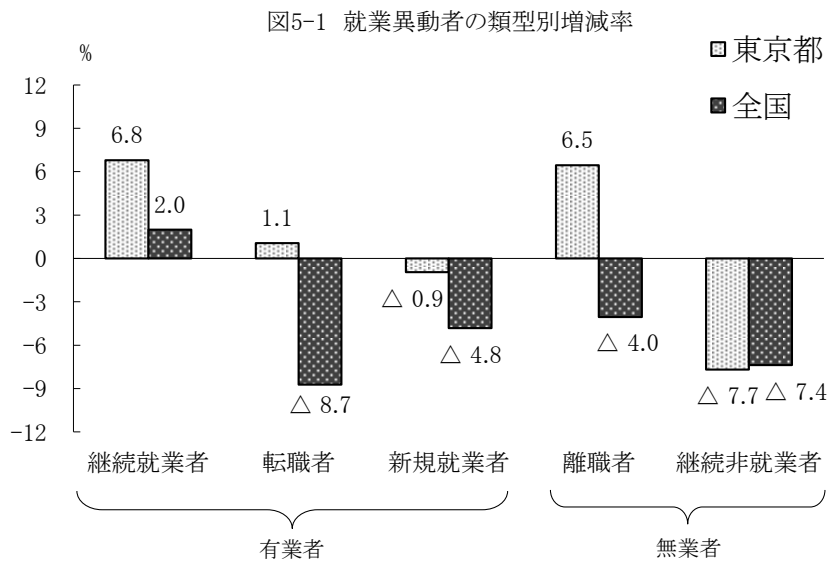
継続非就業者は、359万9千人(同7.7%減)で、男女別にみると、男性では132万4千人(同3.5%減)、女性では227万5千人(同10.0%減)となっている。

都と全国の増減率を比べると、離職者は、都の6.5%増に対して全国は4.0%減で、都は10.5ポイント上回り、継続非就業者は、都の7.7%減に対して全国は7.4%減で、都は0.3ポイント下回っている。(表5-1、図5-1、地域編第5-3表)

表5-1 過去1年以内の就業異動の類型別有業者数及び無業者数

(単位 千人、%)

区 分			有 業 者									無 業 者					
			継続就業者			転職者			新規就業者			離職者			継続非就業者		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数	東京都	令和4年	7,202	4,008	3,193	451	202	249	484	238	246	276	120	155	3,599	1,324	2,275
		平成29年	6,744	3,894	2,850	446	207	239	489	217	272	259	114	145	3,899	1,372	2,527
	全国	令和4年	58,930	32,900	26,030	3,027	1,375	1,652	3,569	1,611	1,958	2,452	1,059	1,393	38,372	14,518	23,854
		平成29年	57,781	33,176	24,606	3,316	1,522	1,794	3,749	1,605	2,144	2,556	1,061	1,494	41,427	15,113	26,313
増減数	東京都		458	115	343	5	△5	10	△5	22	△26	17	6	10	△299	△48	△252
	全国		1,149	△276	1425	△290	△147	△143	△181	6	△187	△103	△2	△101	△3055	△596	△2459
増減率	東京都		6.8	2.9	12.0	1.1	△2.3	4.0	△0.9	10.0	△9.6	6.5	5.5	7.2	△7.7	△3.5	△10.0
	全国		2.0	△0.8	5.8	△8.7	△9.7	△7.9	△4.8	0.4	△8.7	△4.0	△0.2	△6.8	△7.4	△3.9	△9.3



2 転職者、新規就業者、離職者の状況

(1) 転職者比率

男性は「25～34歳」、女性は「15～24歳」が最も高い

転職者比率（有業者に占める過去1年間に転職した者の割合）を年齢階級別にみると、「15～24歳」10.6%が最も高く、次いで「25～34歳」8.7%、「35～44歳」4.9%となっている。

男女別にみると、男性は「25～34歳」9.0%が最も高く、次いで「15～24歳」7.9%、「35～44歳」3.4%である。

女性は「15～24歳」13.1%が最も高く、次いで「25～34歳」8.3%、「35～44歳」6.6%となっている。（表5-2(1)、地域編第1-1・第5-3表）

表5-2(1) 年齢階級別転職者数及び転職者比率

(単位 千人、%)

区分	転職者				
	実数		転職者比率		
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	
総数	総数	451	446	5.4	5.7
	15～24歳	75	76	10.6	11.4
	25～34歳	150	155	8.7	9.5
	35～44歳	84	86	4.9	4.7
	45～54歳	76	75	3.9	4.2
	55～64歳	42	35	3.2	3.2
65歳以上	24	19	2.8	2.2	
男	総数	202	207	4.5	4.7
	15～24歳	26	32	7.9	9.8
	25～34歳	81	75	9.0	8.5
	35～44歳	33	38	3.4	3.7
	45～54歳	26	28	2.4	2.7
	55～64歳	21	20	2.7	3.0
65歳以上	16	14	3.0	2.7	
女	総数	249	239	6.6	6.9
	15～24歳	48	44	13.1	12.8
	25～34歳	69	80	8.3	10.6
	35～44歳	51	47	6.6	6.0
	45～54歳	50	47	5.7	6.0
	55～64歳	21	16	3.8	3.5
65歳以上	9	5	2.5	1.5	

(2) 新規就業者比率

「15～24歳」30.6%が最も高い

新規就業者比率（有業者に占める新規就業者の割合）を年齢階級別にみると、「15～24歳」30.6%が最も高く、次いで「25～34歳」5.6%、「35～44歳」及び「45～54歳」3.4%となっている。

男女別にみると、男女ともに「15～24歳」が最も高く、男性は33.5%、女性は28.1%となっている。

(表5-2(2)、地域編第1-1・第102-1表)

(3) 離職者比率

「65歳以上」8.0%が最も高い

離職者比率（有業者に占める過去1年間に離職した者の割合）を年齢階級別にみると、「65歳以上」8.0%が最も高く、次いで「15～24歳」5.9%、「55～64歳」3.2%となっている。

男女別にみると、男女ともに「65歳以上」が最も高く、男性が7.9%、女性が8.3%となっている。

(表5-2(3)、地域編第1-1・第102-1表)

表5-2(2) 年齢階級別新規就業者数及び新規就業者比率

(単位 千人、%)

区分		新規就業者			
		実数		新規就業者比率	
		令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
総数	総数	484	489	5.8	6.2
	15～24歳	214	219	30.6	32.8
	25～34歳	97	94	5.6	5.7
	35～44歳	58	66	3.4	3.6
	45～54歳	65	57	3.4	3.2
	55～64歳	29	28	2.2	2.5
65歳以上	21	26	2.4	2.9	
男	総数	238	217	5.3	4.9
	15～24歳	111	105	33.5	32.7
	25～34歳	53	46	5.9	5.2
	35～44歳	27	17	2.9	1.7
	45～54歳	23	19	2.2	1.9
	55～64歳	13	16	1.7	2.5
65歳以上	11	14	2.1	2.6	
女	総数	246	272	6.5	7.9
	15～24歳	104	114	28.1	32.9
	25～34歳	44	48	5.2	6.4
	35～44歳	31	49	4.0	6.2
	45～54歳	42	38	4.8	4.8
	55～64歳	16	12	2.8	2.6
65歳以上	10	10	2.9	3.0	

表5-2(3) 年齢階級別離職者数及び離職者比率

(単位 千人、%)

区分		離職者			
		実数		離職者比率	
		令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
総数	総数	276	259	3.3	3.3
	15～24歳	41	38	5.9	5.8
	25～34歳	42	43	2.4	2.7
	35～44歳	38	31	2.2	1.7
	45～54歳	43	37	2.2	2.1
	55～64歳	42	36	3.2	3.3
65歳以上	70	73	8.0	8.3	
男	総数	120	114	2.7	2.6
	15～24歳	19	19	5.8	6.0
	25～34歳	15	14	1.7	1.6
	35～44歳	8	7	0.9	0.7
	45～54歳	17	11	1.6	1.1
	55～64歳	20	18	2.6	2.8
65歳以上	41	45	7.9	8.4	
女	総数	155	145	4.1	4.2
	15～24歳	22	19	5.9	5.5
	25～34歳	27	29	3.2	3.9
	35～44歳	29	24	3.8	3.0
	45～54歳	27	27	3.0	3.4
	55～64歳	22	18	3.9	4.1
65歳以上	29	20	8.3	5.9	

3 有業者の継続就業期間

男女ともに「5年未満」が最も多い

有業者について、継続就業期間別にみると、「5年未満」324万9千人（構成比39.2%）が最も多く、次いで「20年以上」180万9千人（同21.8%）、「5～9年」140万9千人（同17.0%）となっている。

男女別にみると、男女ともに「5年未満」が最も多く、男性は158万人（同34.9%）、女性は166万9千人（同44.3%）である。

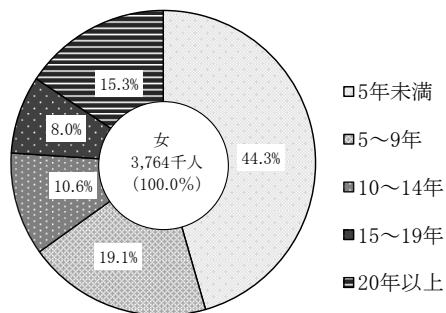
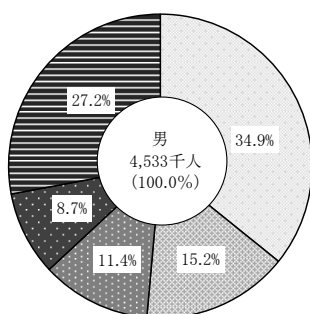
（表5-3、図5-2(1)(2)、地域編第22-1表）

表5-3 継続就業期間別有業者数

区分			総数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
実数	令和4年	総数	8,297	3,249	1,409	916	699	1,809
		男	4,533	1,580	691	515	396	1,234
		女	3,764	1,669	718	401	303	575
	平成29年	総数	7,887	2,978	1,308	983	634	1,740
		男	4,433	1,416	716	558	377	1,226
		女	3,454	1,562	592	426	257	514
構成比	令和4年	総数	100.0	39.2	17.0	11.0	8.4	21.8
		男	100.0	34.9	15.2	11.4	8.7	27.2
		女	100.0	44.3	19.1	10.6	8.0	15.3
	平成29年	総数	100.0	37.8	16.6	12.5	8.0	22.1
		男	100.0	31.9	16.2	12.6	8.5	27.7
		女	100.0	45.2	17.1	12.3	7.4	14.9

図5-2(1) 継続就業期間別有業者の構成比(男)

図5-2(2) 継続就業期間別有業者の構成比(女)



4 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

「平成29年10月～令和4年9月」に初職に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」は23.3%

平成5年以降初職に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」をみると、「平成29年10月～令和4年9月」は28万2千人（構成比23.3%）となっており、男女別にみると、男性は10万9千人（同18.2%）、女性は17万4千人（同28.2%）となっている。

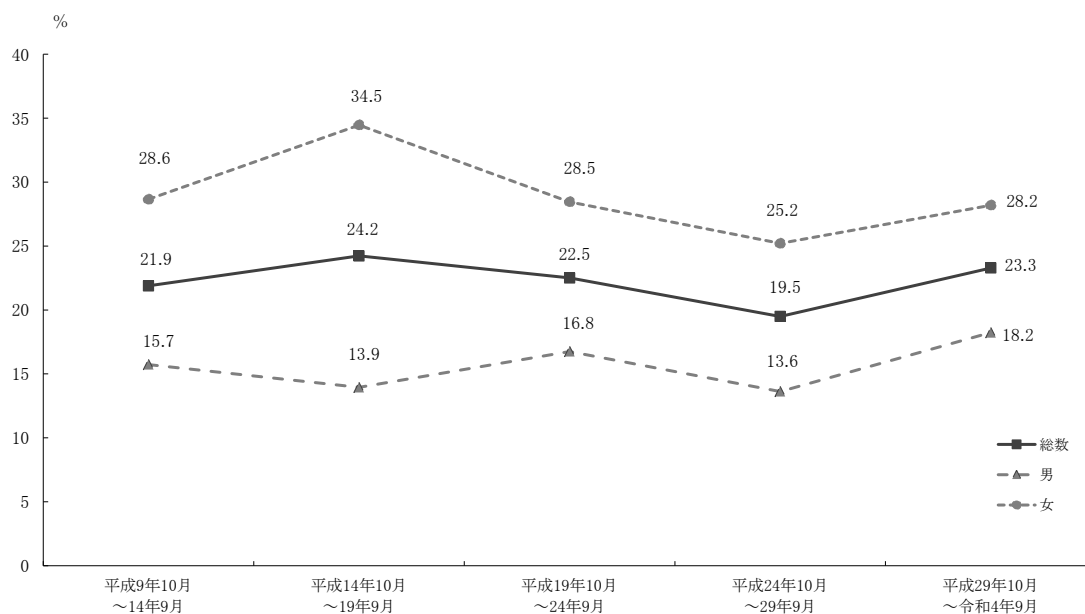
また、「平成9年10月～14年9月」に初職に就いた者のうち、「非正規の職員・従業員」17万6千人（同21.9%）と比べると1.6倍となっている。

（表5-4、図5-3、地域編第83表）

表5-4 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数
（平成5年以降に初職に就いた者）（役員を除く）

区分		総数	(単位: 千人, %)				
			うち平成9年10月～14年9月	うち平成14年10月～19年9月	うち平成19年10月～24年9月	うち平成24年10月～29年9月	うち平成29年10月～令和4年9月
総数	雇用者(役員を除く)	5,419	803	833	830	990	1,212
	うち非正規の職員・従業員	1,177	176	202	187	193	282
	構成比	21.7	21.9	24.2	22.5	19.5	23.3
男	雇用者(役員を除く)	2,720	421	416	423	488	596
	うち非正規の職員・従業員	423	66	58	71	67	109
	構成比	15.5	15.7	13.9	16.8	13.6	18.2
女	雇用者(役員を除く)	2,700	382	418	407	502	616
	うち非正規の職員・従業員	754	110	144	116	126	174
	構成比	27.9	28.6	34.5	28.5	25.2	28.2

図5-3 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の構成比（平成5年以降に初職に就いた者）（役員を除く）



(2) 初職継続者

正規の職員・従業員に比べ、非正規の職員・従業員は低い

平成5年以降に初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別に初職継続者をみると、正規の職員・従業員 228 万人（構成比 53.7%）に比べ、非正規の職員・従業員は 38 万 6 千人（同 32.8%）と 20.9 ポイント下回っている。

また、正規の職員・従業員の初職就職時期は、最近に近づくとも初職継続者の割合は高くなっている。

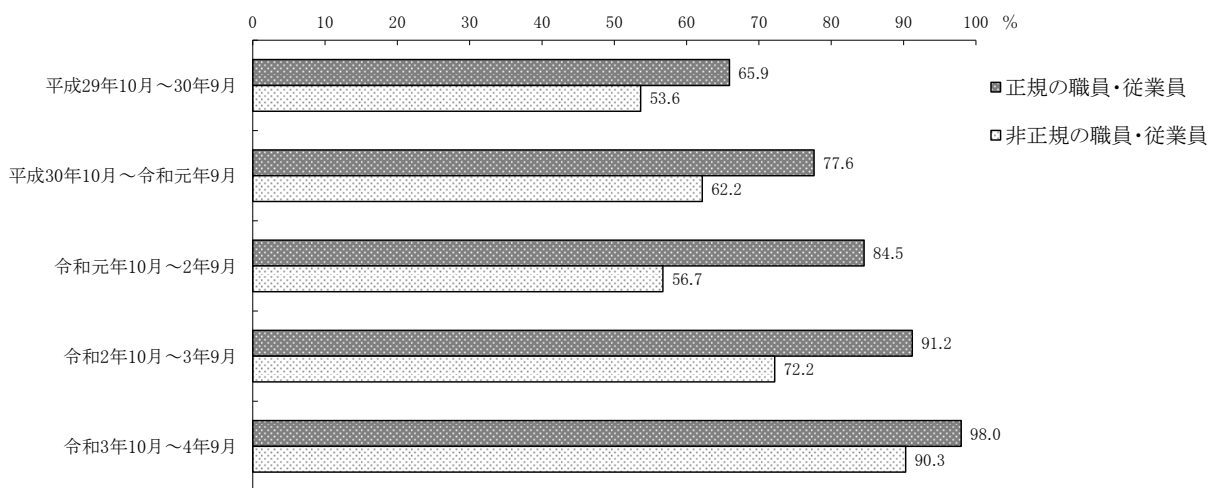
（表 5-5、図 5-4、地域編第 83 表）

表5-5 初職の雇用形態別初職継続者（平成5年以降に初職に就いた者）（役員を除く）

（単位 千人、%）

区分		総数	うち平成29年10月 ～30年9月	うち平成30年10月 ～令和元年9月	うち令和元年10月 ～2年9月	うち令和2年10月 ～3年9月	うち令和3年10月 ～4年9月
（役員を 除く）	正規の職員・従業員	4,243	183	195	188	178	186
	うち現職が初職	2,280	121	151	159	163	183
	構成比	53.7	65.9	77.6	84.5	91.2	98.0
	非正規の職員・従業員	1,177	54	53	55	52	68
	うち現職が初職	386	29	33	31	38	61
	構成比	32.8	53.6	62.2	56.7	72.2	90.3

図5-4 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の構成比（役員を除く）



第6 世帯の就業状態

1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数

「世帯主が有業」の世帯は、「45～54歳」が124万1千世帯と最も多い

「世帯主が無業」の世帯は、「65歳以上」が154万7千世帯と最も多い

「世帯主が有業」の世帯は530万5千世帯で、平成29年と比べると30万3千世帯増加している。

年齢階級別にみると、「45～54歳」124万1千世帯が最も多く、次いで「25～34歳」108万1千世帯、「35～44歳」108万世帯となっている。平成29年と比べると「55～64歳」17万5千世帯の増加が最も多く、次いで「25～34歳」10万世帯、「45～54歳」8万世帯の増加となっている。

また、「世帯主が無業」の世帯は200万1千世帯で、平成29年と比べると7万6千世帯増加している。

年齢階級別にみると、「65歳以上」154万7千世帯が最も多く、次いで「55～64歳」15万世帯、「15～24歳」10万2千世帯となっている。平成29年と比べると「65歳以上」9万3千世帯の増加が最も多く、次いで「45～54歳」2万世帯、「55～64歳」1千世帯の増加となっている。

(表6-1、地域編第136-1表)

表6-1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数

(単位 千世帯)

	令和4年			平成29年			増減数		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	7,417	5,305	2,001	6,974	5,001	1,926	443	303	76
15～24歳	410	308	102	412	276	136	△2	32	△34
25～34歳	1,138	1,081	57	1,038	981	57	101	100	0
35～44歳	1,132	1,080	52	1,222	1,164	58	△90	△84	△6
45～54歳	1,335	1,241	94	1,234	1,161	73	101	80	20
55～64歳	1,085	936	150	909	761	149	176	175	1
65歳以上	2,206	659	1,547	2,111	658	1,453	94	1	93

2 世帯主の就業状態別世帯所得

「世帯主が有業」の世帯所得は500万円以上が半数以上

「世帯主が無業」の世帯所得は300万円未満が半数以上

世帯所得を世帯主の就業状態別にみると、「世帯主が有業」の世帯では、世帯所得が「1,000万円以上」122万4千世帯（構成比23.1%）が最も多く、次いで「500～699万円」91万7千世帯（同17.3%）、「700～999万円」91万4千世帯（同17.2%）となっており、500万円以上の世帯が半数以上を占めている。

また、「世帯主が無業」の世帯では、世帯所得が「200万円未満」80万8千世帯（同40.3%）が最も多く、次いで「200～299万円」33万1千世帯（同16.5%）となっており、300万円未満の世帯が半数以上を占めている。

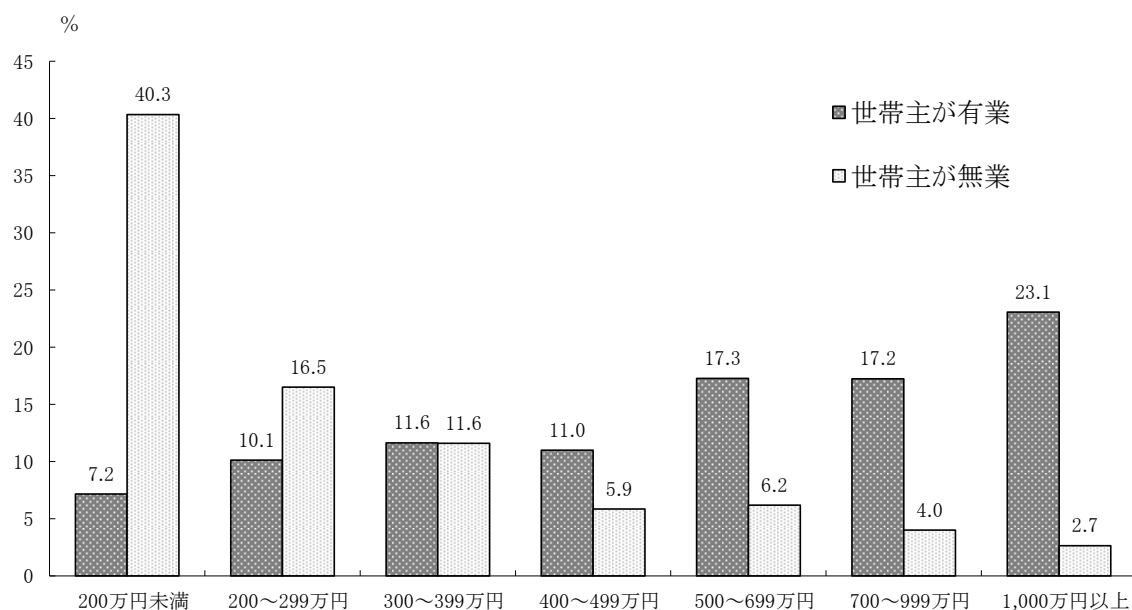
（表6-2、図6-1、地域編第137表）

表6-2 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数

（単位 千世帯、%）

区 分	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	7,417	5,305	2,001	100.0	100.0	100.0
200万円未満	1,188	380	808	16.0	7.2	40.3
200～299万円	868	538	331	11.7	10.1	16.5
300～399万円	850	617	232	11.5	11.6	11.6
400～499万円	702	584	117	9.5	11.0	5.9
500～699万円	1,042	917	124	14.0	17.3	6.2
700～999万円	995	914	80	13.4	17.2	4.0
1,000万円以上	1,278	1,224	53	17.2	23.1	2.7

図6-1 世帯主の就業状態による世帯所得の分布



3 家族類型別世帯所得

一般世帯の世帯所得 500 万円以上が 6 割以上

単身世帯の世帯所得 400 万円未満が 5 割を超えている

一般世帯（住居と生計をともにしている二人以上の集まり）を世帯所得別にみると、「1,000 万円以上」110 万 7 千世帯（構成比 28.7%）が最も多く、次いで「700～999 万円」74 万 3 千世帯（同 19.2%）、「500～699 万円」56 万 8 千世帯（同 14.7%）となっており、500 万円以上の世帯が 6 割以上を占めている。

一般世帯を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」では、「1,000 万円以上」26 万 4 千世帯が最も多く、次いで「300～399 万円」17 万 9 千世帯となっており、「夫婦と子供から成る世帯」では、「1,000 万円以上」60 万 3 千世帯が最も多く、次いで「700～999 万円」35 万 9 千世帯となっている。

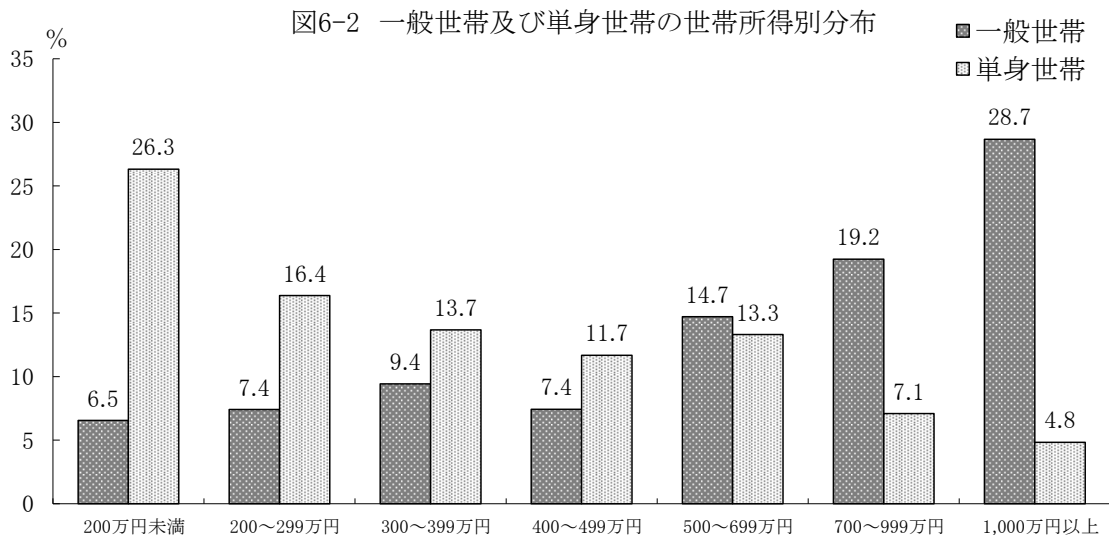
また、単身世帯では、「200 万円未満」93 万 6 千世帯（同 26.3%）が最も多く、次いで「200～299 万円」58 万 2 千世帯（同 16.4%）、「300～399 万円」48 万 6 千世帯（同 13.7%）となっており、400 万円未満の世帯が 5 割を超えている。

（表 6-3、図 6-2、地域編第 138 表）

表6-3 世帯の家族類型、世帯所得別世帯数

（単位 千世帯、%）

区分	総数	一般世帯	家族類型		単身世帯	構成比		
			うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯		総数	一般世帯	単身世帯
総数	7,417	3,861	1,193	1,379	3,556	100.0	100.0	100.0
200万円未満	1,188	253	90	21	936	16.0	6.5	26.3
200～299万円	868	286	134	32	582	11.7	7.4	16.4
300～399万円	850	364	179	63	486	11.5	9.4	13.7
400～499万円	702	287	110	71	415	9.5	7.4	11.7
500～699万円	1,042	568	158	210	473	14.0	14.7	13.3
700～999万円	995	743	174	359	252	13.4	19.2	7.1
1,000万円以上	1,278	1,107	264	603	172	17.2	28.7	4.8



第7 若年者の就業状態

1 若年者（15～34歳）の就業状態

243万8千人で、総数、男女ともに増加

若年者の有業者数は243万8千人（構成比73.8%）で、平成29年と比べ13万9千人増加、構成比は3.6ポイント上昇となっている。

男女別にみると、男性は123万2千人（同74.1%）で、平成29年と比べ3万人増加、構成比は1.9ポイント上昇となっている。女性は120万6千人（同73.6%）と、平成29年と比べ、11万人増加、構成比は5.4ポイント上昇となっている。

「正規の職員・従業員」については172万9千人（同52.4%）となっており、男女別にみると、男性が92万人（同55.4%）、女性は80万9千人（同49.3%）となっている。

「非正規の職員・従業員」については、62万人（同18.8%）となっており、男女別にみると、男性は25万9千人（同15.6%）、女性は36万1千人（同22.0%）となっている。

また、無業者数は86万3千人（同26.1%）で、平成29年と比べ11万1千人減少、構成比は3.7ポイント低下となっている。

男女別にみると、男性は43万1千人（同25.9%）で、平成29年と比べ、3万2千人減少、構成比は1.9ポイント低下となっている。女性は43万3千人（同26.4%）で、平成29年と比べ7万8千人減少、構成比は5.4ポイント低下となっている。

「通学」については、65万3千人（同19.8%）となっており、男女別にみると、男性が35万3千人（同21.2%）、女性は30万人（同18.3%）となっている。

（表7-1、地域編第1-1表・第8-1表）

表7-1 若年者の男女別有業者・無業者数及び正規・非正規の職員・従業員数

（単位 千人、%）

区分			総数	男	女
15～34歳	令和 4年	総数	3,302	1,663	1,639
		有業者	2,438	1,232	1,206
		うち正規の職員・従業員	1,729	920	809
		うち非正規の職員・従業員	620	259	361
		無業者	863	431	433
		うち通学	653	353	300
	平成 29年	総数	3,273	1,666	1,607
		有業者	2,299	1,202	1,096
		うち正規の職員・従業員	1,516	855	661
		うち非正規の職員・従業員	688	295	394
無業者		974	463	511	
	うち通学	702	376	326	
構成比	令和 4年	総数	100.0	100.0	100.0
		有業者	73.8	74.1	73.6
		うち正規の職員・従業員	52.4	55.4	49.3
		うち非正規の職員・従業員	18.8	15.6	22.0
		無業者	26.1	25.9	26.4
		うち通学	19.8	21.2	18.3
	平成 29年	総数	100.0	100.0	100.0
		有業者	70.2	72.2	68.2
		うち正規の職員・従業員	46.3	51.3	41.1
		うち非正規の職員・従業員	21.0	17.7	24.5
無業者		29.8	27.8	31.8	
	うち通学	21.4	22.6	20.3	

2 若年無業者（15～34歳）の状態

6万4千人で、15～34歳人口に占める構成比は1.9%

若年無業者（※次ページ参照）は6万4千人（構成比1.9%）となっている。

男女別にみると、男性が3万3千人（同2.0%）、女性が3万1千人（同1.9%）となっている。

全国の構成比と比べると、総数では全国の2.5%に対し、都は1.9%と0.6ポイント下回っている。男女別にみると、男性は全国の3.0%に対し、都は2.0%と1.0ポイント、女性は全国の2.1%に対し、都は1.9%と0.2ポイント、それぞれ下回っている。

（表7-2、図7-1、地域編第1-1表・第80表）

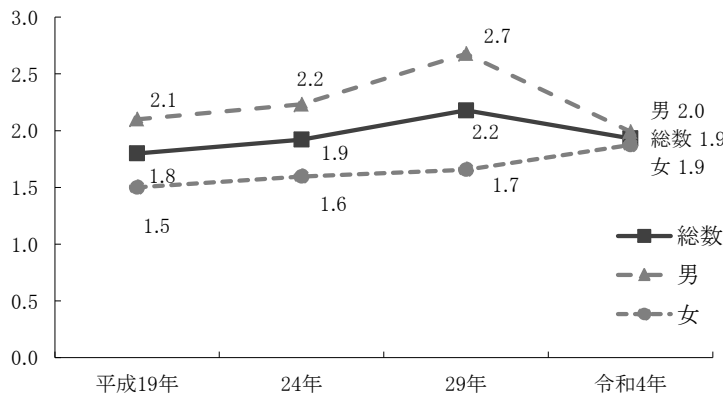
表7-2 若年無業者数

（単位 千人、%）

区分			東京都			全国		
			総数	男	女	総数	男	女
実数	令和4年	15～34歳人口	3,302	1,663	1,639	24,413	12,481	11,932
		若年無業者	64	33	31	616	369	247
		非求職者	29	15	15	251	145	106
		非就業希望者	34	18	16	365	224	141
	平成29年	15～34歳人口	3,273	1,666	1,607	25,534	13,039	12,495
		若年無業者	71	45	27	599	360	239
		非求職者	29	19	10	247	150	97
		非就業希望者	43	26	17	352	210	142
構成比	令和4年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.9	2.0	1.9	2.5	3.0	2.1
		非求職者	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	0.9
		非就業希望者	1.0	1.1	1.0	1.5	1.8	1.2
	平成29年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	2.2	2.7	1.7	2.3	2.8	1.9
		非求職者	0.9	1.1	0.6	1.0	1.1	0.8
		非就業希望者	1.3	1.5	1.1	1.4	1.6	1.1

注)「若年無業者」は、「非求職者」及び「非就業希望者」の合計である。

図7-1 若年無業者の構成比の推移



3 若年者のうち 25～34 歳の就業状態と配偶関係

男女ともに有業者の約 6 割以上は未婚、男性は無業者の約 9 割が未婚

25～34 歳の配偶関係を男女別就業状態別にみると、男性有業者 90 万 1 千人のうち 62 万 4 千人（構成比 69.2%）、女性有業者 83 万 7 千人のうち 53 万 5 千人（同 63.9%）が未婚であり、いずれも 6 割以上を占めている。

また、男性無業者 7 万 4 千人のうち 6 万 9 千人（同 93.4%）と約 9 割が未婚であり、女性無業者 12 万 2 千人のうち 5 万 9 千人（同 48.0%）と約 5 割が未婚となっている。

（表 7-3、地域編第 1-1 表）

表7-3 若年者(25～34歳)の有業者・無業者の就業状態別配偶関係

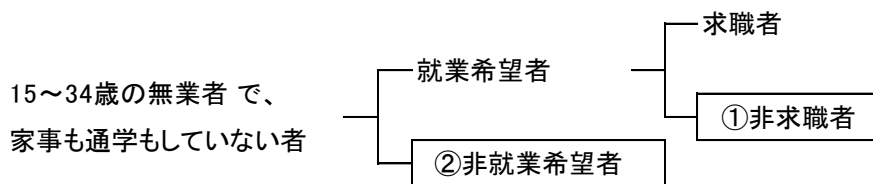
（単位 千人、%）

区分		総数	男	うち未婚	女	うち未婚
25～34歳	総数	1,934	975	693	959	593
	有業者	1,739	901	624	837	535
	無業者	196	74	69	122	59
構成比	総数	-	100.0	71.0	100.0	61.9
	有業者	-	100.0	69.2	100.0	63.9
	無業者	-	100.0	93.4	100.0	48.0

※若年無業者とは

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



第8 高齢者の就業状態

1 65歳以上有業者

87万4千人で、ほぼ横ばい

65歳以上有業者は87万4千人で、平成29年の87万5千人と比べると2千人(0.2%減)減少している。

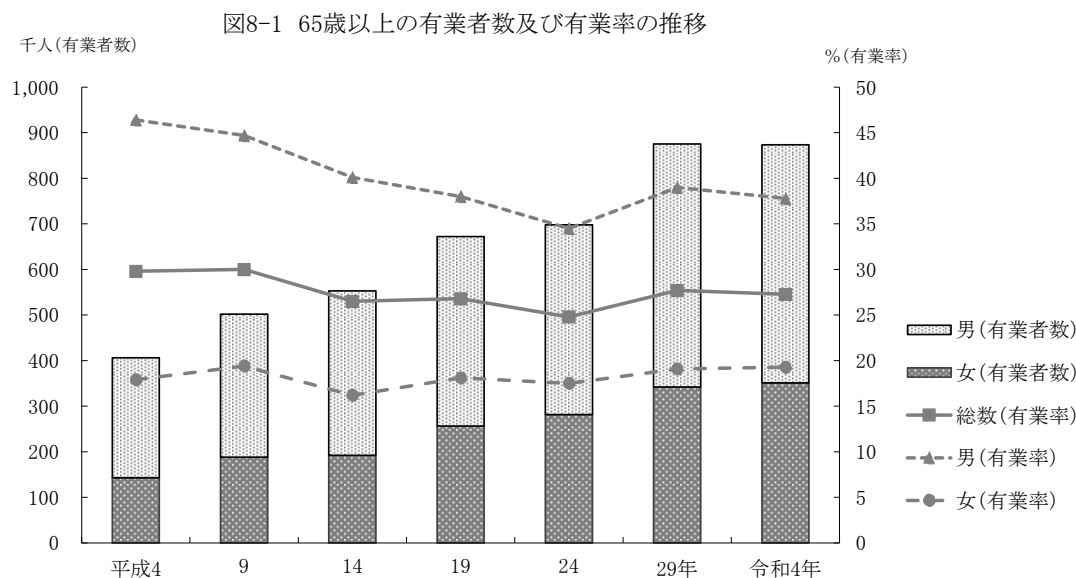
男女別にみると、男性は52万3千人で平成29年の53万3千人と比べると1万1千人(2.0%減)減少しており、女性は35万1千人で平成29年の34万2千人と比べると9千人(2.6%増)増加している。

「有業者に占める65歳以上の構成比」は10.5%と平成29年の11.1%より0.6ポイント低下している。男女別にみると、男性は11.5%と平成29年の12.0%より0.5ポイント、女性は9.3%と平成29年の9.9%より0.6ポイント、それぞれ低下している。

(表8-1、図8-1、地域編第1-1表)

表8-1 65歳以上の有業者数、有業者に占める65歳以上の有業者の構成比及び有業率の推移

区分		平成4年	9年	14年	19年	24年	29年	令和4年
65歳以上有業者	総数	407	502	553	672	698	875	874
	男	263	314	361	416	416	533	523
	女	143	188	192	256	282	342	351
有業者に占める65歳以上の構成比	総数	6.1	7.5	8.3	9.4	9.5	11.1	10.5
	男	6.5	7.8	9.1	9.9	9.9	12.0	11.5
	女	5.5	7.0	7.1	8.7	9.0	9.9	9.3
65歳以上有業者の増減数	総数	74	95	51	119	25	178	△2
	男	49	51	47	55	0	117	△11
	女	24	45	4	64	25	61	9
65歳以上有業者の増減率	総数	22.2	23.3	10.2	21.6	3.8	25.5	△0.2
	男	22.9	19.4	15.0	15.3	0.0	28.1	△2.0
	女	20.2	31.5	2.1	33.2	9.9	21.5	2.6
65歳以上有業率	総数	29.8	30.0	26.5	26.8	24.8	27.7	27.3
	男	46.4	44.7	40.1	38.0	34.5	39.0	37.8
	女	17.9	19.4	16.2	18.1	17.5	19.1	19.3



2 65歳以上の年齢階級別有業者数

「65～69歳」は減少、「70～74歳」及び「75歳以上」は増加

65歳以上の年齢階級別有業者は「65～69歳」33万9千人（有業率52.2%）、「70～74歳」28万1千人（同35.6%）、「75歳以上」25万4千人（同14.4%）となっている。

平成29年と比べると、「65～69歳」は7万7千人の減少、「70～74歳」は3万8千人の増加、「75歳以上」は3万7千人の増加となっている。

男女別にみると、男性、女性ともに、「65～69歳」は減少、「70～74歳」及び「75歳以上」はそれぞれ増加している。

（表8-2、図8-2(1)(2)、地域編第1-1表）

表8-2 65歳以上の年齢階級別有業者数

区分			(単位 千人、%)			
			総数	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者	令和4年	総数	874	339	281	254
		男	523	204	172	146
		女	351	135	108	107
	平成29年	総数	875	416	243	217
		男	533	249	152	132
		女	342	167	90	85
増減数	総数	△2	△77	38	37	
	男	△11	△45	20	14	
	女	9	△32	18	22	
増減率	総数	△0.2	△18.4	15.7	17.0	
	男	△2.0	△18.1	13.1	10.9	
	女	2.6	△18.9	20.0	26.2	
有業率	令和4年	総数	27.3	52.2	35.6	14.4
		男	37.8	63.3	45.9	21.3
		女	19.3	41.3	26.1	10.0
	平成29年	総数	27.7	48.6	33.8	13.7
		男	39.0	59.6	45.9	21.3
		女	19.1	38.1	23.4	8.8

図8-2(1) 65歳以上の年齢階級別有業者の構成(男)

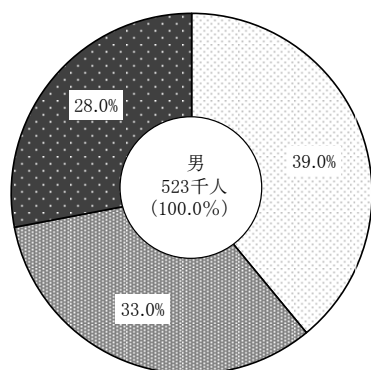
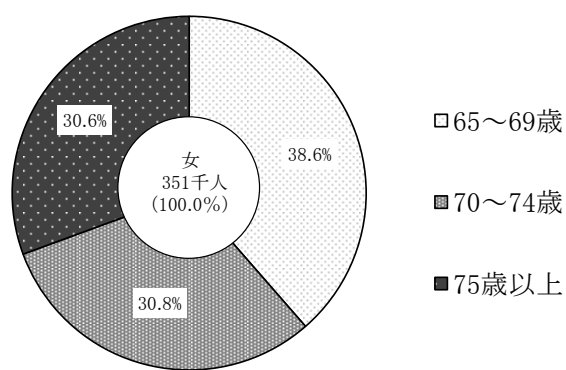


図8-2(2) 65歳以上の年齢階級別有業者の構成比(女)



第9 育児・介護をしている者の就業状態

1 育児をしている者の就業状態

(1) 有業者の育児の有無及び育児休業等制度の利用状況

「育児をしている」は、102万9千人、うち「育児休業等制度」の利用者は、39万3千人
有業者のうち育児をしている者は102万9千人（構成比12.4%）で、そのうち「育児休業
等制度の利用あり」は、39万3千人（同4.7%）、「育児休業等制度の利用なし」は62万9
千人（同7.6%）となっている。

男女別にみると、「育児をしている」は男性56万7千人（同12.5%）、女性46万2千人（同
12.3%）となっており、そのうち「育児休業等制度の利用あり」は、男性が15万2千人（同
3.4%）、女性は24万1千人（同6.4%）となっている。

全国と比べると有業者のうち「育児をしている」の構成比は、全国の12.2%に対し、都は
12.4%と0.2ポイント上回っている。

「育児休業等制度の利用あり」の構成比は、全国の3.5%に対し、都は4.7%と1.2ポ
イント上回っている。

（表9-1、地域編第120-1表）

表9-1 有業者の育児の有無及び育児休業等制度の利用状況

（単位 千人、%）

区 分		東京都			全国		
		総 数	男	女	総 数	男	女
実数	有業者	8,297	4,533	3,764	67,060	36,706	30,354
	育児をしている	1,029	567	462	8,214	4,386	3,827
	育児休業等制度の利用あり	393	152	241	2,362	801	1,561
	育児休業等制度の利用なし	629	413	216	5,802	3,560	2,242
	育児をしていない	7,097	3,864	3,233	57,548	31,535	26,013
構成比	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児をしている	12.4	12.5	12.3	12.2	12.0	12.6
	育児休業等制度の利用あり	4.7	3.4	6.4	3.5	2.2	5.1
	育児休業等制度の利用なし	7.6	9.1	5.7	8.7	9.7	7.4
	育児をしていない	85.5	85.2	85.9	85.8	85.9	85.7

注) 「育児休業等制度」…育児休業、短時間勤務、子の看護休暇など

(2) 育児休業等制度別の利用状況

「育児休業制度」、「フレックス・時差出勤」、「短時間勤務制度」の順に多い

育児休業等制度の利用状況を制度別にみると、「育児休業制度の利用あり」が最も多く21万6千人（「育児休業等制度の利用あり」に占める割合55.2%）、次いで「フレックス・時差出勤の利用あり」が10万8千人（同27.5%）、「短時間勤務制度の利用あり」が10万6千人（同26.9%）の順となっている。

男女別にみると、男性は「フレックス・時差出勤の利用あり」が最も多く6万9千人（同45.5%）、次いで「育児休業制度の利用あり」が5万7千人（同37.4%）、「子の看護休暇制度の利用あり」が4万1千人（同27.0%）の順となっている。女性は「育児休業制度の利用あり」が最も多く16万人（同66.3%）、次いで「短時間勤務制度の利用あり」が9万6千人（同40.0%）、「子の看護休暇制度の利用あり」が4万7千人（同19.3%）の順となっている。

割合について制度別にみると、総数では「フレックス・時差出勤の利用あり」、「残業の免除・制限の利用あり」、「育児休業制度の利用あり」の順に3つの区分で全国を上回っている。

（表9-2、地域編第121表）

表9-2 雇用者における育児休業等制度利用状況の内訳

（単位 千人、%）

区分	東京都			全国			
	総数	男	女	総数	男	女	
実数	育児休業等制度の利用あり	392	152	241	2,357	800	1,557
	育児休業制度の利用あり	216	57	160	1,299	301	998
	短時間勤務制度の利用あり	106	9	96	650	52	598
	子の看護休暇制度の利用あり	87	41	47	570	245	325
	残業の免除・制限の利用あり	39	9	31	161	39	122
	フレックス・時差出勤の利用あり	108	69	39	388	258	129
	その他の制度の利用あり	15	9	6	111	72	39
割合	育児休業等制度の利用あり	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児休業制度の利用あり	55.2	37.4	66.3	55.1	37.6	64.1
	短時間勤務制度の利用あり	26.9	6.1	40.0	27.6	6.5	38.4
	子の看護休暇制度の利用あり	22.3	27.0	19.3	24.2	30.6	20.9
	残業の免除・制限の利用あり	9.9	5.6	12.7	6.8	4.8	7.8
	フレックス・時差出勤の利用あり	27.5	45.5	16.2	16.4	32.3	8.3
	その他の制度の利用あり	3.9	6.1	2.5	4.7	9.0	2.5

注) 複数回答となっており、「育児休業等制度の利用あり」の合計と内訳は一致しない。

(3) テレワークの実施状況

育児をしている有業者に占める実施した者の割合は、男性が62.1%、女性が45.9%
 実施頻度の構成比は「20%未満」が32.9%で最も多く、次いで「80%以上」28.7%

育児をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は56万3千人となっている。

男女別にみると、男性は35万2千人（有業者に占めるテレワークを実施した者の割合62.1%）、女性は21万2千人（同45.9%）となっており、男女とも、育児をしていない有業者に比ベテレワークを実施した割合が高くなっている。

（表2-3（再掲）、地域編第123表）

テレワークの実施頻度をみると、「20%未満」が18万5千人（構成比32.9%）で最も多く、次いで「80%以上」が16万1千人（同28.7%）となっている。

男女別にみると、男性が「20%未満」13万3千人（同38.0%）で最も多く、次いで「80%以上」7万9千人（同22.5%）、女性が「80%以上」8万3千人（同39.1%）で最も多く、次いで「20%未満」5万2千人（同24.5%）となっている。

実施頻度の構成比について都と全国を比べると、テレワークの実施頻度は、男性が「20～40%未満」、「40～60%未満」、「60～80%未満」、「80%以上」で全国を上回り、女性は「40～60%未満」、「60～80%未満」、「80%以上」で全国を上回っている。

（表9-3、図9-1、地域編第123表）

表2-3 育児をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無（再掲）

（単位 千人、%）

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
育児をしている	1,029	563	464	54.8	27.0
育児をしていない	7,097	2,709	4,345	38.4	18.0
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
育児をしている	567	352	215	62.1	33.4
育児をしていない	3,864	1,665	2,169	43.4	21.9
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
育児をしている	462	212	249	45.9	19.8
育児をしていない	3,233	1,045	2,176	32.4	13.3

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

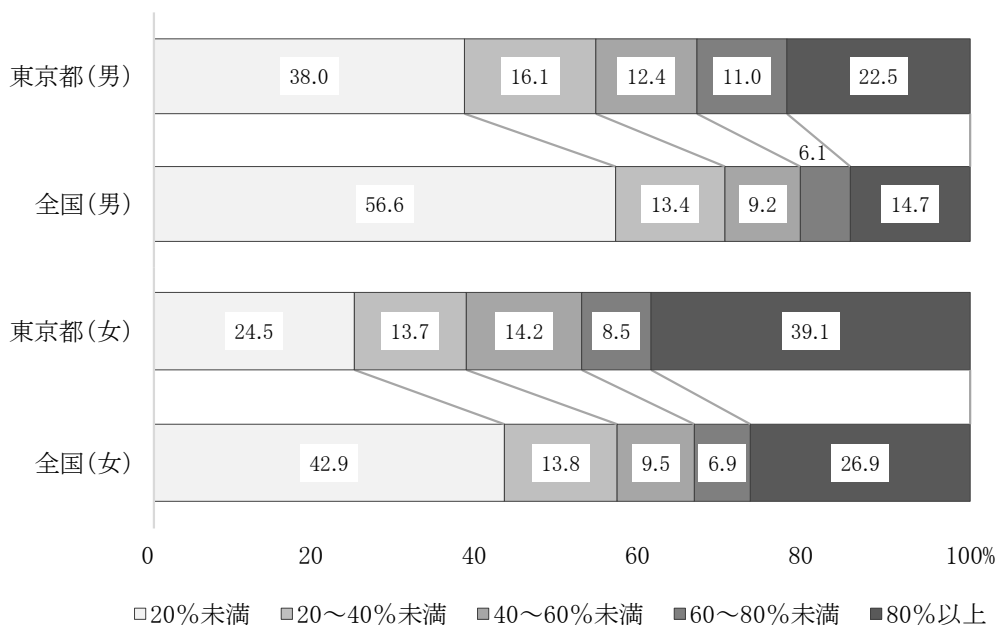
表9-3 育児をしている者のテレワーク実施頻度

(単位:千人、%)

区 分			テレワークを 実施した	過去1年間におけるテレワークの頻度				
				20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上
実 数	東 京 都	総数	563	185	86	74	57	161
		男	352	133	57	44	39	79
		女	212	52	29	30	18	83
	全 国	総数	2,218	1,149	300	206	141	418
		男	1,461	825	195	135	90	214
		女	758	324	105	72	52	204
構 成 比	東 京 都	総数	100.0	32.9	15.2	13.1	10.0	28.7
		男	100.0	38.0	16.1	12.4	11.0	22.5
		女	100.0	24.5	13.7	14.2	8.5	39.1
	全 国	総数	100.0	51.9	13.5	9.3	6.4	18.9
		男	100.0	56.6	13.4	9.2	6.1	14.7
		女	100.0	42.9	13.8	9.5	6.9	26.9

注) 構成比算出の際に、過去1年間におけるテレワークの頻度が不詳の者は含めていない。

図9-1 育児をしている者の過去1年間におけるテレワーク実施頻度



2 介護をしている者の就業状態

(1) 有業者の介護の有無及び介護休業等制度の利用状況

「介護をしている」は42万8千人、うち「介護休業等制度」の利用者は、5万4千人

有業者のうち介護をしている者は42万8千人（構成比5.2%）で、そのうち「介護休業等制度の利用あり」は、5万4千人（同0.6%）、「介護休業等制度の利用なし」は36万6千人（同4.4%）となっている。

男女別にみると、「介護をしている」は男性19万2千人（同4.2%）、女性23万6千人（同6.3%）となっており、そのうち「介護休業等制度の利用あり」は、男性が2万3千人（同0.5%）、女性は3万1千人（同0.8%）となっている。

全国と比べると、有業者のうち「介護をしている」の構成比は、全国の5.4%に対し、都は5.2%と0.2ポイント下回っている。

「介護休業等制度の利用あり」の構成比は全国、都ともに0.6%となっている。

（表9-4、地域編第128-1表）

表9-4 有業者の介護の有無及び介護休業等制度の利用状況

（単位 千人、%）

区分		東京都			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
実数	有業者	8,297	4,533	3,764	67,060	36,706	30,354
	介護をしている	428	192	236	3,646	1,566	2,081
	介護休業等制度の利用あり	54	23	31	375	166	209
	介護休業等制度の利用なし	366	167	198	3,239	1,384	1,854
	介護をしていない	7,672	4,226	3,446	62,030	34,306	27,724
構成比	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護をしている	5.2	4.2	6.3	5.4	4.3	6.9
	介護休業等制度の利用あり	0.6	0.5	0.8	0.6	0.5	0.7
	介護休業等制度の利用なし	4.4	3.7	5.3	4.8	3.8	6.1
	介護をしていない	92.5	93.2	91.5	92.5	93.5	91.3

注) 「介護休業等制度」…介護休業、短時間勤務、介護休暇など

(2) 介護休業等制度別の利用状況

「介護休暇制度」、「フレックス・時差出勤」、「短時間勤務制度」の順に多い

介護休業等制度の利用状況を制度別にみると、「介護休暇制度の利用あり」が最も多く2万6千人（「介護休業等制度の利用あり」に占める割合47.8%）、次いで「フレックス・時差出勤の利用あり」が1万6千人（同30.0%）、「短時間勤務制度の利用あり」が1万人（同18.0%）の順となっている。

男女別にみると、男性は「介護休暇制度の利用あり」が最も多く9千人（同38.6%）、次いで「フレックス・時差出勤の利用あり」が8千人（同34.1%）となっている。女性は「介護休暇制度の利用あり」が最も多く1万7千人（同54.5%）、次いで「フレックス・時差出勤の利用あり」が8千人（同26.8%）となっている。

割合について制度別にみると、総数では「フレックス・時差出勤の利用あり」、「介護休暇制度の利用あり」、「介護休業制度の利用あり」の順に3つの区分で全国を上回っている。

（表9-5、地域編第129表）

表9-5 雇用者における介護休業等制度利用状況の内訳

（単位 千人、%）

区分	東京都			全国			
	総数	男	女	総数	男	女	
実数	介護休業等制度の利用あり	53	22	31	372	165	208
	介護休業制度の利用あり	8	2	6	51	21	29
	短時間勤務制度の利用あり	10	4	6	75	24	51
	介護休暇制度の利用あり	26	9	17	145	63	82
	残業の免除・制限の利用あり	2	1	1	24	12	12
	フレックス・時差出勤の利用あり	16	8	8	73	40	34
	その他の制度の利用あり	8	4	4	67	31	37
割合	介護休業等制度の利用あり	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護休業制度の利用あり	14.8	9.9	18.4	13.6	12.9	14.1
	短時間勤務制度の利用あり	18.0	17.0	18.7	20.1	14.4	24.6
	介護休暇制度の利用あり	47.8	38.6	54.5	38.9	38.2	39.4
	残業の免除・制限の利用あり	3.4	4.5	2.6	6.6	7.5	5.8
	フレックス・時差出勤の利用あり	30.0	34.1	26.8	19.7	24.1	16.2
	その他の制度の利用あり	15.2	18.4	12.9	18.1	18.7	17.6

注) 複数回答となっており、「介護休業等制度の利用あり」の合計と内訳は一致しない。

(3) テレワークの実施状況

介護をしている有業者に占める実施した者の割合は、男性が44.1%、女性が26.4%
 実施頻度の構成比は「20%未満」が45.2%で最も多く、次いで「80%以上」21.9%

介護をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は14万6千人となっている。

男女別にみると、男性は8万4千人（有業者に占めるテレワークを実施した者の割合44.1%）、女性は6万2千人（同26.4%）となっており、男女とも、介護をしていない有業者に比ベテレワークを実施した割合が低くなっている。

（表 2-4（再掲）、地域編第 131 表）

テレワークの実施頻度をみると、「20%未満」が6万6千人（構成比45.2%）で最も多く、次いで「80%以上」が3万2千人（同21.9%）となっている。

男女別にみると、男性が「20%未満」4万人（同48.0%）で最も多く、次いで「80%以上」1万7千人（同19.7%）、女性が「20%未満」2万6千人（同41.5%）で最も多く、次いで「80%以上」1万6千人（同24.9%）となっている。

実施頻度の構成比について都と全国を比べると、テレワークの実施頻度は、男性が「40～60%未満」、「60～80%未満」、「80%以上」で全国を上回り、女性は「20～40%未満」、「40～60%未満」、「80%以上」で全国を上回っている。

（表 9-6、図 9-2、地域編第 131 表）

表2-4 介護をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無（再掲）

（単位 千人、%）

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
介護をしている	428	146	280	34.3	18.5
介護をしていない	7,672	3,120	4,513	40.9	19.2
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
介護をしている	192	84	107	44.1	26.2
介護をしていない	4,226	1,929	2,270	45.9	23.2
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
介護をしている	236	62	173	26.4	12.7
介護をしていない	3,446	1,192	2,243	34.7	14.2

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

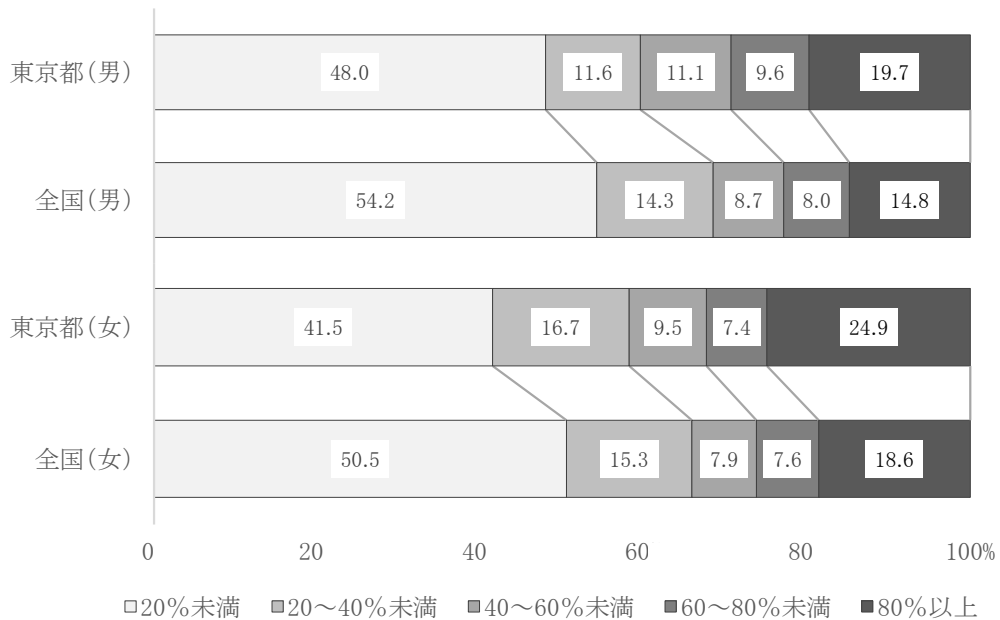
表9-6 介護をしている者のテレワーク実施頻度

(単位:千人、%)

区 分			テレワークを 実施した	過去1年間におけるテレワークの頻度				
				20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上
実数	東京都	総数	146	66	20	15	13	32
		男	84	40	10	9	8	17
		女	62	26	10	6	5	16
	全国	総数	670	351	98	56	53	108
		男	407	219	58	35	33	60
		女	263	132	40	21	20	48
構成比	東京都	総数	100.0	45.2	13.8	10.5	8.6	21.9
		男	100.0	48.0	11.6	11.1	9.6	19.7
		女	100.0	41.5	16.7	9.5	7.4	24.9
	全国	総数	100.0	52.8	14.7	8.4	7.9	16.3
		男	100.0	54.2	14.3	8.7	8.0	14.8
		女	100.0	50.5	15.3	7.9	7.6	18.6

注) 構成比算出の際に、過去1年間におけるテレワークの頻度が不詳の者は含めていない。

図9-2 介護をしている者の過去1年間におけるテレワーク実施頻度



第10 職業訓練・自己啓発

1 職業訓練・自己啓発の就業状態別状況

(1) 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者

15歳以上人口のうち3割以上が職業訓練・自己啓発をしている

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（令和3年10月～4年9月）に「職業訓練・自己啓発をした」が412万5千人（構成比33.1%）となっている。

また、「職業訓練・自己啓発をしなかった」は796万人（同63.9%）となっている。

（表10-1、地域編第107表・第108表・第113表）

(2) 就業状態別

有業者の約4割、無業者の約1割が職業訓練・自己啓発をしている

有業者829万7千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」355万人（同42.8%）の内訳を年齢階級別にみると、「25～34歳」96万3千人（同55.4%）が最も多くなっている。

無業者416万2千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」が57万4千人（同13.8%）となっている。

（表10-1、地域編第107表・第108表・第113表）

表10-1 15歳以上人口の職業訓練・自己啓発の有無

（単位 千人、%）

区分		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった
			勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
15歳以上人口	総数	12,459	4,125	2,856	3,182	7,960
	有業者	8,297	3,550	2,790	2,651	4,591
	15～24歳	700	290	237	216	400
	25～34歳	1,738	963	816	766	768
	35～44歳	1,722	775	612	595	929
	45～54歳	1,940	780	598	565	1,125
	55～64歳	1,323	494	372	340	802
	65歳以上	874	249	156	169	567
	無業者	4,162	574
構成比	総数	100.0	33.1	22.9	25.5	63.9
	有業者	100.0	42.8	33.6	32.0	55.3
	15～24歳	100.0	41.4	33.8	30.9	57.1
	25～34歳	100.0	55.4	46.9	44.1	44.1
	35～44歳	100.0	45.0	35.5	34.6	53.9
	45～54歳	100.0	40.2	30.8	29.1	58.0
	55～64歳	100.0	37.4	28.1	25.7	60.6
	65歳以上	100.0	28.5	17.8	19.3	64.9
	無業者	100.0	13.8

注) 職業訓練・自己啓発に関する質問は複数回答となっており、「職業訓練・自己啓発をした」の合計と内訳は一致しない。

2 無業者の職業訓練・自己啓発

(1) 就業希望別

男女ともに非就業希望者が就業希望者よりも多い

無業者 416 万 2 千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」57 万 4 千人の中で、就業希望者は 27 万 5 千人となっている。就業希望者の内訳をみると、求職者は 16 万 2 千人、非求職者は 11 万 1 千人である。非就業希望者は 29 万 7 千人となっている。

「15～34 歳」をみると、無業者 86 万 3 千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」は 22 万 7 千人であり、就業希望者は 10 万 4 千人となっている。就業希望者のうち、求職者は 7 万人、非求職者は 3 万 4 千人である。非就業希望者は 12 万 4 千人となっている。

男女別にみると、男性の無業者 154 万 2 千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」27 万 2 千人の中で、就業希望者は 12 万 5 千人となっている。非就業希望者は 14 万 5 千人となっている。

男性の「15～34 歳」をみると、無業者 43 万 1 千人のうち、「職業訓練・自己啓発をした」は 12 万 6 千人であり、就業希望者は 5 万 4 千人となっている。非就業希望者は 7 万 3 千人となっている。

女性の無業者 262 万人のうち、「職業訓練・自己啓発をした」30 万 3 千人の中で、就業希望者は 14 万 9 千人となっている。非就業希望者は 15 万 2 千人となっている。

女性の「15～34 歳」をみると、無業者 43 万 3 千人のうち、「職業訓練・自己啓発をした」10 万 1 千人の中で、就業希望者は 5 万人となっている。非就業希望者は 5 万 1 千人となっている。

男女ともに非就業希望者が就業希望者よりも多いことがわかる。

(表 10-2、地域編第 113 表)

表10-2 就業希望別職業訓練・自己啓発をした無業者数

(単位 千人、%)

区分	総数	就業希望者	求職者	非求職者	非就業希望者	うち職業訓練・自己啓発をした					
						計	就業希望者	求職者	非求職者	非就業希望者	
総数	総数	4,162	951	392	548	3,167	574	275	162	111	297
	うち15～34歳	863	256	139	117	606	227	104	70	34	124
	男	1,542	359	160	193	1,173	272	125	73	51	145
	うち15～34歳	431	122	68	55	308	126	54	37	17	73
	女	2,620	592	232	356	1,994	303	149	89	60	152
うち15～34歳	433	134	72	63	298	101	50	33	17	51	
構成比	総数	100.0	22.9	9.4	13.2	76.1	13.8	6.6	3.9	2.7	7.1
	うち15～34歳	100.0	29.7	16.1	13.6	70.2	26.3	12.0	8.1	3.9	14.3
	男	100.0	23.3	10.4	12.5	76.1	17.6	8.1	4.7	3.3	9.4
	うち15～34歳	100.0	28.4	15.7	12.7	71.5	29.3	12.5	8.6	3.9	16.9
	女	100.0	22.6	8.9	13.6	76.1	11.6	5.7	3.4	2.3	5.8
うち15～34歳	100.0	31.0	16.6	14.5	68.9	23.3	11.5	7.6	4.0	11.8	

(2) 希望する仕事の形態

「正規の職員・従業員」を希望する約4割が職業訓練・自己啓発をしている

就業希望者 95万1千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が27万5千人（構成比 28.9%）となっている。

「正規の職員・従業員」への就業を希望している22万人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が9万5千人（同 43.1%）となっている。

また、「パート・アルバイト」を希望している48万4千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が9万6千人（同 19.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」への就業を希望している12万7千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が5万3千人（同 41.4%）となっている。

また、「パート・アルバイト」への就業を希望している11万7千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が3万3千人（同 27.9%）となっている。

女性は「正規の職員・従業員」への就業を希望している9万2千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が4万2千人（同 45.5%）となっている。また、「パート・アルバイト」への就業を希望している36万7千人のうち、「職業訓練・自己啓発をしている」が6万3千人（同 17.2%）となっている。

（表 10-3、地域編第 115 表）

表10-3 就業希望者の希望する仕事の形態及び職業訓練・自己啓発の有無

（単位 千人、%）

区分	総数	男	女	うち職業訓練・自己啓発をした			
				総数	男	女	
実数	総数	951	359	592	275	125	149
	うち正規の職員・従業員	220	127	92	95	53	42
	うちパート・アルバイト	484	117	367	96	33	63
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	28.9	34.9	25.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	100.0	100.0	43.1	41.4	45.5
	うちパート・アルバイト	100.0	100.0	100.0	19.7	27.9	17.2

総務省統計局統計表一覽 (令和4年就業構造基本調査)

■ 地域編(全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市)

1 人口・就業に関する統計表

本報告書で引用している統計表については、ゴシック表記しています。
以下の統計表は、政府統計の総合窓口「e-stat」に掲載しています。

地域編 人口・就業に関する統計表URL

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001151426&cycle=0>

		総務省統計局統計表	
人口・就業に関する統計表	15歳以上人口に関する表	第1-1表	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従、年齢別人口(15歳以上人口)
		第1-2表	男女、配偶関係、就業希望意識、年齢別人口(有業者)
		第1-3表	男女、配偶関係、就業希望の有無・求職活動の有無、年齢別人口(無業者)
		第1-4表	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従別人口、平均年齢(15歳以上人口)
		第1-5表	男女、配偶関係、就業希望意識別人口、平均年齢(有業者)
		第1-6表	男女、配偶関係、就業希望の有無・求職活動の有無別人口、平均年齢(無業者)
		第2表	男女、世帯主との続き柄・一般・単身世帯・配偶関係、年齢、就業状態・仕事の主従・求職活動の有無別人口(15歳以上人口)
		第3表	男女、世帯主との続き柄・一般・単身世帯・配偶関係、主な収入の種類、就業状態・仕事の主従・求職活動の有無別人口(15歳以上人口)
		第4表	男女、年齢、教育、就業状態・仕事の主従・求職活動の有無別人口(15歳以上人口)
		第5-1表	男女、年齢、就業異動別人口(15歳以上人口)
		第5-2表	男女、世帯主との続き柄・一般・単身世帯・配偶関係、就業異動別人口(15歳以上人口)
		第5-3表	男女、年齢、過去1年間の就業異動別人口(15歳以上人口)
		第5-4表	男女、世帯主との続き柄・一般・単身世帯・配偶関係、過去1年間の就業異動別人口(15歳以上人口)
		第6-1表	男女、教育、卒業時期、就業状態・仕事の主従別人口(15歳以上人口(卒業者))
		第6-2表	男女、教育、卒業時期、就業希望意識別人口(有業者(卒業者))
		第6-3表	男女、教育、卒業時期、就業希望の有無・求職活動の有無別人口(無業者(卒業者))
		第7-1表	男女、配偶関係、教育、就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態、年齢別人口(15歳以上人口)
		第7-2表	男女、配偶関係、教育、就業状態・仕事の主従、就業希望の有無・希望する仕事の形態・就業希望時期、年齢別人口(無業者)
	有業者の就業状況に関する表	第8-1表	男女、年齢、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(有業者)
		第8-2表	男女、年齢、教育、雇用契約期間の定めの有無別人口(雇用者(会社などの役員を除く))
第8-3表		男女、年齢、教育、従業上の地位・雇用形態、雇用契約の更新回数別人口(雇用者(会社などの役員を除く)(雇用契約期間の定めがある))	
第9表		男女、年齢、教育、雇用契約期間の定めの有無、継続就業期間、従業上の地位・雇用形態別人口(雇用者(会社などの役員を除く))	
第10-1表		男女、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、産業、年齢別人口(有業者)	
第10-2表		男女、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、産業別人口、平均年齢(有業者)	
第11-1表		男女、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、職業、年齢別人口(有業者)	
第11-2表		男女、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、職業別人口、平均年齢(有業者)	
第12表		男女、教育、産業別人口(有業者)	
第13表		男女、教育、職業別人口(有業者)	
第14表		男女、産業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(有業者)	
第15表		男女、職業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(有業者)	
第16表		男女、産業、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所、経営組織・従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
第17表		男女、職業、経営組織・従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
第18表		男女、配偶関係、年齢、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
第19表		男女、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、産業、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間別人口(有業者)	

(人口・就業に関する統計表)

(有業者の就業状況に関する表)

第20表	男女、産業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無・従業者規模別人口(有業者)
第21表	男女、職業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無・従業者規模別人口(有業者)
第22-1表	男女、従業上の地位・雇用形態、産業、継続就業期間別人口(有業者)
第22-2表	男女、従業上の地位・雇用形態、産業別人口、平均継続就業期間(有業者)
第22-3表	男女、従業上の地位・雇用形態、職業、継続就業期間別人口(有業者)
第22-4表	男女、従業上の地位・雇用形態、職業別人口、平均継続就業期間(有業者)
第22-5表	男女、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、継続就業期間別人口(有業者)
第22-6表	男女、従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口、平均継続就業期間(有業者)
第23表	男女、配偶関係、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、年齢別人口(有業者)
第24表	男女、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、産業別人口(有業者)
第25表	男女、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、職業別人口(有業者)
第26-1表	男女、年齢、本業の所得、副業の産業、本業の従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(副業がある者)
第26-2表	男女、本業の所得、副業の職業、本業の従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(副業がある者)
第27表	男女、本業の産業、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、本業の従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口(副業がある者)
第28表	男女、配偶関係、現職の就業形態に就いている理由、従業上の地位・雇用形態別人口(非正規の職員・従業員)
第29表	男女、年齢、現職の就業形態に就いている理由、従業上の地位・雇用形態別人口(非正規の職員・従業員、フリーランスの者(本業))
第30表	男女、世帯主との続き柄、現職の就業形態に就いている理由、一般・単身世帯、従業上の地位・雇用形態別人口(非正規の職員・従業員)
第31表	男女、教育、従業上の地位・雇用形態、現職の就業形態に就いている理由別人口(非正規の職員・従業員)
第32表	男女、配偶関係、年齢、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、就業調整の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(非正規の職員・従業員、フリーランスの者(本業))
第33表	男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、従業者規模別人口(有業者)
第34表	男女、副業の有無、本業の従業上の地位・雇用形態、本業の産業、副業の産業別人口(有業者)
第35表	男女、産業、職業別人口(有業者)
第36表	男女、年齢、教育、従業上の地位・雇用形態、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所別人口(有業者)
第37表	男女、従業上の地位・雇用形態、産業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所別人口(有業者)
第38表	男女、従業上の地位・雇用形態、職業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所別人口(有業者)
第39表	男女、従業上の地位・雇用形態、従業者規模、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所別人口(有業者)
第40表	男女、従業上の地位・雇用形態、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所別人口(有業者)
第41表	男女、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、現職の就業形態に就いている理由別人口(フリーランスの者(本業))
第42表	男女、産業、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、現職の就業形態に就いている理由別人口(フリーランスの者(本業))
第43表	男女、職業、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、現職の就業形態に就いている理由別人口(フリーランスの者(本業))
第44表	男女、副業の有無、本業の職業、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間別人口(有業者)
第45表	男女、副業の有無、本業の産業、本業の従業者規模別人口(有業者)
第46表	男女、年齢、副業の有無、本業の所得別人口(有業者)
第47表	男女、年齢、副業の有無、本業の従業上の地位・雇用形態、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、本業のテレワーク実施の有無・頻度別人口(有業者)
第48表	男女、副業の有無、本業の従業上の地位・雇用形態、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(有業者)
第49表	男女、本業のテレワーク実施の有無・頻度、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の職業、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)
第50-1表	男女、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の産業、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)
第50-2表	男女、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の産業別人口、副業の平均週間就業時間(副業がある者(副業の就業の規則性がだいたい規則的な者))
第51表	男女、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の職業、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)
第52表	男女、本業の産業、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、本業のテレワーク実施の有無・頻度、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)
第53表	男女、本業の従業上の地位・雇用形態、本業の産業、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の産業、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)

(人口・就業に関する統計表)

(有業者の就業状況に関する表)	第54表	男女、本業の職業、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、本業のテレワーク実施の有無・頻度、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)	
	第55表	男女、本業の職業、副業の従業上の地位・雇用形態、副業の職業別人口(副業がある者)	
	第56表	男女、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、本業の所得、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(副業がある者)	
	第57表	男女、年齢、フリーランスの本業・副業の別、本業の所得別人口(本業又は副業がフリーランスの者)	
	第58表	男女、フリーランスの本業・副業の別、本業の年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、副業の就業の規則性・週間就業時間別人口(本業又は副業がフリーランスの者)	
	第59表	男女、教育、本業の所得、副業の職業別人口(副業がある者(卒業者))	
	第60表	男女、年齢、フリーランスの本業・副業の別・従業上の地位・雇用形態別人口(本業又は副業がフリーランスの者)	
	第61表	男女、配偶関係、年齢、従業上の地位・雇用形態、年間就業日数別人口、平均週間就業時間(有業者(年間就業日数が200日未満の者のうち不規則的就业の者及び季節的就业の者を除く))	
	第62表	男女、年齢、就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
	第63表	男女、産業、就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
	第64表	男女、職業、就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
有業者の就業希望に関する表	第65表	男女、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
	第66表	男女、所得(主な仕事からの年間収入・収益)、就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	
	第67表	男女、年齢、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、就業時間希望、従業上の地位・雇用形態別人口(継続就業希望者)	
	第68表	男女、年齢、希望する仕事の形態、求職活動の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(追加就業希望者)	
	第69表	男女、年齢、求職活動の有無、転職希望理由別人口(転職希望者)	
	第70表	男女、年齢、求職活動の有無、希望する仕事の形態別人口(転職希望者)	
	第71表	男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、継続就業期間別人口(有業者)	
	第72表	男女、年齢、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無別人口(追加就業希望者)	
	第73表	男女、年齢、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無別人口(転職希望者)	
	第74-1表	男女、配偶関係、年齢、求職活動の有無、就業希望理由別人口(就業希望者)	
	第74-2表	男女、配偶関係、年齢、求職活動の有無、希望する仕事の種類別人口(就業希望者)	
無業者の就業希望に関する表	第74-3表	男女、配偶関係、年齢、求職活動の有無、希望する仕事の形態別人口(就業希望者)	
	第75表	男女、求職期間、就業希望時期、希望する仕事の形態別人口(就業希望者(求職者))	
	第76表	男女、配偶関係、年齢、求職期間別人口(就業希望者(前職のある求職者))	
	第77表	男女、教育、求職期間別人口(就業希望者(前職のある求職者))	
	第78表	男女、配偶関係、年齢、就業希望時期、非求職理由別人口(就業希望者(非求職者))	
	第79表	男女、配偶関係、年齢、非就業希望理由、就業状態・仕事の主従別人口(非就業希望者)	
	第80表	男女、年齢、就業希望の有無・求職活動の有無、就業状態・仕事の主従別人口(無業者)	
	第81表	男女、年齢、就業希望の有無・求職活動の有無、世帯の家族類型別人口(無業者)	
	第82表	男女、年齢、就業希望の有無・求職活動の有無、求職期間別人口(無業者)	
	就業異動に関する表	第83表	男女、初職と現職等との関係、初職に就いた時期、初職の従業上の地位・雇用形態別人口(15歳以上人口(平成5年以降に初職に就いた者))
		第84表	男女、年齢、初職と現職等との関係、初職の従業上の地位・雇用形態、現職の従業上の地位・雇用形態別人口(有業者(平成5年以降に初職に就いた者))
第85表		男女、配偶関係、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、就業状態・仕事の主従・就業希望の有無・求職活動の有無別人口(転職就業者及び離職非就業者)	
第86表		男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従・就業希望の有無・求職活動の有無、前職の離職理由、前職の産業別人口(転職就業者及び離職非就業者)	
第87表		男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従・就業希望の有無・求職活動の有無、前職の離職理由、前職の職業別人口(転職就業者及び離職非就業者)	
第88表		男女、就業開始時期、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、現職の従業上の地位・雇用形態別人口(転職就業者(平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者))	
第89表		男女、就業開始時期、前職の産業、現職の産業別人口(転職就業者(平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者))	
第90表		男女、就業開始時期、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の職業、現職の職業別人口(転職就業者(平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者))	
第91表		男女、就業状態・仕事の主従、前職の離職時期、前職の産業別人口(転職就業者及び離職非就業者(令和3年10月以降に前職を辞めた者))	

(人口・就業に関する統計表)

(就業異動に関する表)	第92表	男女、年齢、就業状態・仕事の主従、前職の離職時期、前職の離職理由別人口(転職就業者及び離職非就業者(平成29年10月以降に前職を辞めた者))
	第93表	男女、配偶関係、年齢、就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態・就業希望意識・就業希望の有無・求職活動の有無別人口(転職就業者及び離職非就業者(平成29年10月以降に前職を辞めた者のうち、離職理由が次の者「事業不振や先行き不安のため」、「収入が少なかったため」、「労働条件が悪かったため」、「自分に向かない仕事だった」、「一時的についた仕事だから」))
	第94表	男女、配偶関係、年齢、前職の産業、求職期間別人口(離職非就業者(求職者))
	第95表	男女、配偶関係、年齢、前職の従業上の地位・雇用形態、求職期間別人口(離職非就業者(求職者))
	第96表	男女、配偶関係、年齢、前職の職業、求職期間別人口(離職非就業者(求職者))
	第97表	男女、配偶関係、年齢、希望する仕事の種類、求職期間別人口(離職非就業者(平成29年10月以降に前職を辞めた求職者))
	第98表	男女、配偶関係、年齢、希望する仕事の形態、求職期間別人口(離職非就業者(平成29年10月以降に前職を辞めた求職者))
	第99表	男女、現職に就いた理由、前職の離職時期、前職の離職理由、就業状態・仕事の主従別人口(転職就業者(平成29年10月以降に前職を辞めた者))
	第100表	男女、就業異動、前職の離職時期別人口(15歳以上人口(平成29年以降に前職を辞めた者))
	第101表	男女、従業上の地位・雇用形態、就業開始時期、現職に就いた理由別人口(入職就業者及び転職就業者)
常住地移動に関する表	第102-1表	男女、過去1年以内の転居の有無・過去1年間の就業異動、年齢別人口(15歳以上人口)
	第102-2表	男女、転居前の居住地、年齢別人口(15歳以上人口(過去1年以内の転居者))
	第102-3表	男女、従業上の地位・雇用形態、年齢別人口(15歳以上人口(他の都道府県への転出者))
	第103表	男女、居住開始時期、転居理由、年齢別人口(転居者)
	第104-1表	男女、居住開始時期、転居理由、転居前の居住地別人口(転居者)
	第104-2表	男女、居住開始時期、転居理由別人口(転居者(他の都道府県への転出者))
	第105表	男女、居住開始時期、転居理由、就業状態・仕事の主従別人口(過去5年以内の転居者)
第106表	男女、年齢、過去1年間の就業異動、過去1年以内の転居の有無・転居前の居住地別人口(15歳以上人口)	
職業訓練・自己啓発に関する表	第107表	男女、教育、職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容、年齢別人口(15歳以上人口)
	第108表	男女、職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容、年齢別人口(有業者)
	第109表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、産業別人口(有業者)
	第110表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、職業別人口(有業者)
	第111表	男女、教育、就業希望意識、職業訓練・自己啓発の有無、年齢別人口(有業者)
	第112表	男女、従業者規模、職業訓練・自己啓発の有無、従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無別人口(有業者)
	第113表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、就業希望の有無・求職活動の有無別人口(無業者)
	第114表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、非求職理由別人口(就業希望者(非求職者)(無業者))
	第115表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、希望する仕事の形態別人口(就業希望者(無業者))
	第116表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、前職の離職理由別人口(就業希望者(平成5年以降に前職を辞めた無業者))
	第117表	男女、従業上の地位・雇用形態、年間就業日数、職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容、テレワーク実施の有無・頻度別人口(有業者)
第118表	男女、職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容、フリーランスの本業・副業の別別人口(本業又は副業がフリーランスの者)	
第119表	男女、年齢、職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容、副業の職業別人口(副業がある者)	
育児に関する表	第120-1表	男女、年齢、育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無、就業状態・仕事の主従別人口(15歳以上人口)
	第120-2表	男女、年齢、育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無、就業希望意識別人口(有業者)
	第120-3表	男女、年齢、育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無、従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)
	第120-4表	男女、年齢、育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無、就業希望の有無・求職活動の有無別人口(無業者)
	第121表	男女、年齢、育児休業等制度利用の有無・育児休業等制度の種類、従業上の地位・雇用形態別人口(育児をしている雇用者)
	第122表	男女、就業希望意識、育児の有無・頻度、従業上の地位・雇用形態別人口(育児をしている有業者)
	第123表	男女、従業上の地位・雇用形態、産業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、育児の有無・頻度別人口(有業者)
	第124表	男女、従業上の地位・雇用形態、職業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、育児の有無・頻度別人口(有業者)
第125表	男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、育児の有無・頻度別人口(有業者)	
第126表	男女、副業の有無・副業の従業上の地位・雇用形態、育児の有無・頻度、本業の従業上の地位・雇用形態別人口(有業者)	

人口・就業に関する統計表	第127表	男女、年齢、フリーランスの本業・副業の別、育児の有無・頻度別人口（本業又は副業がフリーランスの者）
	第128-1表	男女、年齢、介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無、就業状態・仕事の主従別人口(15歳以上人口)
	第128-2表	男女、年齢、介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無、就業希望意識別人口（有業者）
	第128-3表	男女、年齢、介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無、従業上の地位・雇用形態別人口（有業者）
	第128-4表	男女、年齢、介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無、就業希望の有無・求職活動の有無別人口（無業者）
	第129表	男女、年齢、介護休業等制度利用の有無・介護休業等制度の種類、従業上の地位・雇用形態別人口(介護をしている雇用者)
	第130表	男女、就業希望意識、介護の有無・頻度、従業上の地位・雇用形態別人口（介護をしている有業者）
	第131表	男女、従業上の地位・雇用形態、産業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、介護の有無・頻度別人口(有業者)
	第132表	男女、従業上の地位・雇用形態、職業、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、介護の有無・頻度別人口（有業者）
	第133表	男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所、介護の有無・頻度別人口（有業者）
	第134表	男女、副業の有無・副業の従業上の地位・雇用形態、介護の有無・頻度、本業の従業上の地位・雇用形態別人口（有業者）
	第135表	男女、年齢、フリーランスの本業・副業の別、介護の有無・頻度別人口（本業又は副業がフリーランスの者）

2 世帯単位で見た統計表

本報告書で引用している統計表については、ゴシック表記しています。
以下の統計表は、政府統計の総合窓口「e-stat」に掲載しています。

地域編 世帯単位で見た統計表URL

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001151427&cycle=0>

総務省統計局統計表		
世帯単位で見た統計表	第136-1表	世帯主の年齢、世帯主の就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態、世帯人員・親族世帯人員・有業親族世帯人員別世帯数(全世界帯)
	第136-2表	世帯主の就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態、世帯主の年齢別世帯数、平均世帯人員、平均親族世帯人員、平均有業親族世帯人員（全世界帯）
	第137表	世帯主の年齢、世帯主の副業の有無、世帯所得、世帯主・世帯員の就業状態別世帯数(全世界帯)
	第138表	世帯主の年齢、世帯所得、一般・単身世帯・世帯の家族類型別世帯数(全世界帯)
	第139表	世帯の収入の種類・有業親族世帯人員、世帯所得、世帯の家族類型別世帯数（一般世帯）
	第140表	妻の年齢、世帯の家族類型・6歳未満の子供の有無、世帯所得、夫と妻の就業状態別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」）
	第141表	夫の就業状態・仕事の主従、妻の従業上の地位・雇用形態、世帯所得、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち妻が有業の世帯）
	第142表	夫の前職の離職理由、妻の就業状態・仕事の主従、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち夫が前職のある無業者の世帯）
	第143表	夫の就業状態・仕事の主従・育児休業等制度利用の有無・従業上の地位・雇用形態、夫の育児休業等制度の種類、妻の就業状態・仕事の主従・育児休業等制度利用の有無・従業上の地位・雇用形態、妻の育児休業等制度の種類、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち6歳未満の子供のいる世帯）
	第144表	夫の育児の有無・頻度、妻の就業状態・仕事の主従、妻の従業上の地位・雇用形態、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち6歳未満の子供のいる世帯）
	第145表	世帯の介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無・介護休業等制度の種類、世帯所得別世帯数（全世界帯）
	第146表	夫の前職の離職理由、妻の就業状態・仕事の主従・現職に就いた理由、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち夫が前職のある無業者の世帯）
	第147表	世帯主の年齢、世帯主の従業上の地位・雇用形態、世帯主の所得、一般・単身世帯・世帯の家族類型別世帯数（世帯主が有業の全世界帯）
	第148表	世帯主の従業上の地位・雇用形態、世帯主の産業、一般・単身世帯・世帯の家族類型別世帯数（世帯主が有業の全世界帯）
	第149表	世帯主の従業上の地位・雇用形態、世帯主の職業、一般・単身世帯・世帯の家族類型別世帯数（世帯主が有業の全世界帯）
第150表	夫の就業状態・従業上の地位・雇用形態、夫の育児の有無・頻度、妻の就業状態・従業上の地位・雇用形態、妻の育児の有無・頻度、末子の年齢別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち6歳未満の子供のいる世帯）	
第151表	世帯主の従業上の地位・雇用形態、一般・単身世帯・世帯の家族類型、世帯所得、親族世帯人員別世帯数（世帯主が有業の全世界帯）	

(世帯単位で見た統計表) (世帯分布による就業構造に係る表)	第152表	夫の就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態、夫の副業の有無、世帯の家族類型、世帯所得、6歳未満の子供の有無、子供の数別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」）
	第153表	世帯所得別世帯数（母子世帯）
	第154表	世帯主の所得、一般・単身世帯別世帯数（世帯主が有業の全世帯）
	第155表	男女、年齢別世帯数（単身世帯）
	第156表	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態・求職活動の有無別世帯数（単身世帯）
	第157表	世帯の家族類型・夫と妻の就業状態・有業の親の有無別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」）
	第158表	妻の就業状態・仕事の主従、世帯の家族類型・末子の年齢別世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」）

付1 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

- 1 年齢
令和4年9月30日現在における満年齢である。
- 2 配偶関係
配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。
未婚…結婚したことのない者
配偶者あり…現在、妻又は夫のある者
死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者
- 3 世帯主との続き柄
世帯主…世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者
通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。
親族世帯員…世帯主の親族である世帯員
世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫
その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員
非親族世帯員…家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人
- 4 教育
調査日（令和4年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業生」、「在学者」、「未就学者」の3つに区分した。ただし、「未就学者」は、総数には含むが、個別に表章はしていない。
さらに、「卒業生」及び「在学者」については、それぞれ次の9つに区分した。
小学・中学
高校・旧制中
専門学校（2年未満）
専門学校（2～4年未満）
専門学校（4年以上）
短大
高専
大学
大学院

さらに、大学院を次の3つに区分した。

修士…修士課程又は博士前期課程

専門職…法科大学院又は教職大学院を含む専門職大学院の課程

博士…5年一貫博士課程、博士後期課程又は医歯・薬・獣医学の4年制博士課程

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下表のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする修業年限1年以上2年未満のもの	専門学校（2年未満）
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校（2～4年未満）
新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの	専門学校（4年以上）
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの	短大
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。なお、総数には収入なしを含む。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入…家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金(基礎年金)、厚生年金、企業年金(厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等)、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……単身赴任や出稼ぎなどの別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃、間代、地代、権利金、小作料など、所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子、公社債の利子、株式配当金、著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

また、次のいずれかに該当する世帯を高齢者世帯とした。

- ・男性65歳以上と、女性60歳以上の者のみの世帯
- ・男性65歳以上の者のみの世帯
- ・女性60歳以上の者のみの世帯で、少なくとも一人65歳以上の者がいる世帯
- ・65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)

8 世帯所得

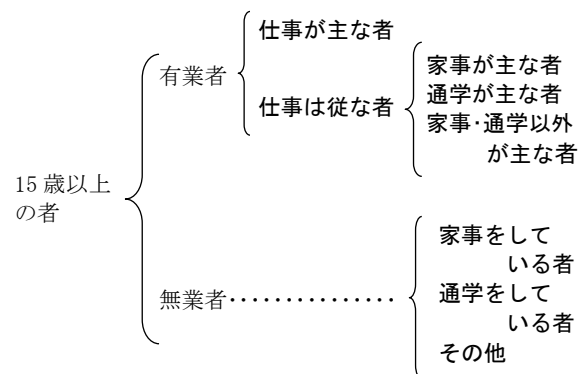
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(令和3年10月～4年9月)の収入(税込み額)の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含むが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。
有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月

1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 主な仕事(本業)

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

11 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人である又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査

役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年法律第88号)などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」を**フリーランス**とした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」(令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省)の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」に準拠しているものの、

おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

12 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「**起業家**」とした。

13 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」、「雇用契約期間の定めがある」、「わからない」の3つに区分し、さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を次の8つに区分した。

1か月未満

1か月以上3か月以下

3か月超6か月以下

6か月超1年以下

1年超3年以下

3年超5年以下

5年超

期間がわからない

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後に契約した期間をいう。

また、雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことのある者について、その更新回数を把握した。

14 経営組織

「合名会社・合資会社・合同会社」、「株式会社・相互会社（有限会社を含む）」などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など（家族従業員及び内職者を集計対象に含む統計表は、家族従業員及び内職者を含む。）

官公庁など…官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事業所（公立の小学校・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体…医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用

組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

15 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

16 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

17 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

18 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的就業…仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合

また、年間就業日数が200日以上の場合及び「規則的

就業」の者について、週間就業時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの1週間の実労働時間をいう。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場

所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- 20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの
雇用者の所得…賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

21 現職に就いた理由

現在の仕事に就いた理由をいい、次の9つに区分した。

- 失業していた
- 学校を卒業した
- 収入を得る必要が生じた
- 知識や技能を生かしたかった
- 社会に出たかった

- 時間に余裕ができた
- 健康を維持したい
- よりよい条件の仕事が見つかった
- その他

22 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

- 自分の都合のよい時間に働きたいから
- 家計の補助・学費等を得たいから
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- 通勤時間が短いから
- 専門的な技能等を生かせるから
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
- その他

23 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

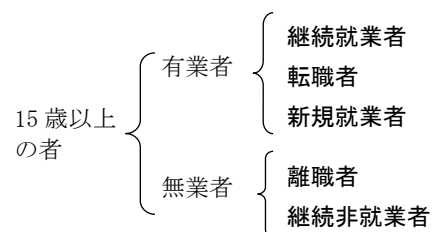
24 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「10 主な仕事」を参照）。

25 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者…この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者…この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にの

み就き、その仕事を継続している者
継続非就業者…この1年間継続して仕事を
していない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を
次のように区分した。

入職就業者…前職がない有業者
転職就業者…前職がある有業者
離職非就業者…前職がある無業者
就業未経験者…前職がない無業者

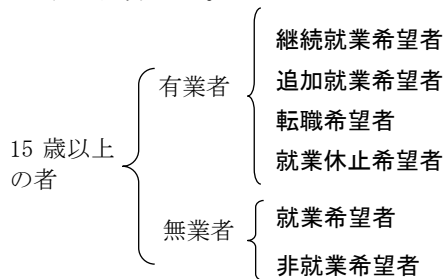
26 継続就業期間

現在の企業（勤め先）で働き始めてからの期間
をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、
現在の企業に働き始めてからの年数及び月数と
した。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎
年繰り返しその仕事に就いている場合には、その
休業期間中も継続して就業しているものとした。

27 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次の
ように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後
も続けていきたいと思っている者の
うち、「追加就業希望者」に該当し
ない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続け
ながら、他の仕事もしたいと思っ
ている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、
他の仕事に変わりたいと思っ
ている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞め
ようと思っており、もう働く意
思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたい
と思っている者

非就業希望者…仕事をする意思のない者

28 就業時間希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいか
で区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと
思っていない場合

増やしたい…例えば、もっと収入を増やした
いなどの理由で仕事の時間や就業日数
を増やしたいと思っている場合

減らしたい…例えば、余暇時間を増やしたい
などの理由で仕事の時間や就業日数
を減らしたいと思っている場合

29 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由を次のよう
に区分した。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希
望する仕事に就くまでの暫定的に就
いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入
では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のお
それがあるなどの理由から企業に将
来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎
える定年後の再就職のための仕事を定
年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長
過ぎたり、仕事が過重で肉体的に負担
が大きい場合や過度の緊張を要する
など精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分
の知識や能力が十分に生かされてい
ない場合や仕事の内容が自分に向か
ない場合など

余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事
に変わって、例えば、習いごとや学習
などのため余暇時間を増やしたいと
思っている場合

家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護な
どを含む。）、結婚などの都合で他の仕
事を変えたいと思っている場合

その他…上記のいずれにも当てはまらない場合

30 希望する仕事の形態

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望
者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くこと
を希望する仕事の就業形態を次の8つに区分し
た。

正規の職員・従業員
パート・アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
自分で事業を起こしたい
家業を継ぎたい
内職
その他

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分した。

31 希望する仕事の種類

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の職種を次の12区分とした。

製造・生産工程職
建設・採掘職
輸送・機械運転職
営業・販売職
サービス職業
専門的・技術的職業
管理的職業
事務職
農林漁業職
保安職
運搬・清掃・包装等職
仕事の種類にこだわっていない

32 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を次の8つに区分した。

失業している
学校を卒業した
収入を得る必要が生じた
知識や技能を生かしたい
社会に出たい
時間に余裕ができた
健康を維持したい
その他

33 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の

求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

34 非求職理由

就業希望者のうち非求職者が求職活動をしていない理由を次の11区分とした。

探したが見つからなかった
希望する仕事がありそうにない
知識・能力に自信がない
出産・育児のため
介護・看護のため
病気・けがのため
高齢のため
通学のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
急いで仕事につく必要がない
その他

35 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

36 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由を次の11区分とした。

出産・育児のため
介護・看護のため
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため
通学のため
病気・けがのため
高齢のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
ボランティア活動に従事している
仕事をする自信がない
その他
特に理由はない

37 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその

仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

38 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由を次の15区分とした。

会社倒産・事業所閉鎖のため

人員整理・勧奨退職のため

事業不振や先行き不安のため

定年のため

雇用契約の満了のため

収入が少なかったため

労働条件が悪かったため

結婚のため

出産・育児のため

介護・看護のため

病気・高齢のため

自分に向かない仕事だった

一時的についた仕事だから

家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

その他

39 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

40 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間、離職非就業者が前の仕事を辞めた時期から調査時点までの期間をいう。

41 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

42 職業訓練・自己啓発

過去1年間（令和3年10月1日以後）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったかに区分し、さらに、自発的に行ったもののうち、公的助成があったかに区分した。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関（ハローワークなど）から助成を受けて、自発的に行ったもの

をいう。

さらに、職業訓練・自己啓発の内容を次の9つに区分した。

勤め先での研修…勤め先（又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など）が直接企画する研修をいう。研修場所以外に勤め先以外の研修施設などで行われるものも含む。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校（例えば、英会話学校）の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研究会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう（自発的な有志の勉強会は含まない）。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう（高校・大学などの教育課程のものは含まない）。

自学・自習…他人から教わらずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含む。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

常住地移動に関する事項

43 居住開始時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

44 転居理由

現在の場所に住むことにした理由を、本人の仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

（本人の仕事の都合）

仕事につくため
仕事をやめたため
転勤のため
その他
(本人の仕事以外の理由)
家族の仕事の都合
通学のため
結婚のため
子供の養育・教育のため
介護・看護のため
その他

45 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

46 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取替え
- ・就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間※を次の6区分とした。

- 1 時間未満
- 1～2 時間未満
- 2～4 時間未満
- 4～6 時間未満
- 6～8 時間未満
- 8 時間以上

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

47 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

- 月に3日以内
- 週に1日
- 週に2日
- 週に3日
- 週に4～5日
- 週に6日以上

介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

介護休業…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

介護休暇…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

付2 調査票見本

基幹統計調査 令和4年10月1日 就業構造基本調査調査票

総務省統計局 本調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です...

記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください...

<数字の記入例> だてで本づききをあげる。上につくきめる。一角をつける...

1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無, 2 世帯主との続柄, 3 出生の年月, 4 教育(1) 就学状況, (2) 学校区分

5 居住地について, 出生時から, 収入の種類, (7) あなたはふだん何が収入になる仕事をしていますか

7 あなたはふだん何が収入になる仕事をしていますか (Diagram showing employment status flow)

A ふだん仕事をしている人 (A1 勤めか自営か別業, A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容, A3 本人の仕事の内容, A4 勤め先・業主などの企業全体の従業者数, A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間)

B ふだん仕事をしていない人 (B1 あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか, B2 どうして仕事をしたいのですか, B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいですか, B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか, B5 その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか, B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか, B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか, B8 仕事ができればすぐつくつもりですか, B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか, B10 今までに何か仕事をしていたことがありますか)

この調査票は機械にかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上に折ったりしないでください

記入欄 (調査区符号, 世帯一連番号, 市町村, 記入欄, 都道府県)

全ての方が第2面にお進みください

A ぶだん仕事をしている人のつづき こちらはウラ側です
オモテ側から記入してください

A6 この仕事の1年間の実施状況
 ・1日のうち何分までテレワークを実施した日数について「1年間の就業日数」に占める割合を記入してください

実施した	実施していない
20%未満	80%以上
40%未満	60%未満
60%未満	40%未満
80%未満	20%未満

A6の2 テレワークはどこで行いましたか (おもなもの一つにマーク)

自宅	サテライトオフィス	その他
----	-----------	-----

A7 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)
 ・この仕事について1年未満の人は1年間の見込み額を記入してください
 ・自営業の場合は、売上額から必要経費を差し引いた営業利益を記入してください

収入高(円未満)	500	600	700	800	900	1000	1250	1500
円未満	599	699	799	899	999	1249	1499	1999

A8 この仕事にはいつついたのですか
 ・元号又は西暦にマークの上 平成4年(1992年)以後の方は年及び月をそれぞれの方は年のみ記入してください

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○

A9 どうしてこの仕事についていたのですか (おもなもの一つにマーク)

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○

A10 どうして今の就業形態についているのですか
 (該当するものを全てにマーク)
 (うちおもなもの一つにマーク)

A11 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していますか

A12 この仕事を今後も続けませんか
 同じ会社で配置や勤務地を変りたい場合は【この仕事を続けたい】とします

A12の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか (おもなもの一つにマーク)

A12の3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク)
 ・回答枚については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください

A12の4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)

A12の5 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか

A13 現在より就業時間を増やしたいと思いませんか

A14 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか

A15 勤め先や自営の別・勤め先における呼称・実店舗の有無

A16 勤め先・業主などの事業の内容
 「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください

A17 本人の仕事の内容
 「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください

A18 仕事の規則性及び1週間の就業時間
 ・ある季節だけ仕事をしている場合は「不規則」とします

A19 現在のおもな仕事について前におもな仕事をしていましたことがありますか

C 前の仕事について

C1 前の仕事をいつやめたのですか
 ・元号又は西暦にマークの上 年及び月を記入してください

平成4年(1992年)以前 ○ 平成5年(1993年)以後 ○

C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

1か月未満 ○ 1か月以上 ○

C3 どうして前の仕事をやめたのですか (おもなもの一つにマーク)

会社倒産・事業閉鎖のため ○ 人員整理・勧業退職のため ○ 事業不発行や不安のため ○ 定年のため ○ 雇用契約の満了のため ○ 収入が少なかったため ○ 労働条件が悪かったため ○ 結婚のため ○ 出産・育児のため ○ 介護・看護のため ○ 病気・高齢のため ○ 自分に向かない仕事だった ○ 一時的に休む仕事だった ○ 家族の転職・転勤のため ○ その他 ○

C4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称
 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
 ・上記以外の派遣された人(「アクト」の派遣社員)は派遣先の呼称に記入してください

雇われていた人のうち ○ 正社員の職員・従業員 ○ パート ○ アルバイト ○ 労働者派遣 ○ 契約社員 ○ 派遣社員 ○ 嘱託 ○ その他 ○ 会社などの役員 ○ 自営業主 ○ 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 自家営業の手伝い ○ 内職 ○

C5 勤め先・業主などの事業の内容
 「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください

C6 本人の仕事の内容
 「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください

D 初職について

D1 最初にした仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか
 ・進歩のなかった場合は「前の仕事と別」として「最初の仕事」とはしません

はい ○ いいえ ○

D2 「最初の仕事」にはいつついたのですか
 ・元号又は西暦にマークの上 年及び月を記入してください

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○

D3 「最初の仕事」の勤め先や自営の別・勤め先における呼称
 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
 ・上記以外の派遣された人(「アクト」の派遣社員)は派遣先の呼称に記入してください

雇われていた人のうち ○ 正社員の職員・従業員 ○ パート ○ アルバイト ○ 労働者派遣 ○ 契約社員 ○ 派遣社員 ○ 嘱託 ○ その他 ○ 会社などの役員 ○ 自営業主 ○ 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 自家営業の手伝い ○ 内職 ○

E 訓練・自己啓発について (全員が記入してください)

E1 この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

した ○ しなかった ○

E2 訓練や自己啓発の種類 (行ったものを全てにマーク)

勤め先・自営の研修 ○ 職業・研修会の参加 ○ 通信教育の受講 ○ 自己啓発 ○ その他 ○

E3 訓練や自己啓発の具体的な内容 (行ったものを全てにマーク)

勤め先・自営の研修 ○ 職業・研修会の参加 ○ 通信教育の受講 ○ 自己啓発 ○ その他 ○

F ぶだんの育児・介護の状況について (全員が記入してください)

F1 子の育児をしていますか
 ・ここでは育児とは保育所や託児所を利用せず、ご自身の力で保育や育児をしています

子の育児をしている ○ 子の育児をしていない ○

F1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか (利用した場合は、あてはまるものを全てにマーク)
 ・育児休業とは、育児休業法に基づく休業のことです

自営休業 ○ 短時間勤務 ○ 介護休暇 ○ 残業の免除・制限 ○ フレックス ○ その他 ○

F2 家族の介護をしていますか
 ・自宅内にある家族の介護を含めます
 ・介護の内容については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください

介護をしている ○ 介護をしていない ○

F2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか (利用した場合は、あてはまるものを全てにマーク)
 ・介護休業とは、介護休業法に基づく休業のことです

介護休業 ○ 短時間勤務 ○ 介護休暇 ○ 残業の免除・制限 ○ フレックス ○ その他 ○

G 世帯について (世帯主のみ記入してください)

G1 世帯全体の年間収入(税込み)
 ・ここでは、あなた以外の世帯員の収入も合わせた金額を記入してください

収入高(円未満)	100	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1000	1250	1500	2000
円未満	99	199	299	399	499	599	699	799	899	999	1249	1499	1999	2999

G2 世帯員

あなたの世帯にだん 住んでいる世帯員の合計

・ここでは、あなたも含めた人数を記入してください

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳以上
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

おもな仕事について (仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について記入してください)

この調査票は機械にかけますので汚れたり丸めたり最初に折られています以上折ったたりしないでください